

文部科学省特別補助研究
＜オープン・リサーチ・センター整備事業＞

オペラ公演の制作と事業運営に関する調査
報告書

昭和音楽大学附属オペラ研究所

オペラ公演の制作と事業運営に関する調査
報告書

昭和音楽大学附属オペラ研究所

目次

はじめに	1
I. 調査計画の実施概要	5
1. 調査の目的	5
2. 調査対象とその選定方法	5
3. 調査の方法	5
4. 調査内容	5
5. 調査の実施状況と結果	6
6. 回答団体・ホールのプロフィール	6
II. 調査結果の要約	12
1. オペラ制作団体	12
2. オペラ公演開催ホール	14
III. 調査結果の詳細	17
1. オペラ制作団体の調査結果	17
1) 所属団員及びその所属形態	17
(1) 所属している団員の種類と人数	
(2) 団員の所属形態	
(3) 提携ないしは専属のオペラ団体・演奏団体	
(4) アーティストや技術スタッフの養成機関	
(5) 制作団体の事務局員	
2) 芸術上及び制作上責任者の位置付け	20
(1) 芸術上の責任者	
(2) 制作上の責任者	
3) オペラ公演の企画立案	22
(1) 企画関与者	
(2) 出演者選定方法	
(3) 演目選定の重視点	
(4) オペラの制作及び公演実施上不足している情報	
4) 過去5年間の自主制作オペラ公演実績	25
(1) オペラ公演開催数	
(2) 開催形態	
(3) 開催公演の新作・再演の割合	

(4) オペラ公演観客動員数	
(5) オペラ公演鑑賞者のプロフィール	
(6) 自主オペラ公演の収支構造	
5) プロモーション/チケット販売/顧客対策	31
(1) 広報/宣伝活動	
(2) チケット販売方法	
(3) オペラ鑑賞人口拡大事業	
(4) 鑑賞会員の組織化状況	
6) オペラ公演の共同制作/共同開催	34
(1) 共同制作実施状況	
(2) 共同開催の実施状況	
7) 年間総事業費	34
(1) 年間収支	
(2) 収入の費目構成	
(3) 支出の費目構成	
2. オペラ公演開催ホール	38
1) ホールの規模と設備	38
(1) ホール数	
(2) ホールの座席数の分布	
(3) 座席種類	
(4) 稼動状況	
2) スタッフ構成	43
(1) 提携/専属団体の種類	
(2) アーティストや技術スタッフ養成機関の有無	
(3) ホール運営スタッフの雇用形態/職種構成	
3) 芸術上/制作上の責任者	45
(1) 責任者の立場	
(2) 呼称	
(3) 任命方法	
4) 公演の開催状況(1年間)	47
(1) 全公演数と自主公演数	
(2) ジャンル別開催公演数	
5) オペラ公演の企画立案	50
(1) オペラ公演の企画関与者	
(2) 出演者の選定方法	
(3) 公演演目選定時の重視点	

(4)オペラ制作上や公演実施上不足している情報	
6)過去5年間のオペラ公演開催状況	54
(1)各年度別のオペラ公演数の推移	
(2)オペラ公演開催形態と演目種別	
(3)観客	
7)自主事業によるオペラ公演の現状	59
(1)オペラ公演実施経験と今後の実施意向	
(2)自主事業オペラ公演の収支	
8)プロモーション及びチケット販売・顧客対策	64
(1)普段の広報/宣伝活動	
(2)自主公演チケットの販売について	
(3)オペラ鑑賞人口拡大事業について	
(4)鑑賞会員組織について	
9)オペラ公演の共同制作/共同開催について	66
(1)共同制作の実施状況	
(2)共同開催の実施状況	
10)ホールの年間事業収支	67
(1)年間自主事業予算	
(2)年間総事業収支	

付表) その他内訳

アンケート票見本

はじめに

昭和音楽大学オペラ研究所においては、文部科学省から特別助成を受けて、平成13年に始まる5ヵ年にわたる研究として、〈オープンリサーチセンター整備事業「海外主要オペラ劇場の現状調査・分析比較に基づくわが国のオペラを主とした劇場・団体の運営と、文化・芸術振興のあり方の調査研究」における基礎調査〉を実施しております。

今回の報告は、この研究の一環として、平成14年9月から10月にかけて行われた「オペラ制作団体」と「オペラ公演開催実績のあるホール」を対象として実施されたアンケート調査の結果を取りまとめたものです。

アンケート調査には、調査対象として選んだオペラ制作団体の44.2%に当たる61団体から、またホールの49.1%に当たる215ホールから回答をいただきました。

オペラに関してこの種の調査が、これほどの規模で行われるのはわが国で最初のことで、各方面から注目を集めております。アンケートの回答からは、例えばオペラ制作団体の年間収支事業が全体としては赤字で、その経営基盤が脆弱なこと、観客の数は増加傾向にあるが、その中心は中高年の女性であること、制作に必要な情報、特に資金調達などマネージメントがらみの情報が不足していること、ホールの主催公演が日本のオペラ活動に大きな比重を占めていること等がうかがえます。今後その分析が更に進められ、日本のオペラ運営の実態を把握する上で、貴重な資料になるものと思われまます。

こうした国内の研究調査と平行して、現在、海外のオペラ活動についても精力的に研究が進められており、その成果も随時公表されて行く予定です。こうして国内、国外のオペラ運営の実態が把握され、その分析・比較を通じて、わが国のオペラ運営のあるべき姿が浮かびあがるのではないかと期待されます。

ここにアンケートにご回答いただいたオペラの制作団体、ホールの関係者の皆様方、そして調査の中心となられた長岡技術科学大学の根木昭教授をはじめ、研究協力者の皆様方に、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

平成15年1月

研究総括責任者
昭和音楽大学教授 渡辺通弘

調査結果の総括

根 木 昭

本調査報告書は、「Ⅰ. 調査結果の実施概要」「Ⅱ. 回答団体・ホールのプロフィール」「Ⅲ. 調査結果の要約」「Ⅳ. 調査結果の詳細」の全4章から成っている。第3章は、第4章の詳細な内容が簡便に把握できるよう、これを要約したものである。また、第3章、第4章とも、「オペラ制作団体」と「オペラ公演開催ホール」ごとに、各事項を取りまとめている。このため、両者を比較するには関係の頁を往復する煩を免れないが、これを幾分か緩和する意味で、本文に入る前に、事項別に両者の比較をしつつ全体を総括してみよう。

なお、ここでは、「オペラ制作団体」は「制作団体」と、「オペラ公演開催ホール」は「ホール」と、それぞれ略称する。

1. 設立目的・組織形態・財政基盤

まず、設立目的や理念については、「制作団体」は、オペラ芸術の普及・振興のほか、オペラ作品の制作、アーティストへの活動機会の提供や育成など、オペラ制作の本質に関わることを目的・理念としている。これに対し、「ホール」は、地域と住民に視点を置き、住民への芸術文化の提供ないし芸術文化活動の発表の場の提供、地域の芸術文化の裾野の拡大などを目的・理念として掲げている。

次に、組織形態については、「制作団体」は任意団体が圧倒的に多く、組織基盤は脆弱である。一方、「ホール」は、財団法人、地方公共団体（国）の直轄が多く、組織基盤はおおむね強固といえる。

財政基盤については、「制作団体」では、入場料収入が約4分の1、公私の助成金が約2分の1に達しており、公私の支援を抜きにして財政が成り立たない構造となっている。このことは「ホール」でも同様であり、入場料収入が約5分の1、公私の助成金が約3分の1弱、施設運営の委託費や貸館収入等が約2分の1弱であり、設置母体である地方公共団体等からの委託費や公私の支援が大きな比重を占めている。

2. オペラの制作に関わる事項

(1) スタッフの構成

「制作団体」では、約4分の3が、歌手、指揮者等の団員を擁し、おおむね会費制ないし登録制を採っている。また、約4分の1弱が、合唱団、オペラ団、オーケストラ等の提携・専属の団体を有し、約3分の1強が養成機関を抱えている。事務局員は、4分の3強の制作団体が擁しており、平均11.0人となっている。しかし、常勤のスタッフがいるのは約3分の1であり、2分の1近くは無償ボランティアを抱えている。従って、一部を除けば、限られた人数で組織運営を行っている団体が多いといえる。

「ホール」では、約6分の1弱が、オーケストラ、合唱団等の提携・専属の団体を有しているが、オペラ団は極めて少ない。また、養成機関を有しているホールも極めて少ない。運営スタッフは16.5人であるが、1人から30人以上と幅が広い。ただし、9割強に常勤有給スタッフがおり、ボランティアのいるホールは少ない。

(2) 芸術上及び制作上の責任者

「制作団体」では、芸術上の責任者は2.1人以上おり、全体として、演出家、指揮者、芸術監督等の制作・創作に関わる立場にある複数の人を中心となっている。制作上の責任者も1.2人以上おり、組織を代表する責任者的な立場にある人を中心となっている。

一方、「ホール」では、3分の2が芸術上の責任者や制作上の責任者を配置しているが、両者ともに、館長や理事長等のホールの代表的な立場にある人を中心となっており、芸術監督等の制作に携わる人は少ない。

(3) オペラ公演の企画立案

「制作団体」では、約2分の1弱が委員会形式、約3分の1が演出家、指揮者等で行うなど、開催側の立場にある幅広い多くの人に関わっているが、一般住民等の鑑賞側の関わりは少ない。出演者の選定方法は、オーディションの形式を採り、芸術・制作スタッフで選定する方法が中心である。演目選定の重視点は、「創造性」と、鑑賞者を意識した「人気・有名」などが考慮され、また費用の点も考慮に入れられている。制作及び公演実施上不足している情報としては、制作上の情報よりも、資金調達や行政との関わりなど、公演を実施していく上でのマネジメントに関する情報が多い。

「ホール」では、約2分の1弱が館長等、4分の1弱が制作スタッフ、5分の1弱が委員会形式で行っており、ホールにおいても、一般住民等の鑑賞側の関わりは少ない。出演者の選定方法は、約2分の1弱の買い興行公演にはホールは関与していないが、それ以外では、オーディションにより芸術・制作責任者で選定する方法が中心である。演目選定の重視点は、鑑賞者を意識した「人気・有名」などが考慮され、また費用の点も考慮に入れられている。なお、「創造性」に関しては、地域住民の参画について配慮されている。制作及び公演実施上不足している情報としては、マネジメント関連の情報のほか、制作関連の情報も求められている。

(4) オペラ公演の開催状況

「制作団体」では、過去5年間(1997～2001年)に1制作団体が開催したオペラ公演は、年間平均4.5公演である。開催形態は、過去に変動はあるが、2001年には、「主催公演」と「共催公演」で8割弱を占め、残余が「売り興行公演」となっている。新作と再演の割合は、過去に変動はあるが、2001年には、「新作」が過去最高(4割強)、「再演」が過去最低(6割弱)となっている。1制作団体当たりの観客動員数も、過去に変動はあるが、2001年には3,437人となっている。また、観客の性別・年齢別構成は、男女比1対2、40歳以上が3分の2弱を占めるなど、中高年の女性市場となっている。

「ホール」では、過去5年間(1997～2001年)に開催されたオペラ公演は、1ホール

当たり、全ホールについては1.3～2.2公演、オペラ公演を開催したホールについては3.9～4.7公演である。開催形態は、過去5年間、「貸館公演」が2分の1弱で最も多いが、「主催公演」と「共催公演」も、それぞれ3分の1強、6分の1強であり、両者を加算すると、主催・共催の方が貸館を上回り、オペラ公演にホールが積極的に取り組んでいることを示している。新作と再演の割合は、過去5年間の合計では、「新作」が5割強で「再演」を上回っており、制作団体とは逆に、新作への意欲が強いように見受けられる。オペラ公演開催ホールの1ホール当たりの観客動員数は、過去に変動はあるが、2001年度には5,053人となっている。また、観客の性別・年齢別構成は、制作団体の場合と同様の結果となっている。

(5) オペラ公演の収支構造

「制作団体」では、1公演当たりの収入は、「入場料収入」が4割強、公的な助成金が2割強、民間の助成金が1割強である。1公演当たりで見ても、公私の助成金、特に公的な支援が大きな比率を占めている。支出は、制作に関する費用が9割近くを占め、マーケティングに関する費用は少ない。

「ホール」では、1公演当たりの収入は、「入場料収入」が4割強、公的な助成金が3割弱、共催者の負担金が1割強であり、民間からの助成金は少ない。ホールにあっては、公的な助成金と共催者負担金（これも設置母体からの負担金を中心と考えられる）が大きな比率を占めている。支出は、制作団体とほぼ同じ構造である。

(6) マーケティング活動

「制作団体」では、普段の広報・宣伝活動やチケット販売は、多様なメディアの利用や販売方法により行われているが、これにかかる費用規模は小さい。鑑賞人口の拡大については、4割強が実施し、2割強が今後実施したい意向を持っており、全体の3分の2がこれに取り組む姿勢を示している。会員の組織化は6割近くが行っている。なお、8割強が会費を徴収しているものの、これに対する特典等は5割前後に止まっている。

「ホール」では、制作団体同様、普段の広報・宣伝活動やチケット販売は、多様なメディアの利用や販売方法により行われているが、これにかかる費用規模は小さい。鑑賞人口の拡大については、1割強しか行っておらず、制作団体に比し極めて低調である。鑑賞会員の組織化は3分の1強である。また、9割強が会費を徴収し、見返りとしてのチケットの優先販売等は8割強が、情報サービスは6～7割が行っている。

(7) 共同制作・共同開催

「制作団体」では、過去に、共同制作は6割弱、共同開催は7割弱が実施し、今後も2割以上がこれらについての意向を有している。制作団体にあっては、制作、開催の共同化についての関心は高い。

「ホール」では、過去に、共同制作、共同開催を実施したホールは1割強であり、今後これらについての意向を有しているホールは極めて少ない。制作団体とは対照的に、制作、開催の共同化への関心は著しく低い。

I. 調査計画の実施概要

1. 調査の目的

本調査の目的は、わが国におけるオペラを主とした劇場や団体の運営実態やオペラ公演に関する制作活動や事業活動に関する現状を捉えることにより、わが国のオペラ発展に資する基礎情報を提供することにあります。

2. 調査対象とその選定方法

1) 調査対象とサンプル数

本調査は下記の2グループを対象として実施しました。

- | | |
|-----------------|-------|
| ●オペラ制作団体 | 138団体 |
| ●オペラ公演開催実績あるホール | 438館 |

2) 調査対象の選定方法

●オペラ制作団体

この調査対象の選定には、1995年以降日本国内におけるオペラ公演を調査している『日本オペラ年鑑』に掲載されているオペラ団体の中から、現在ほぼ継続的に公演活動を行っている団体を選定しました。

●オペラ公演開催実績あるホール

1997年から2000年までの4年間にオペラ公演を開催したことのある全てのホールを対象として選定しました。

3. 調査の方法

『オペラ制作団体』と『オペラ公演開催実績あるホール』の2グループの調査対象別に作成したアンケート紙を、指定された調査対象団体/法人に郵送で配布し、調査対象者(事業責任者)が記入したアンケート紙を郵送で回収する郵送調査法を採用しました。

4. 調査内容

「オペラ制作団体」と「オペラ公演開催実績あるホール」それぞれについて、組織運営の実態やオペラ公演に関する制作活動や事業活動の実態と抱えている課題を捉える質問を設定しました。詳細は本報告書末尾に掲載したアンケート紙をご参照ください。

5. 調査の実施状況と結果

1) フィールドワーク実施経過

2002年9月10日	アンケート紙発送
9月25日	第一次回収開始
9月26日	第一次回収督促状発送
	再調査開始
10月15日	第二次回収督促状発送
10月25日	アンケート回収締切り
10月28日	調査結果速報報告
11月25日	アンケート再調査終了

2) 最終回収状況

	指令対象数	有効回収数	回収率
オペラ制作団体	138	61	44.2%
オペラ公演開催実績あるホール	438	215	49.1%

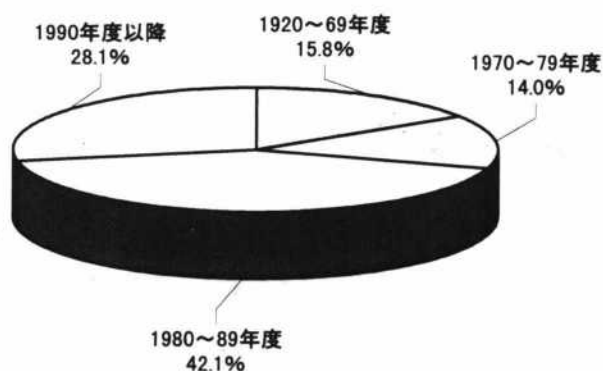
6. 回答団体・ホールのプロフィール

1) オペラ制作団体

(1) 創立年度

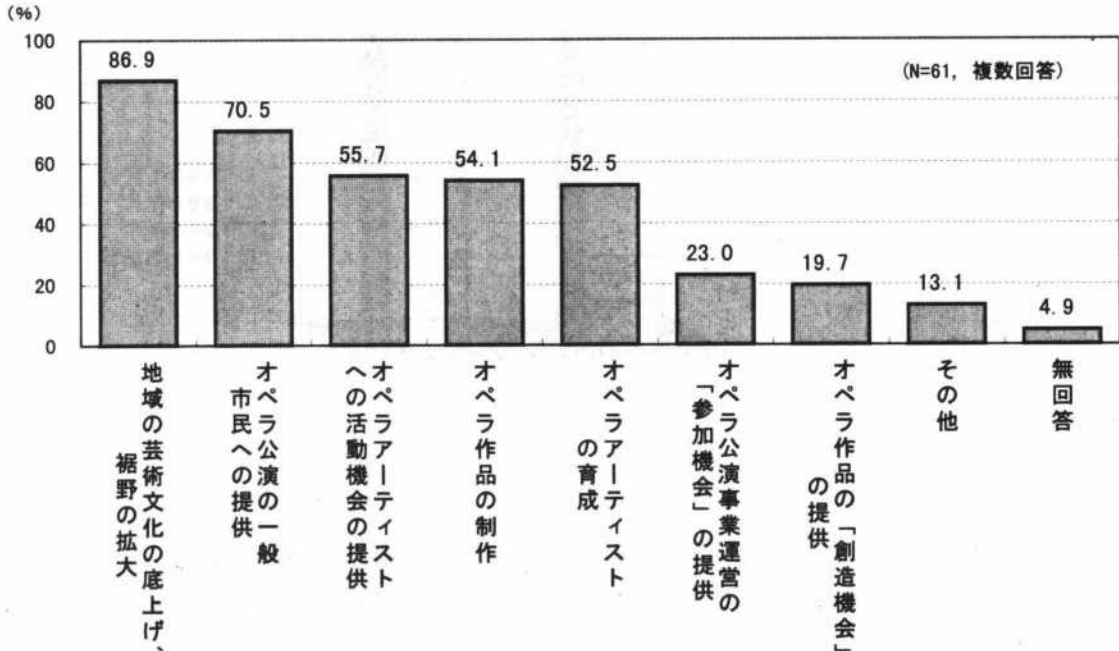
制作団体が創立された年度では、古くは1920年から始まり、最新では2001年に至っている。年代ごとに括ってみると、1980年代が42.1%で最も多く、次いで1990年代(2000年の1団体含む)が28.1%で続いており、1980年以降で全体の70.2%を占めている。別の見方をすれば、1969年以前に創立された30年以上の歴史を有する団体が15.8%も存在しているとも云える。

	61	%
1920～69年度	9	15.8
1970～79年度	8	14.0
1980～89年度	24	42.1
1990年度以降	16	28.1
	57	100.0
無回答	4	



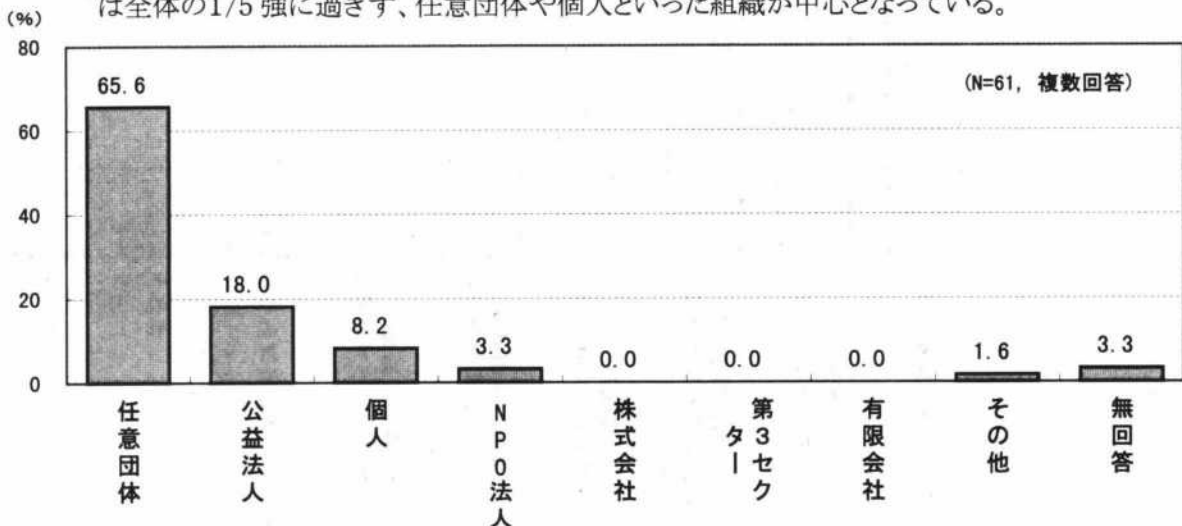
(2) 設立目的・基本理念

団体を設立した“目的”や“基本理念”としては、「地域の芸術文化の底上げ、裾野の拡大」が86.9%で最も高く、次いで「オペラ公演の一般市民への提供」の70.5%が続き、オペラ芸術の普及・振興にかかわる項目が上位を占めている。以下「オペラアーティストへの活動機会の提供」、「オペラ作品の制作」、「オペラアーティストの育成」といったオペラ制作団体の本質的な事業目的に関する項目が50%台で続いている。



(3) 運営組織形態

団体の組織/設置形態としては、「任意団体(法人以外のNPOを含む)」が65.6%で圧倒的に多く、次いで「公益法人(社団/財団)」が18.0%、「個人」の8.2%となっている。法人化された組織は全体の1/5強に過ぎず、任意団体や個人といった組織が中心となっている。

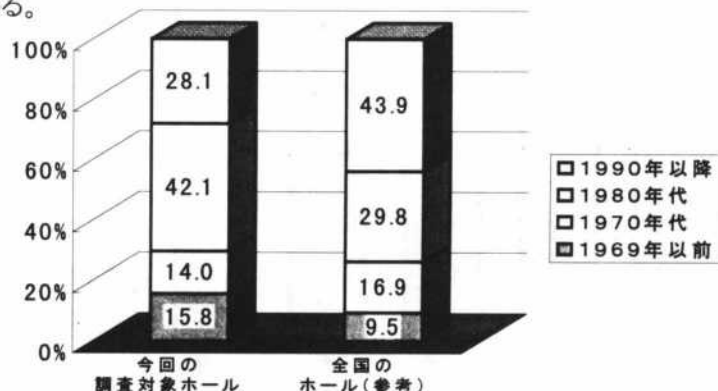


2) オペラ公演開催実績あるホール

(1) 開館年度

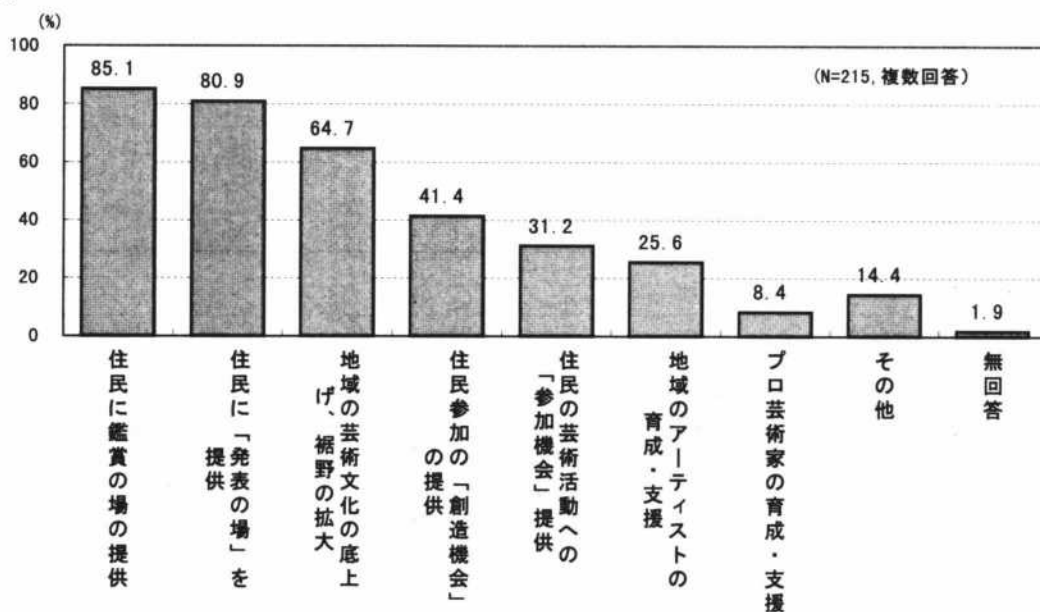
ホールの開館した年度をみてみると、1980年代が42.1%で最も多く、次いで1990年以降28.1%、1969年以前15.8%、1970年代14.0%の順となった。

わが国のホール全体(財団法人地域創造「地域の公立文化施設に関する調査」結果 平成13年3月)と比較すると、オペラ公演の開催実績は1989年以前に開館したホールの比重が高く(本調査71.9%、地域創造調査56.2%)、1990年以降開館したホールでは比重が低いという傾向が現われている。



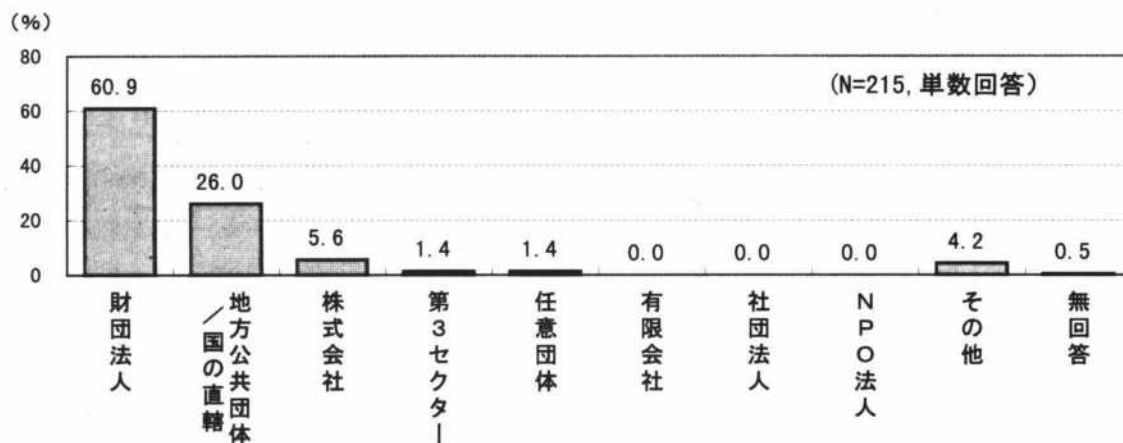
(2) 設立目的

ホールを設立した“目的”や“基本理念”としては、「多様な芸術文化公演を住民に提供」と「住民による芸術文化活動の〈発表の場〉を提供」の2項目が80%を超え、群を抜いて高い。次にはオペラ制作団体ではトップに上げられた「地域の芸術文化の底上げ、裾野の拡大」が64.7%で続き、以下「住民参加による芸術文化作品の〈創造機会〉の提供」41.4%、「住民の芸術文化活動運営への〈参加機会〉提供」31.2%、「地域のアーティストの育成・支援」25.6%の順となった。上位に取り上げられた項目の共通点としては、地域住民を意識していることにあるといえよう。



(3) 運営組織形態

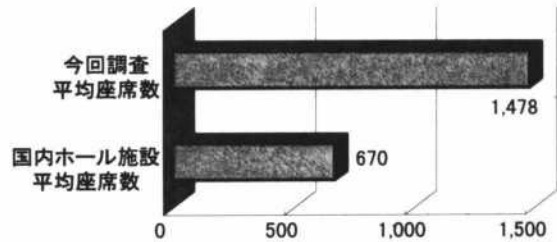
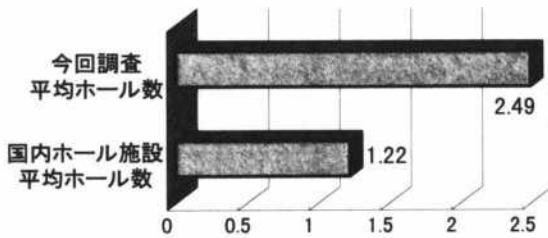
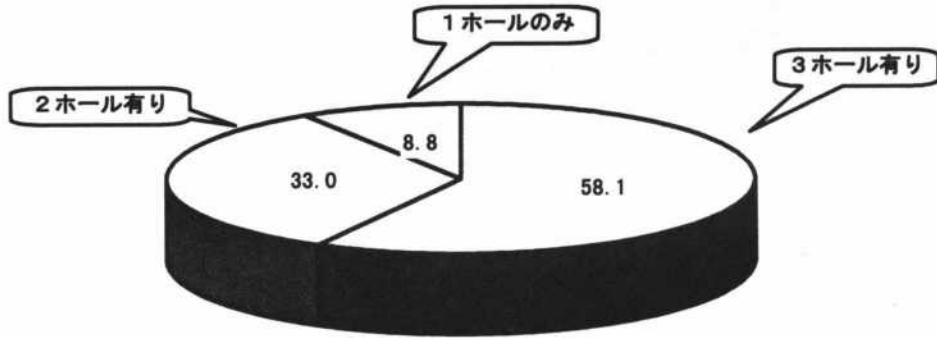
ホールの運営組織としては、「財団法人」が 60.9%で圧倒的に多く、次いで「地方自治体/国の直轄」が 26.0%となり、その合計は 86.9%に達する。この 2 者以外の他の運営組織では「株式会社」5.6%、「その他」4.2%が目につく程度である。



(4) ホール数と座席数

本調査対象の施設が保有しているホール数は、「3ホール」が58.1%、「2ホール」が33.0%となり、「1ホール」は8.8%にすぎない。わが国の全施設における1施設当りの平均ホール数1.22ホール(財団法人地域創造「地域の公立文化施設調査」結果、平成13年3月)に対して、本調査対象施設の平均ホール数はその2倍以上の2.49ホールとなり、オペラ公演の開催実績のあるホールは、極めて大規模な施設が中心となっているといえよう。

座席数についても、同様なことがいえる。本調査対象の1施設当りの平均座席数(全ホールの合計)は1,478席で、わが国における全施設の1施設当り平均座席数670席(財団法人地域創造「地域の公立文化施設調査」結果 平成13年3月)に対して2.2倍の座席を保有している。因みに本調査対象の複数あるホールの個別平均座席数は、第一ホール1,223席、第二ホール527席、第三ホール332席である。つまり、本調査対象の施設(オペラ公演開催実績のあるホール)は、複数の、それもキャパシティの大きなホールを所有する大型施設であるといえよう。



(5) ホールの稼働日数

本調査対象のホールの稼働率は高い。個別ホールの稼働日数をみても、第一ホール=203日、第二ホール=214日、第三ホール=225日となり、すべて200日を超えている。一般的にホールが1年間で有効に利用できる日数は230日から260日といわれているので、本調査対象の個別ホールの稼働率は80%から90%台に達しているものと思われ、極めて高度に活用されている施設であるといえよう。

因みに、ここ数年におけるわが国全ホールの有効稼働率は50%前後と云われている。

(単数回答)

	第1ホール		第2ホール		第3ホール	
	215	%	90	%	19	%
100日未満	15	7.0	9	10.0	1	5.3
100～150日未満	24	11.2	4	4.4	0	0.0
150～200日未満	60	27.9	17	18.9	5	26.3
200～250日未満	40	18.6	26	28.9	5	26.3
250～300日未満	33	15.3	18	20.0	5	26.3
300日以上	21	9.8	9	10.0	1	5.3
無回答	22	10.2	7	7.8	2	10.5
平均稼働日数(日)	203		214		225	

II. 調査結果の要約

1. オペラ制作団体

1) オペラ制作団体のプロフィール

創立時期としては、80年を超える制作団体から1年に満たない制作団体まで幅広いが、1980年代が最も多く、1980年以降で全体の70.2%を占めている。又、組織としては任意団体の形式や個人が全体の80%弱を占めており、法人化が進んでいない組織が中心と云える。

2) スタッフの構成

歌手や楽団等の団員を抱えている制作団体は全体の73.8%に及び、団員数は77.1人となる。又、提携ないしは専属のオペラ団体や演奏団体のある制作団体は全体の23.0%である。このような組織を運営する事務局スタッフのいる制作団体は78.7%で、平均11.0人の事務局員を抱えている。事務局スタッフがない制作団体も21.3%存在しているように、一部の団体を除けば、全体としては限られた人数で組織運営を行っている団体が多いといえる。

3) 芸術上及び制作上の責任者

すべての制作団体にこれらの責任者は置かれている。芸術上の責任者としては平均2.1人以上存在しており、オペラ公演の制作や創作に関わる立場にある複数の方が中心となっている。又、制作上の責任者としては平均1.2人以上存在しており、制作団体の責任者的な立場にある人が中心となっている。

4) オペラ公演の企画立案

企画立案時の関与者としては、「委員会」が最も多く、その他公演開催側の立場にある幅広い多くの人が関わっているが、鑑賞側の立場にある人の関与度が低い。

演目の選定時に重視する点については、幅広い項目が選択されているが創作性や人気のある作品、有名な作品等鑑賞者を意識した項目が上位を占めている。又、制作や公演実施上不足している情報としては、制作上の情報より公演事業のマネジメントに関する情報のほうが多い。

5) 自主制作オペラの公演実績

1団体が過去5年間に開催したオペラ公演は、年間平均4.5公演となり、「主催公演」が43.7%を占め最も多く、「共催公演」、「売り興行公演」が残る半数ずつをカバーしている。演目については「再演」が60.1%を占め、「新作」の39.9%を大きく上回っている。これらの公演の年間観客動員数は1997年の2,807人を最低とし、翌年には3,478人と最高を記録している。その

後、1999年から2000年にかけてやや低下したが2001年には3,437人へと回復している。観客層の性別では女性2に対して男性1で、年齢別では40歳以上が64.6%占め、中高年の女性中心市場と云える。

自主オペラ公演の平均収支をみると、収入24,531千円、支出27,035千円で2,504千円の出超という結果となった。この平均収支を、年間収入が2億円を超える少数の大規模な制作団体(6団体)を除いた大多数の制作団体について算出してみると、収入16,479千円、支出18,076千円で、やはり1,597千円の出超となり、オペラ公演の事業としての厳しさを示している。収支の費目をみると、収入では「入場料収入」が最も大きく、これに公的及び民間の助成金を併せると全体の3/4を占めている。

支出では制作に対する費用が90%近くを占め、マーケティングに対する費用が少ない。

6) マーケティング活動

普段の広報活動やプロモーション活動及びチケット販売については多彩なメディアや多様な販売方法が採り入れられているが、前述の如く懸けている費用規模は小さい。オペラ鑑賞人口の拡大事業は全体の42.6%が実施しており、“今後実施したい”制作団体を合わせると全体の2/3近くが取組む姿勢がある。

鑑賞会員を組織化している団体は57.4%で1団体当たり407.7人の会員を抱えているが、会費徴収の見返りとなるサービスや特典の実施率が50%前後に止まっている。

7) オペラ公演の共同制作/共同開催

過去オペラ公演を共同制作の経験ある制作団体は延べ55.7%で、共同開催したことのある制作団体は延べ63.9%に達しており、今後の実施意向も共同制作26.2%、共同開催21.3%となり、共同化に対する関心は高い。

8) 年間総事業費

回答のあった全団体の平均収入は1億3,720万2千円、平均支出は1億4,017万9千円で、2,977千円の出超と云う結果となった。ここでも年間収入が2億3千万円を超える大規模団体(6団体)を除いた平均値を算出してみると、収入2,082万9千円、支出2,181万2千円で98万3千円の出超となった。制作団体の経営上の厳しさを示唆している。収入面で大きいのは公的・民間を合わせた助成金で、全体の半数近くを占めている。「入場料収入」は1/4程度で、興行団体としての制作団体の存立基盤は厳しい状況にあると云える。支出面もオペラ公演事業の原価に相当する公演制作関係費用が全体の3/4強を占め、残る1/4弱で人件費や一般管理費を賄うという厳しい構造となっていると云えよう。このようにしてみると、オペラ制作団体の経営は、そ

の収入規模からも収支構造上からも相当厳しい環境におかれていると云えよう。

2. オペラ公演開催ホール

1) オペラ開催ホールのプロフィール

オペラ公演を開催した経験のあるホールは、1施設当りの平均ホール数 2.49 ホール、平均座席数 1,478 席と大規模であると共に、すべてのホールの稼働率が 80%~90%に達する高稼働施設でもある。自主事業予算も 69.3%が保有しており、その予算規模も自主事業予算を持つ日本の全ホール平均の 5.56 倍に達する恵まれたホールである。

2) スタッフの構成

オペラ団体やオーケストラ・劇団等と提携ないしは専属関係のあるホールは全体の 15.8%で、平均 16.5 人のスタッフがホール運営に携わっている。

3) 芸術上及び制作上の責任者

全ホールの 2/3 前後が芸術上や制作上の責任者を配置している。又、両責任者共に館長や理事長、会長等ホールの代表的な立場にある人が中心となっている。

4) 公演の開催状況（一年間）

2001 年の一年間にホールで開催された全公演数は平均 181.8 公演で、その内自主公演は 20.7 公演(11.7%)を占めている。オペラについては、全ホールの 44.6%が 2001 年に開催し、その平均公演数は 5.2 公演であった。最も開催公演数の多い「その他」(集会や講演会等)を除くと、クラシック音楽系の公演がよく行われている。

5) オペラ公演の企画立案

自主事業でオペラ公演を開催する時の企画参与者としては、「施設/ホールの代表者」が 43.9%で最も多く、「制作スタッフ」が 24.3%で 2 番目に多い。ホールにおいても公演の開催側の立場にある人が中心で、鑑賞者が関わる割合は少ない。演目の選定時に重視する点としては人気のある作品や有名な作品に加えて費用面が上位に位置しており、制作団体でトップとなった創作オペラに対するこだわりは低い。オペラ制作や公演実施上不足している情報としては、制作団体同様に「資金調達についての情報」が 34.4%でトップに立ったが、その比率は半数以下に止まっている。その他のマネジメント系の情報に対する不足感も制作団体より低い。

6) オペラ公演開催状況

①過去5年間のオペラ公演開催

1ホール当り5年間の開催公演数は11.8公演で、年度別にみると最高が2001年の4.7公演、最低が1999年の3.9公演である。前述の2001年一年間のオペラ公演開催率が44.6%であったことを加味すると、オペラ公演はホールでは2.24年おきに4公演から5公演程度開催されていることになる。このオペラ公演は「貸館公演」で開催されるケースが45.1%で最も多く、次いで「主催公演」の36.3%、「共催公演」の18.6%の順となったが“主催+共催”：“貸館”=54.9:45.1となり、ホール側が主体的に行う公演が上回っている。演目では「新作」が54.2%で「再演」を上回り、前述の制作団体とは逆の結果となった。又、これら公演の1ホール平均の観客動員数は、2001年の5,053人が最高で、1999年が最低の3,887人である。この観客動員数の2000年以降の動きは増加基調にあると云える。この鑑賞者は男性1に対して女性2で、40歳以上が64.8%を占めており、前述の制作団体と一致した。

②自主事業によるオペラ公演

自主事業としてオペラ公演を開催した経験あるホールは全体の49.8%である。“これまでは自主事業として行ったことはないが、今後は行いたい”とするホールは7.0%存在しており、全ホールの半数以上が自主事業としてオペラ公演を開催する可能性があるとも云えよう。

この自主事業のオペラ公演の収支は、収入平均15,298千円、支出平均17,670千円で2,372千円の出超となった。収入費目としてはオペラ制作団体同様「入場料収入」が40.8%で最も多く、次いで公的/民間の助成金が32.4%を占め、両者併せて全体の3/4となった。支出面では「出演費」が49.1%で最も多く、「舞台費」が16.4%となり、前述の制作団体と比較すると、「出演費」の比重が高まり、「舞台費」が低下したものの、制作関連の費用が大半を占め、マーケティング関連費用が7%弱となり全く同じ構造となった。

7) マーケティング活動

普段の広報活動やプロモーション活動においては多彩なメディアを活用しており、特に無料で情報掲載ができるメディアや自主的に発信できるメディアの活用に取り組んでいる。チケット販売についても、自主公演を行わないホールが15.8%含まれているため前述の制作団体に比べ低率の傾向があるが、多様な販売方法を採用していることと、販売経費の規模が小さいことには変わりはない。特徴的には、法人等への団体販売やチケット販売端末の導入は制作団体に比べ積極的であるが、直接ターゲットにコミュニケーションできるインターネットの活用度が低い点が上げられる。オペラ鑑賞人口の拡大事業は全ホールの13.5%が実施している。又、鑑賞会員を組織化しているホールは36.7%でその平均会員数は1,846人に止まっている。会員からは

殆どのホールが会費を徴収しており、その見返りとしての各種チケットサービスや情報サービス等の実施率は高い。

8) オペラ公演共同制作/共同開催

過去オペラ公演を共同制作/共同開催した経験のあるホールは 12%～15%程度で、今後の実施意向も 1%未満に止まり、共同化に対する関心は低い。

9) 年間事業収支

自主事業予算を有するホールは全体の 69.3%で、その規模は平均 1 億 2,608 万 5 千円となった。この平均値は、自主事業予算 1 億円未満のホールが全体の 81.9%を占めていることから、残る 18.1%の大規模予算を有するホールが引き上げた結果なので割引いて読取る必要があるが、恵まれたホールであることには間違いない。

年間の平均事業収支では、収入 1 億 8,770 万 8 千円、支出 2 億 560 万 6 千円で 1,789 万 8 千円の出超となった。この平均値も一部の収支規模の大きなホールが引き上げた結果であることを配慮して読取る必要がある。収支の内訳を費目別にみると、収入では「その他収入」が 46.6%で最も大きく、次いで“公的ないしは民間からの助成金”が 30.3%で続き、「入場料収入」は 21.1%に止まった。「その他収入」が大きいのは、収入費目で細分化できなかったホールの回答や施設運営の委託費や貸館収入等が含まれているからである。支出面でも「その他経費」が 43.4%で最も多く、次いで“公演事業関連”が 39.6%で続いている。「その他支出」が大きいのは、会館の管理費や維持費及び支出費目で細分化できなかったホールの回答が含まれているからである。

III. 調査結果の詳細

この章では、『オペラ制作団体』(以下制作団体と称す)と『オペラ公演開催実績あるホール』(以下ホールと称す)それぞれについての調査結果詳細を報告する。

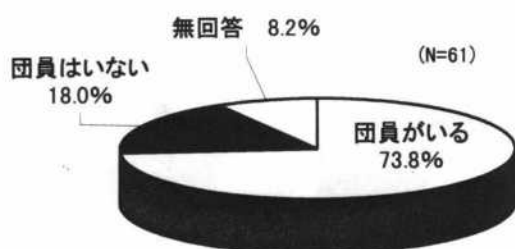
1. オペラ制作団体の調査結果

1) 所属団員及びその所属形態

(1) 所属している団員の種類と人数

歌手や楽団等の団員を抱えている制作団体は全体の 73.8%である。その団員の種類としては、「歌手」を抱えている制作団体が65.6%で最も多く、次いで「指揮者・演出家・監督」52.5%、「楽団・楽器演奏者」37.7%、「合唱団」36.1%、「技術スタッフ」23.0%の順となっている。

この団員の総人数は、1制作団体(0人も含めて)の平均で 77.1 人に達している。その団員の種類別には、「歌手」が1制作団体平均 52.2 人で最も多く、次いで「合唱団」14.1 人、「楽団・楽器演奏者」7.2 人、「指揮者・演出家・監督」2.1 人、「技術スタッフ」1.6 人、の順となっている。



		61	%
団員がいる		45	73.8
(種類別内訳 複数回答)	歌手	40	65.6
	指揮者・演出家・監督	32	52.5
	楽団・楽器演奏者	23	37.7
	合唱団員	22	36.1
	技術スタッフ	14	23.0
団員はいない		11	18.0
無回答		5	8.2

平均団員数(無回答除く)	(人)
全体の平均	77.1
歌手	52.2
指揮者・演出家・監督	2.1
楽団・楽器演奏者	7.2
合唱団員	14.1
技術スタッフ	1.6

(2) 団員の所属形態

団員の制作団体における所属形態は、その種類によって大きく三つのタイプに分かれている。「歌手」と「合唱団」は“会費制”中心でそれぞれ 60%から 50.0%を占め、それに“登録制”と“その他”が加わるという構成である。「楽団・楽器演奏者」と「技術スタッフ」は“その他”が中心でそれぞれ 40%から 50%を占め、それに“登録制”と“会費制”が加わる構成となっている。「指揮者・

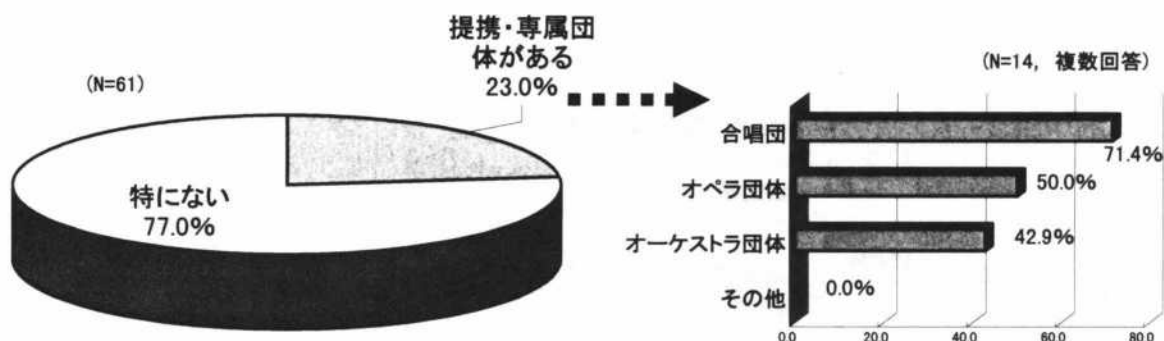
「演出家・監督」の場合は“その他”と“会費制”で全体の 87.5%を占めている。“給与制”を採用している制作団体は少なく、いずれの種類の場合についても 10%以下である。

(複数回答)

	全体		歌手		合唱団		楽団・楽器演奏者		技術		指揮者	
	45	%	40	%	22	%	23	%	14		32	
登録制	16	35.6	9	22.5	4	18.2	7	30.4	4	28.6	6	18.8
会費制	31	68.9	24	60.0	11	50.0	6	26.1	3	21.4	13	40.6
給与制	4	8.9	1	2.5	1	4.5	2	8.7	1	7.1	2	6.3
その他	19	42.2	8	20.0	6	27.3	10	43.5	7	50.0	15	46.9
所属形態不明	3	6.7	3	7.5	0	0.0	1	4.3	0	0.0	0	0.0

(3) 提携ないしは専属のオペラ団体・演奏団体

提携ないしは専属のオペラ団体や演奏団体がある制作団体は全体の 23.0%である。その内訳は“提携・専属合唱団”が 71.4%、“提携・専属オペラ団体”が 50.0%、“提携・専属オーケストラ”が 42.9%である。



(4) アーティストや技術スタッフの養成機関

養成機関を抱えている制作団体は全体の 36.1%である。その種類は“アーティスト養成機関”が 29.5%で最も多く、“技術スタッフ養成機関”は 4.9%である。

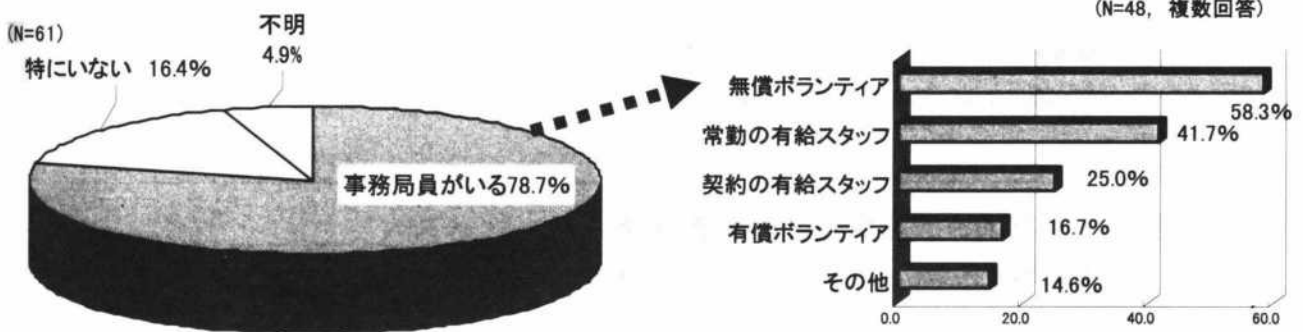
		61	%
養成機関がある		22	36.1
数内 回答 (複)	アーティスト養成機関	18	29.5
	技術スタッフ養成機関	3	4.9
	その他	3	4.9
特にない		39	63.9

(5) 制作団体の事務局員

①雇用形態別にみた事務局員の存在

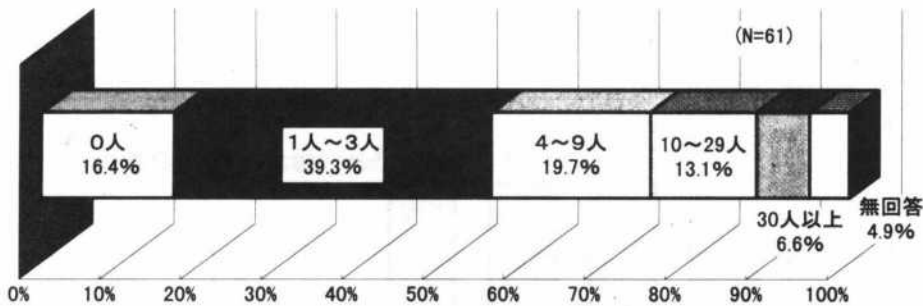
事務局員のいる制作団体は全体の 78.7%で、全く事務局員のいない制作団体が 16.4%存在している。雇用形態別にみても、「無償ボランティア」のいる制作団体が 58.3%で最も多く、

次いで「常勤の有給スタッフ」の 41.7%、「契約の有給スタッフ」の 25.0%の順となっている。「有償ボランティア」は 16.7%となっている。



②事務局員の人数

制作団体全体の平均事務局員数は 11.0 人となるが、3 人以内(0人含む)の制作団体が 55.8%、9人以内では 75.5%を占めており、少人数の制作団体が多い。雇用形態別では、「常勤の有給スタッフ」が 6.9 人で最も多く、次いで「無償のボランティア」の 2.2 人で、この2者以外は 1 人以下となっている。



平均事務局員数(無回答除く)	(人)
全体の平均	11.0
常勤の有給スタッフ	6.9
契約の有給スタッフ	0.7
有償ボランティア	0.4
無償ボランティア	2.2
その他	0.7

③事務局員の勤務日数

事務局員の中で最も数の多い「常勤の有給スタッフ」の場合一週間に 5.3 日の勤務となり、次に人数の多い「無償のボランティア」が 3.1 日で続き、以下「契約の有給スタッフ」3.7 日、「有償のボランティア」2.6 日、「その他のスタッフ」2.8 日となっている。当然のことながら、常勤スタッフの勤務日数が多い。

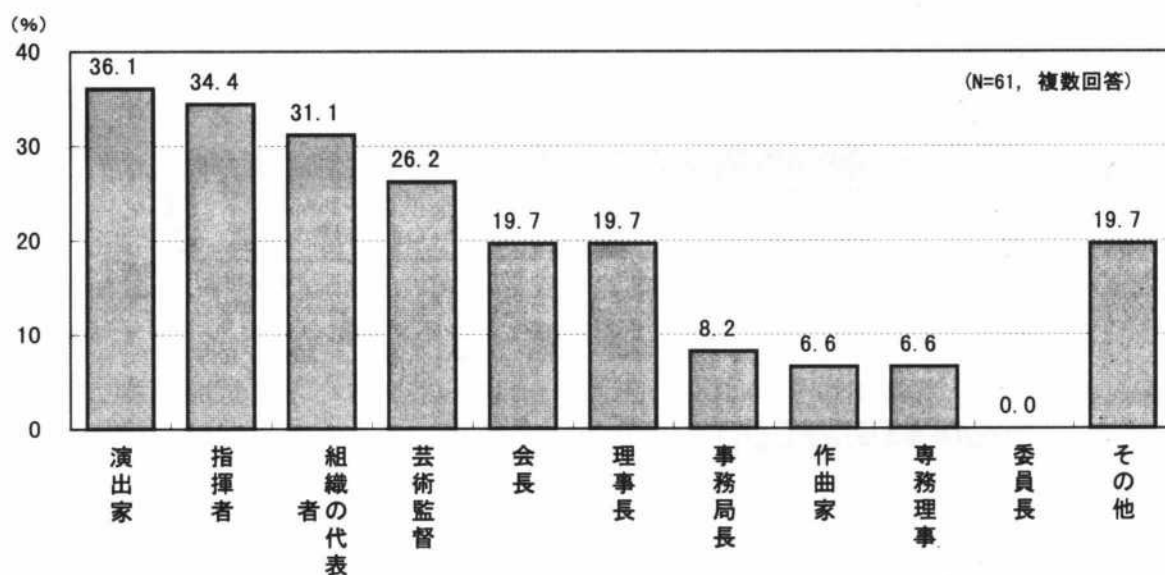
平均勤務日数	(日)
常勤の有給スタッフ	5.3
契約の有給スタッフ	3.7
有償ボランティア	2.6
無償ボランティア	3.1
その他	2.8

2) 芸術上及び制作上の責任者の位置付け

(1) 芸術上の責任者

①立場

制作団体における芸術上の責任者としては、多くの幅広い立場の人がかかわっている。本アンケートにおける平均人数も 2.08 人となり、「演出家」の 36.1%を筆頭に、「指揮者」34.4%、「組織の代表者」31.1%、「芸術監督」26.2%の順となっている。その後には「会長」、「理事長」が 19.7%で続いているが、全体としてはその団体の代表的な立場にある人より、制作・創作にかかわる人中心といえよう。



②呼称

芸術責任者の呼称についてもさまざまである。「その他」の29.5%を筆頭に「総監督」26.2%、「制作」23.0%、「芸術監督」19.7%等が続いている。「その他」としては、音楽監督、理事長、会長、代表、オーナー、先生等様々な呼称が上げられている。

③任命方法

「公演ごとに任命している」と「その他」がそれぞれ41.0%を占めており、「期間を定めて任命している」ケースは少ない。又「その他」については、昔から専任や常任がいるケースと組織の代表者や特定の立場の人が自動的になるというケースが中心であった。

	61	%
総監督	16	26.2
芸術監督	12	19.7
プロデューサー	6	9.8
制作	14	23.0
舞台監督	5	8.2
その他	18	29.5
無回答	7	11.5

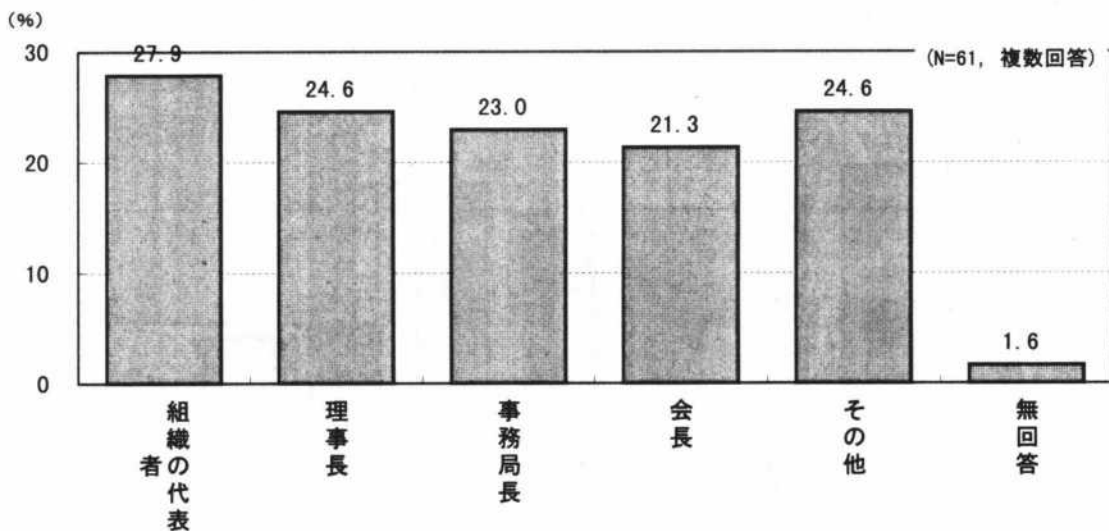
	61	%
公演ごとに任命している	25	41.0
期間を定めて任命している	4	6.6
その他	25	41.0
無回答	7	11.5

(2) 制作上の責任者

①立場

「組織の代表者」から「その他」まで、ほぼ同率で分散する結果となった。

制作団体の責任者的な立場にある人が担っているものとみられる。



②呼称

呼称については「制作」の37.7%が最も多く、次いで「その他」の27.9%、「総監督」の18.0%が続く、この3者あわせて83.6%となり芸術上の責任者と比べ、その種類は限定されている。「その

他」の内訳は、事務局長、先生、音楽監督、理事長、制作委員長、実行委員長等様々である。

③任命方法

「その他」が最も多く45.9%を占めている。次いで「公演ごとに任命している」が31.1%となり、「期間を定めて任命している」は芸術上の責任者より若干増え、11.5%である。「その他」の内訳は昔から常任がいるとか、事務局長や会長・市長が兼務、理事会で選定等に分散している。

(複数回答)

	61	%
総監督	11	18.0
芸術監督	3	4.9
プロデューサー	4	6.6
制作	23	37.7
舞台監督	4	6.6
その他	17	27.9
無回答	8	13.1

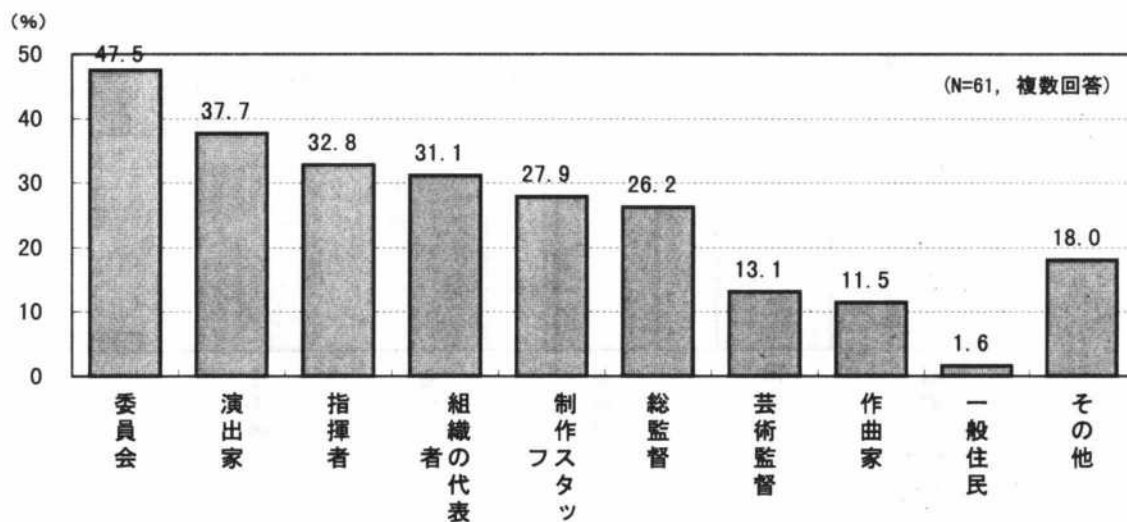
(単数回答)

	61	%
公演ごとに任命している	19	31.1
期間を定めて任命している	7	11.5
その他	28	45.9
無回答	7	11.5

3) オペラ公演の企画立案

(1) 企画関与者

自主制作するオペラ公演の企画決定には、「委員会」の47.5%を筆頭に「演出家」37.7%、「指揮者」32.8%、「組織の代表」31.1%、「制作スタッフ」27.9%、「総監督」26.2%等が続き、幅広い多くの人が関与している。しかし、これらは全てオペラ公演を開催する立場にある人々で、鑑賞する側である「一般住民」の関与度は低い。



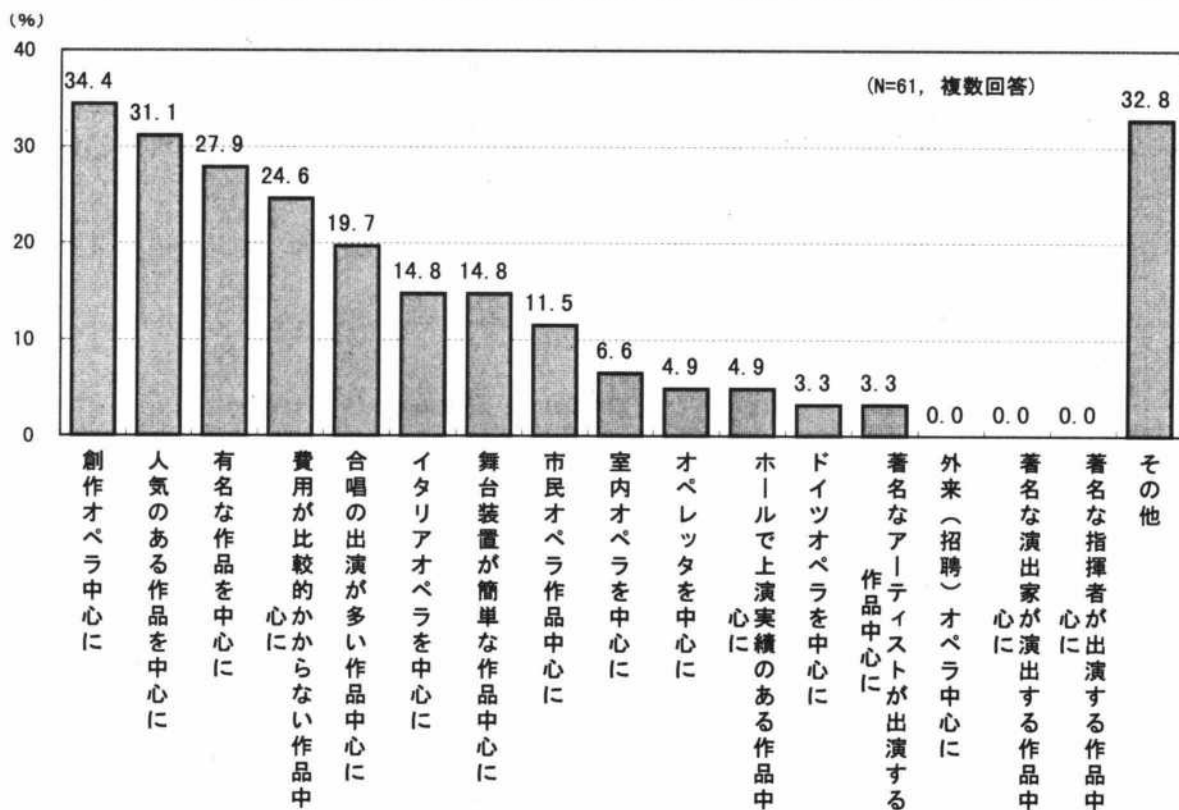
(2) 出演者選定方法

自主制作オペラ公演の出演者の選定に関しては「オーディションを行って選定する」が62.3%で最も多く、次いで「芸術/制作責任者が協議して選定する」が42.6%、「芸術責任者が選定する」が26.2%の順となっている。出演者の選定には、オーディションという形式を採り、芸術/制作スタッフが選定している方法が中心となっているものとみられる。

	(複数回答)	
	61	%
オーディションを行って選定する	38	62.3
芸術/制作責任者が協議して、選定する	26	42.6
芸術責任者が選定する	16	26.2
制作責任者が選定する	9	14.8
公演開催委員会で選定する	8	13.1
その他	6	9.8

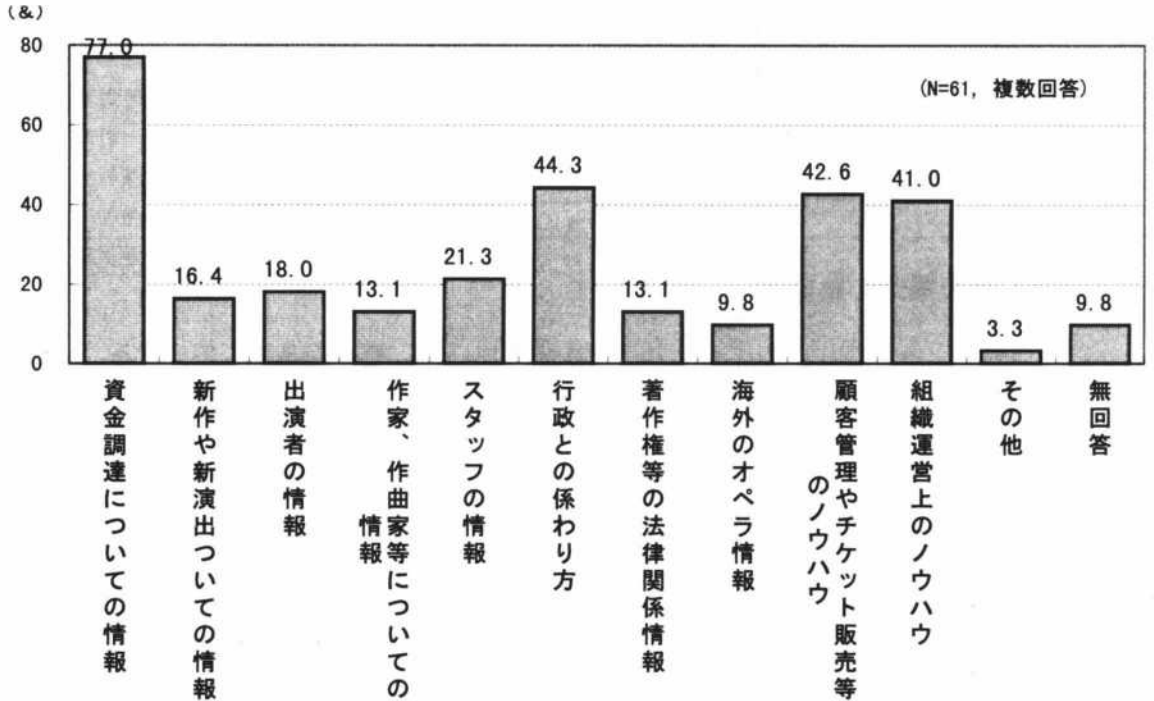
(3) 演目選定の重視点

オペラ公演の演目を選定する時の重視点としては、特定の事項に集中することなく幅広い回答結果となっている。その中でも「創作オペラを中心に」が34.4%で最も高く、次いで「人気のある作品を中心に」31.1%、「有名な作品を中心に」27.9%といった創造性や鑑賞者を意識した事項が上位を占め、4番目に「費用が比較的にかからない作品中心に」が24.6%で続いている。



(4) オペラの制作及び公演実施上不足している情報

オペラ公演の事業としての厳しさの反映か、制作上の情報より公演事業を進めていく上での情報に対する回答が多い。「資金調達についての情報」が 77.0%で群を抜いて多く、2番目以降には「行政との係わり方」が 44.3%、更に「顧客管理やチケット販売等マーケティング上のノウハウ」42.6%、「組織運営上のノウハウ」41.0%の順で続いている。制作に関する情報としては「スタッフ(指揮、演出、プランナー等)の情報」が 21.3%で最も多いという結果に止まっている。

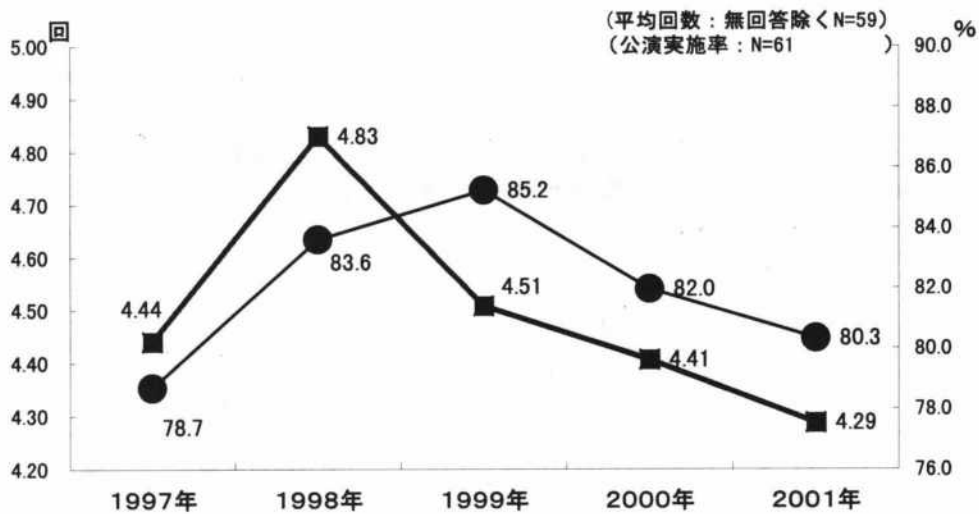


4) 過去5年間の自主制作オペラ公演実績

(1) オペラ公演開催数

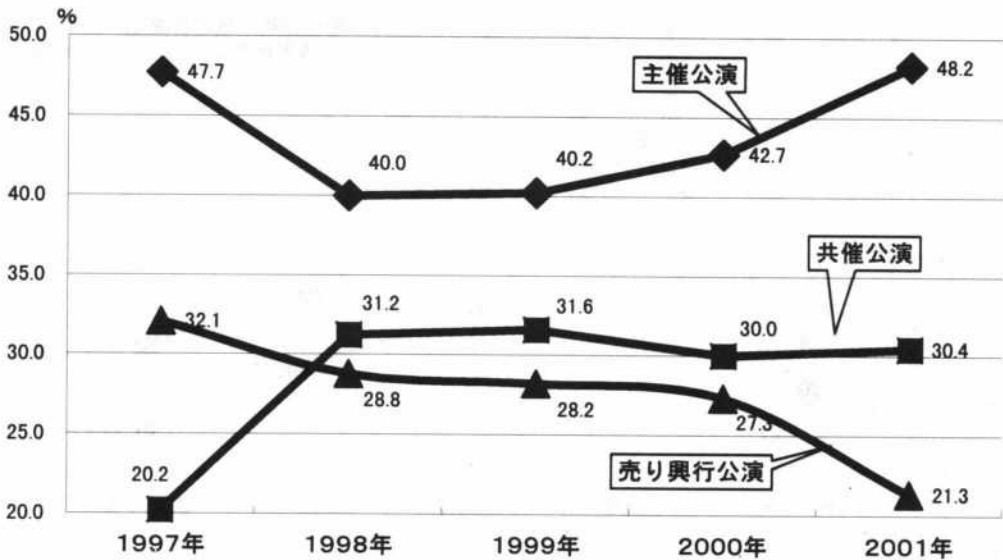
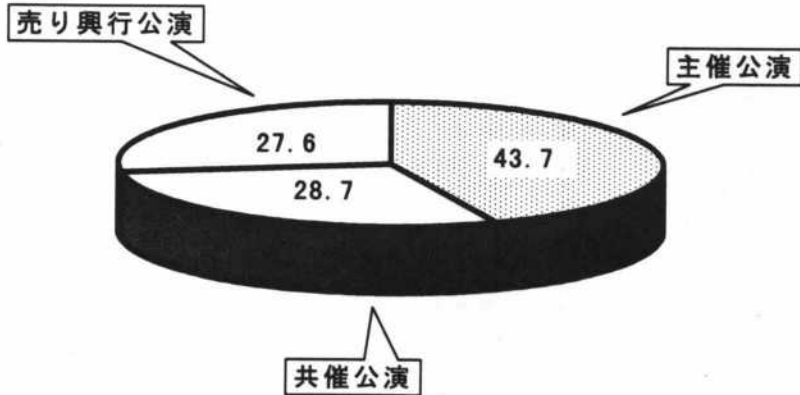
本調査対象の制作団体の95.1%が、1997年から2001年までの5年間に一度以上はオペラ公演を開催しており、平均公演数は22.5公演(1年間で4.5公演)となる。年度別の開催率では、1999年の85.2%をピークとして80%前後を記録している。平均公演数では1998年の4.8公演を最高として、他年度では4.3公演から4.5公演開催している。

	数	%
0回(公演なし)	1	1.6
公演実施	58	95.1
1～4回	7	11.5
5～6回	5	8.2
7～9回	10	16.4
10～14回	12	19.7
15～19回	5	8.2
20～29回	6	9.8
30～49回	7	11.5
50回以上	6	9.8
無回答	2	3.3
平均回数(無回答除く)	22.5回	



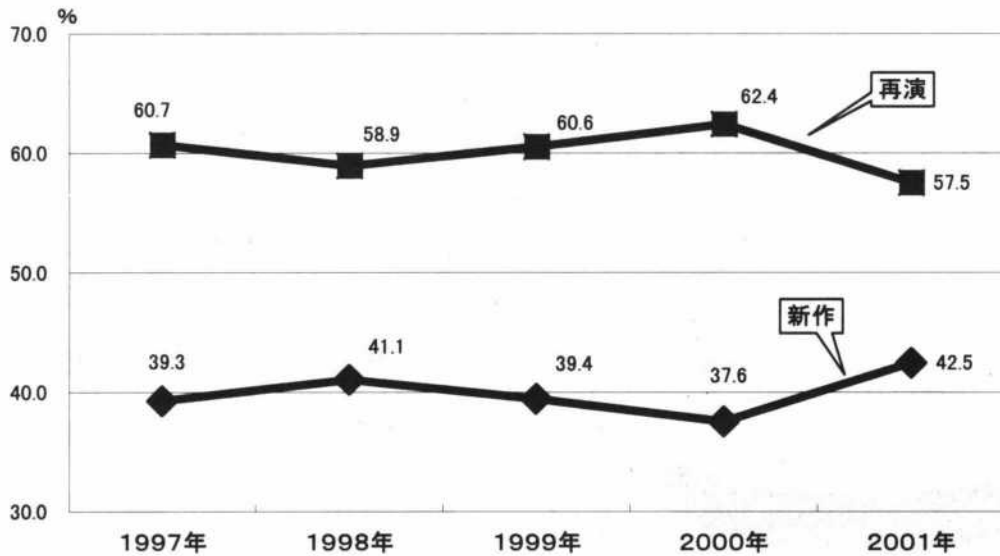
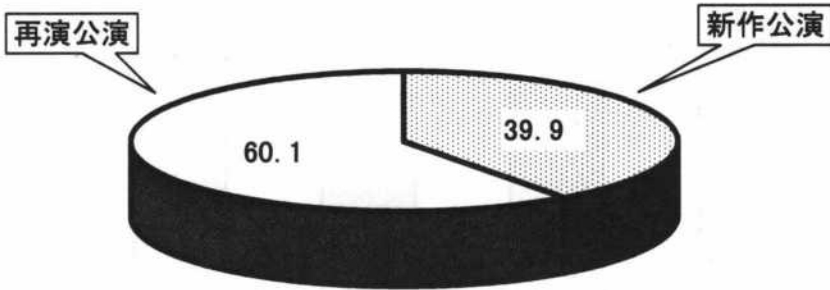
(2) 開催形態

5年間に開催されたオペラ公演は、「主催公演」が43.7%で最も多く、「共催公演」と「売り興行公演」がそれぞれ27~28%台で続いている。この開催形態を年度別にみると、「主催公演」が最も多いことには5年間変わらないが、シェアの変動は大きい。つまり、1997年度には「売り興行公演」が「共催公演」を12%近く上回っていたが、1998年~2000年にかけて「主催公演」と「売り興行公演」が低下し、「共催公演」が30%台に増大した。更に、2001年には「主催公演」が回復し、逆に「売り興行公演」が低下、「共催公演」は30%台を保つという現象が現われている。



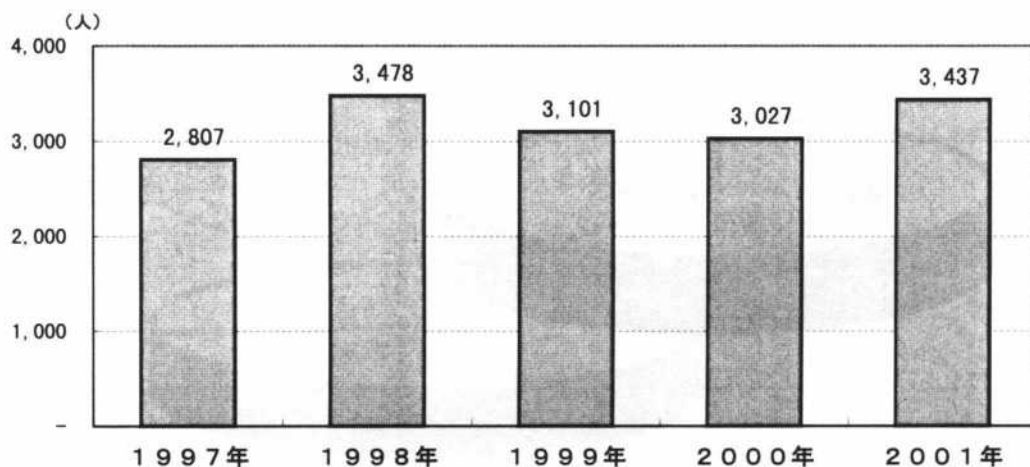
(3) 開催公演の新作・再演の割合

5年間合計では「新作」39.9%、「再演」60.1%となっているが、年度による変動も若干みられる。1997年～1999年では大きな動きはなく、2000年に「新作」が低下し「再演」が増加する傾向があらわれたが、2001年には「新作」が回復し「再演」が低下するなど、ここ数年の動きは大きい。



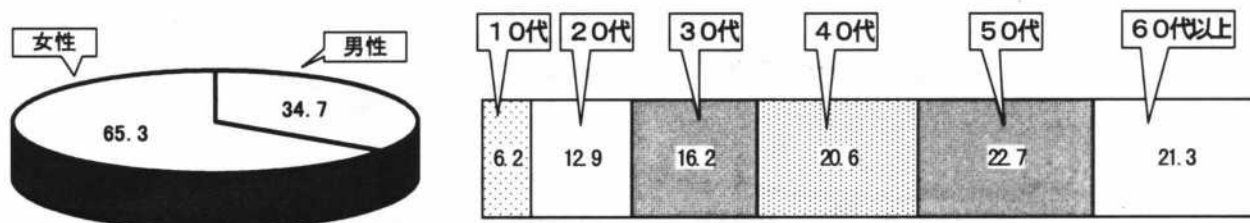
(4) オペラ公演観客動員数

各年度別に捉えたオペラ公演を開催した1制作団体当たりの観客動員数は、1997年の2,807人を最低とし、翌1998年には3,478人となりこの5年間の最高を記録している。1999年から2000年に掛けてはやや低下したが、2001年には3,437人と回復している。



(5) オペラ公演鑑賞者のプロフィール

オペラ公演の鑑賞者の性別構成は男:女=1:2となり、女性客が中心であることを示している。又、年代別には40歳以上が全体の64.6%を占めており、中高年市場であることを示している。

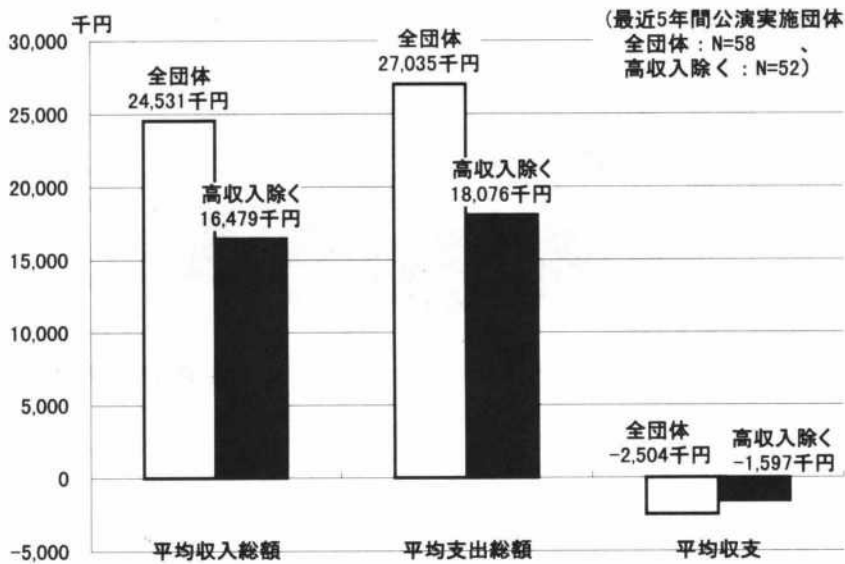


(6) 自主オペラ公演の収支構造

① 1公演当りの平均収支

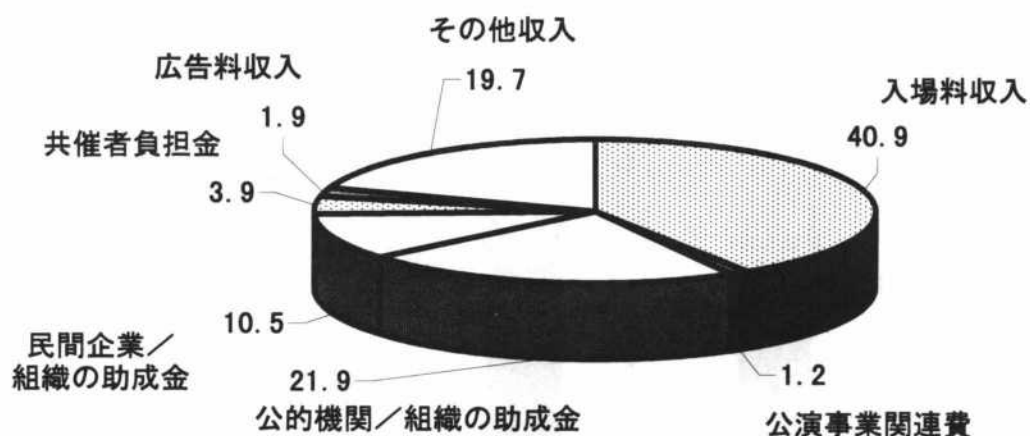
制作団体が自主で行うオペラ公演の平均的な収支は、1公演当りの収入は 24,531 千円で、支出は 27,035 千円となり、2,504 千円の赤字という結果となった。

収入規模が桁はずれに大きい制作団体(年間収入 2 億4千万円以上の6団体)を除いたオペラ公演の収支を計算してみると、収入 16,479 千円、支出 18,076 千円となり、赤字幅は 1,000 千円近く縮小したものの 1,597 千円の赤字という結果であり、事業としての厳しさを示している。



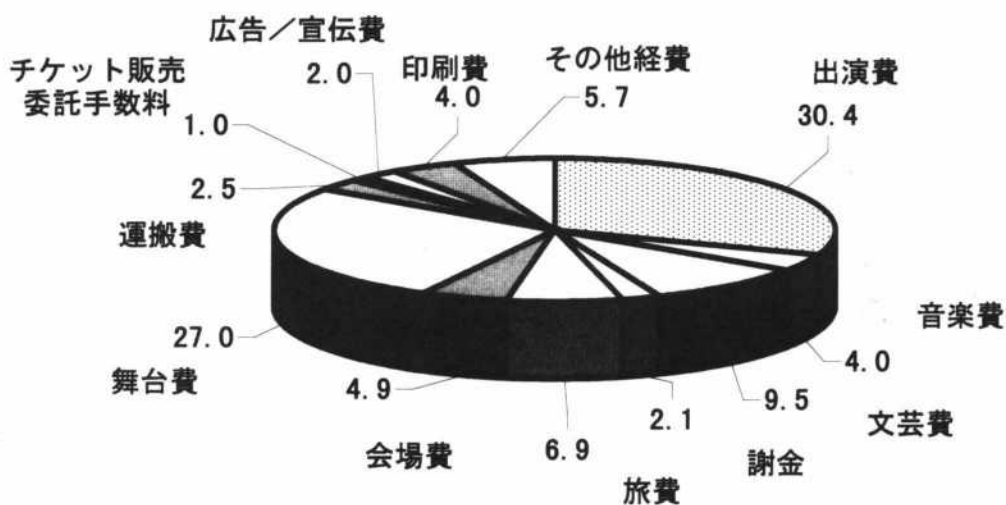
②収入の費目構成

最も収入が大きいのは「入場料収入」で全体の 40.9%を占めている。次に大きいのは「公的機関/組織からの助成金」の 21.9%であり、これに「民間企業/組織からの助成金」10.5%が加わると、助成金総計で 32.4%となる。これ以外では「その他収入」の 19.7%であるが、この内訳は雑収入、繰越金、入会金、授業料・練習参加費等幅広く分散しており、「入場料収入」と助成金に大きく依存した構造となっている。



③支出の費目構成

支出費目で大きいのは「出演費」の 30.4%と「舞台費」の 27.0%でその他の費目は小さく分散している。全体的には、オペラ制作に係わる費用が圧倒的に大きく、チケット販売や広告/宣伝、印刷費等のマーケティングに関する費用は全体の 7.0%程度である。



5) プロモーション/チケット販売/顧客対策

(1) 広報/宣伝活動

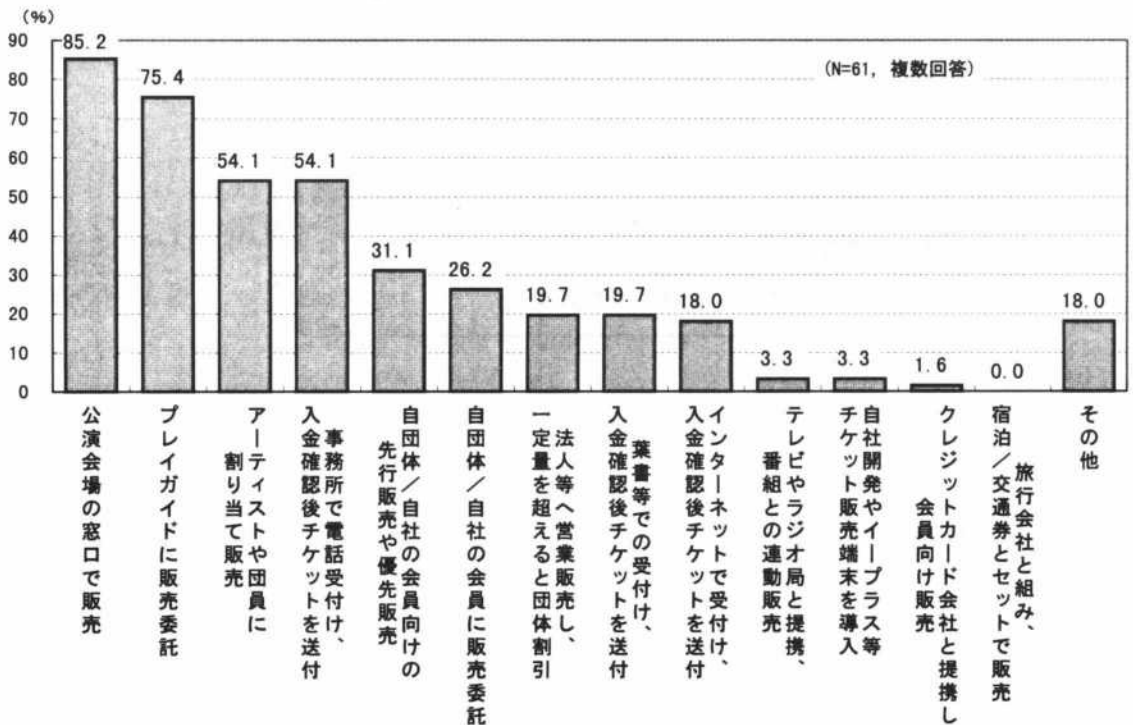
普段行っている広報/宣伝活動としては、「公演ごとにチラシやポスターなどを配布している」が 90.2%で圧倒的に高く、次いで「地域情報誌や自治体広報誌に情報掲載を依頼」が 52.5%、「公演の都度ダイレクトメールを送付している」と「会報を発行している」が同率の 34.4%で続き、更に「マスコミを使って有料で広告をしている」の 32.8%、「ホームページ等で積極的に情報を流している」の 29.5%といったように幅広い方法が採り入れられているが、One to One でダイレクトにコミュニケーションできるDMやインターネットによる方法の利用率が低い。

(複数回答)

	計	%
会報を発行している	21	34.4
ホームページ等で積極的に情報を流している	18	29.5
新聞や雑誌に無料で情報掲載の依頼	11	18.0
公演の都度ダイレクトメールを送付している	21	34.4
公演ごとにチラシやポスターを配布している	55	90.2
テレビやラジオと提携し定期的に情報が無料で放送	5	8.2
地域情報誌や自治体広報誌に情報掲載を依頼	32	52.5
マスコミを使って有料で広告している	20	32.8
関係者やオピニオンリーダーに積極的に情報提供	16	26.2
その他	6	9.8

(2) チケット販売方法

オペラ公演のチケット販売方法としては、「公演会場の窓口で販売」が 85.2%で最も多く、次いで「プレイガイドに販売委託している」が 75.4%となっている。「事務所で電話受付け、入金確認後チケットを送付」の 54.1%、「葉書等で受付け、入金確認後チケットを送付」の 19.7%、「インターネットで受付け、入金確認後チケットを送付」の 18.0%、「自団体/自社の会員向けの先行販売や優先販売」の 31.1%、「アーティストや団員に割り当て販売」の 54.1%といった制作団体の事務所で販売する方法も多く、非常に多様な方法が採り入れられている。



(3) オペラ鑑賞人口拡大事業

オペラ鑑賞人口の拡大事業については、全制作団体の 42.6%が既にも実施しており、「これまでは行っていないが、今後は実施したい」の 21.3%を加えると全団体の 63.9%が拡大事業に取り組む姿勢を示していることになる。

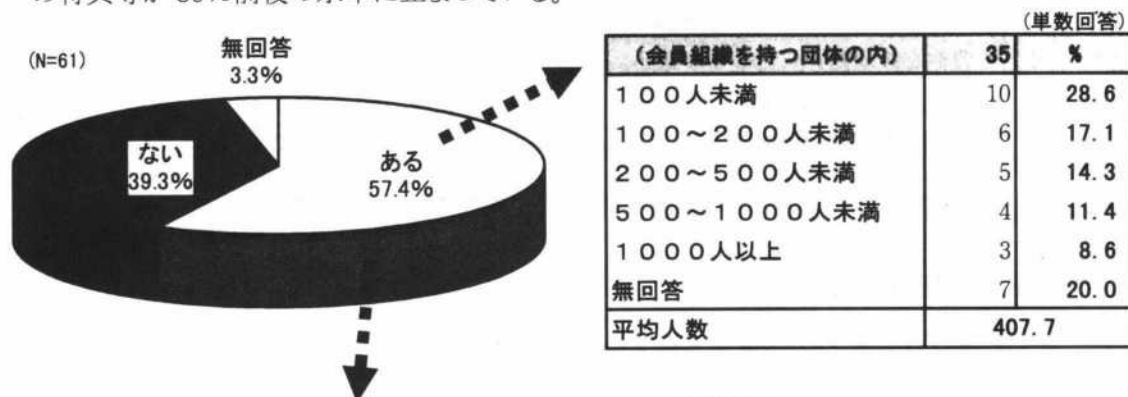
(複数回答)

	61	%
行っている	26	42.6
行っていない	17	27.9
これまでは行っていないが、今後は実施したい	13	21.3
無回答	5	8.2

(4) 鑑賞会員の組織化状況

会員を組織化している団体は、全体の57.4%であり、組織化していない団体が39.3%存在している。会員組織を有する制作団体の平均会員数は407.7人となっている。会員数の内訳は「100人未満」の小規模な組織が最も多く、会員組織を有する制作団体の28.6%を占めているが、一方「1,000人以上」の組織が8.6%も存在している。

次に会員の運営/サービスとしては、会員組織を有している制作団体の82.9%が「会費を徴収している」が、会報の発行や公演/アーティスト情報等の各種情報サービスやチケット購入時の特典等が50%前後の水準に止まっている。



(複数回答)

(会員組織を持つ団体の内)	35	%
会費を徴収している	29	82.9
会報を発行している	15	42.9
会員への公演やアーティスト等の情報サービス	19	54.3
公演チケットの先行販売や優先販売がある	18	51.4
公演チケットが割引価格で買える	16	45.7
オペラ公演への招待がある	19	54.3
オペラ公演の制作や運営に参加することができる	7	20.0
アーティストとの親睦パーティー等に参加できる	15	42.9
その他	3	8.6

6) オペラ公演の共同制作/共同開催

(1) 共同制作実施状況

オペラ公演を何らかの形で共同制作したことがある制作団体は延べ 55.7%に達している。共同開催のパートナーとしては、他の団体/企業やホールが多い。一方「共同制作したことはない」という団体も半数近い 47.5%存在している。「今後共同制作を積極的に行いたい」団体は全体の 26.2%となっている。

(複数回答)		
	計	%
他の団体/企業等と共同制作したことがある	19	31.1
ホールと共同制作したことがある	12	19.7
その他と共同制作したことがある	3	4.9
共同制作したことはない	29	47.5
今後は共同制作を積極的に行いたい	16	26.2
無回答	4	6.6

(2) 共同開催の実施状況

オペラ公演の共同開催を何らかの形で実施したことがある団体は延べ 68.9%にも達している。一方「共同開催をしたことはない」団体は全体の 36.1%である。これまでは、前記の共同制作と比べ、活発に行われてきたことを示しているが、「今後共同開催を積極的に行いたい」団体は全体の 21.3%となっている。

(複数回答)		
	計	%
他の団体/企業等と共同開催したことがある	20	32.8
ホールと共同開催したことがある	18	29.5
その他と共同開催したことがある	4	6.6
共同開催したことはない	22	36.1
今後は共同開催を積極的に行いたい	13	21.3
無回答	5	8.2

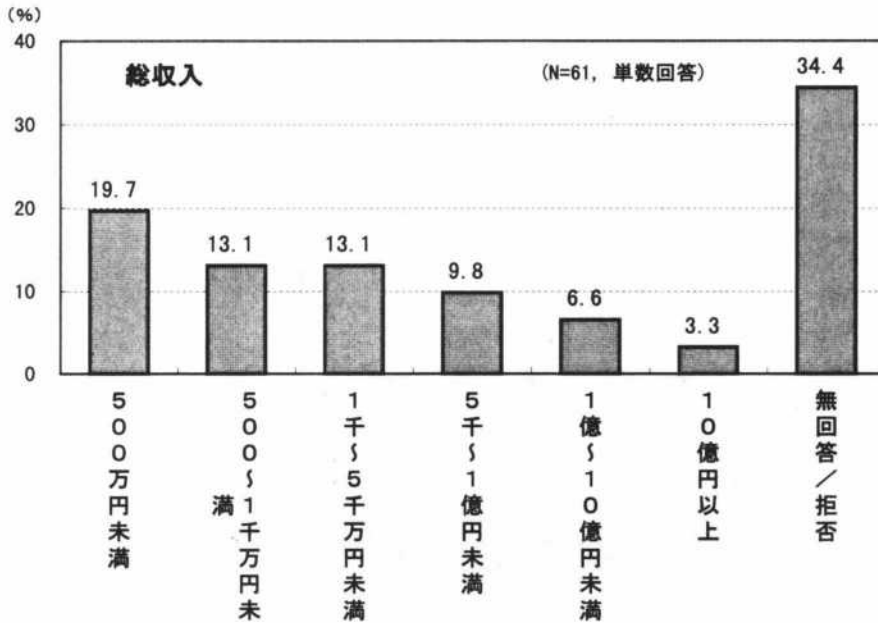
7) 年間総事業費

(1) 年間収支

制作団体の年間総事業費における収入は回答のあった40団体平均で1億3,720万2千円となったが、この中には桁違いに大きな収入を得ている制作団体も含まれているので、年間収入が2億円を超える6団体を除いた平均値を求めてみると2,082万9千円となった。収入の分布をみると、1億円未満が全体の85%を占めており、1億円以上(実態は2億3千万円以上)の団体は15%に過ぎない。大多数の制作団体の年間収入は、この6団体を除いた金額水準にあると読める。

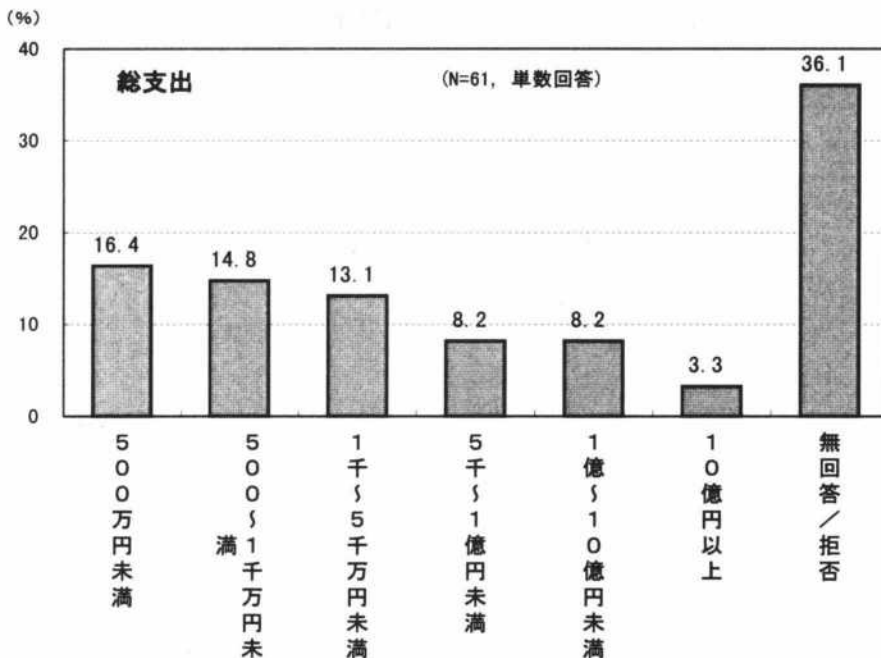
又、支出については、回答のあった40団体平均で1億4,017万9千円となったが、年間収入が2億3千万円を超える6団体を除いた平均値では、2,181万2千円となった。支出の分布をみても、1億円未満が全体の80%を占めており、大多数の制作団体の支出も、この6団体を除いた数値でみるのが妥当であろう。

回答のあった40団体全体と高収入(年間収入2億3千万円以上)の6団体を除いた収支を計算してみると、いずれの場合も支出が収入を超えており、40団体全体では297万7千円の赤字、高収入の6団体除いた場合も98万3千円の赤字という結果となった。



平均収入総額
1億3,720万2千円

高収入団体を除外すると
2,082万9千円



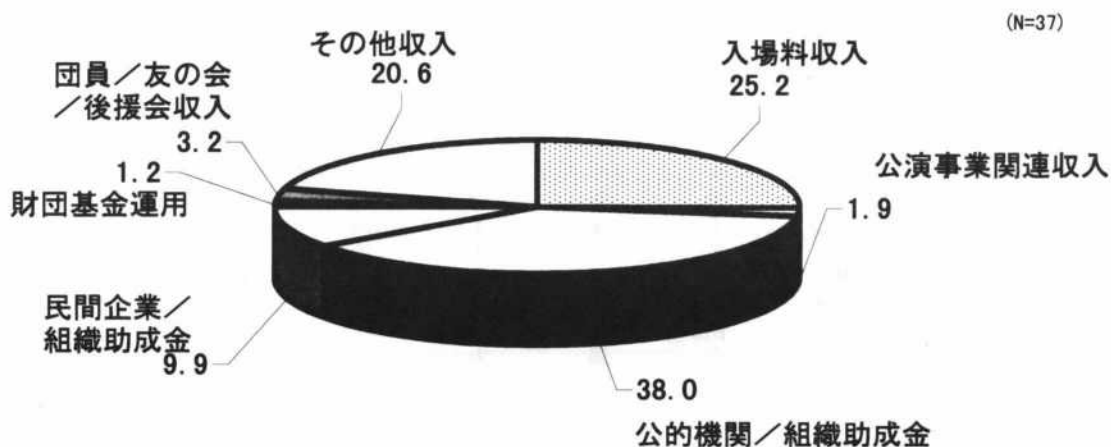
平均支出総額
1億4,017万9千円

高収入団体を除外すると
2,181万2千円

(2) 収入の費目構成

収入の内訳を全収入における各費目のシェアを求めて比較してみると、「公的機関/組織からの助成金」が 38.0%で最も大きく、次いで「入場料収入」の 25.2%、「その他収入」の 20.6%の順となり、この3費目だけで全収入の 83.8%占めている。又、「民間企業/組織からの助成金」も 9.9%あり、先の「公的機関/組織からの助成金」との合計は 47.9%に達することになり、オペラ制作団体収入の半数近くが助成金により支えられていることになる。又、「その他収入」の内訳は雑収入、繰越金、入会金、授業料・練習参加費、広告料等多種に分散している。

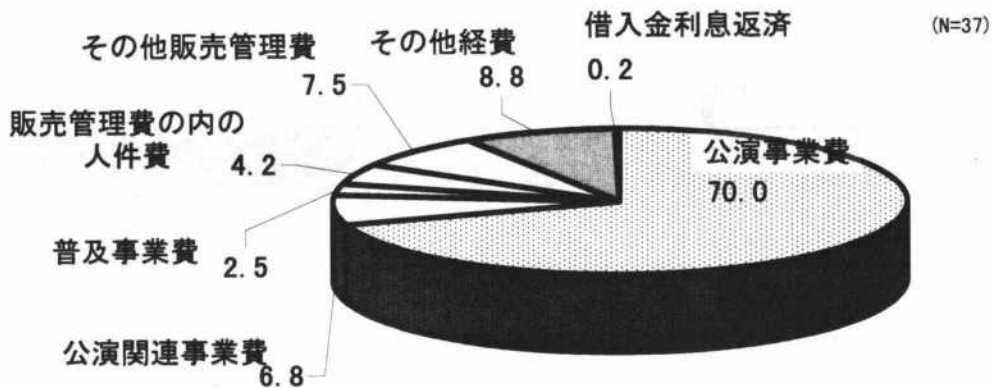
又、ここでも桁はずれに収入の大きい制作団体(年間 2 億3千万円以上の収入の内、有効回答のあった5団体)を除いた費目シェアをみると、「入場料収入」と「友の会/後援会/団員等の会費収入」が増大し、公的助成や民間助成が低下しており、規模の小さい制作団体ほど、自主的な努力が払われていることを示している。



(3) 支出の費目構成

支出費用のシェアをみると、「公演事業費」が70.0%を占め圧倒的に大きい。これに「公演関連事業費」の6.8%を加えると、公演関係の事業費用で制作団体全支出の3/4強を費やしていることになる。原価ともいえる公演関係の費用を差し引いた残り前1/4の費用で人件費や販売管理費を賄っていることになり、経営の厳しさが窺える。

又、ここでも桁はずれに収入規模の大きい制作団体(年間2億3千万円以上の収入の内、有効回答のあった5団体)を除いて支出費目シェアをみてみると、「公演事業費」と「その他経費」のシェアが高まり、人件費や販売管理費のシェアが低下する現象がみられ、より一層厳しい経営を余儀なくされていることが分かる。



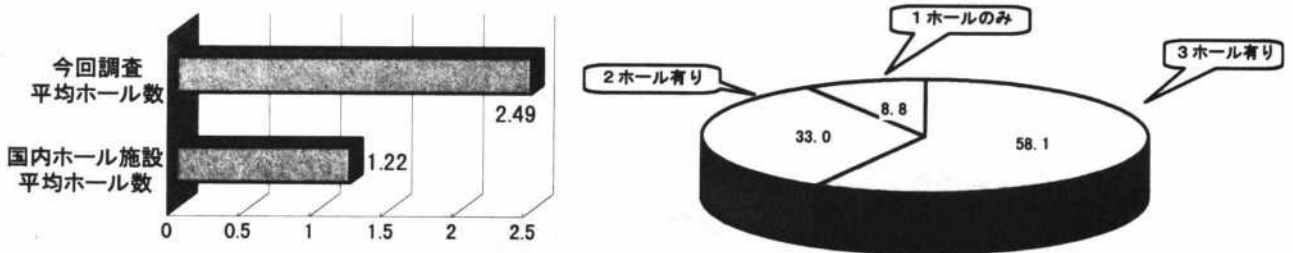
2. オペラ公演開催ホール

1) ホールの規模と設備

(1) ホール数

この調査対象である“オペラ公演開催実績のあるホール”の91.2%は、2つ以上のホールを保有している。平均保有ホール数も2.49ホールとなり、わが国の全ホール施設平均の1.22ホールを2倍以上上回る大規模施設が中心となっている。

オペラ公演という比較的大きな費用を要する事業実施が可能なホールは、結果的に大規模施設中心となったということであろう。



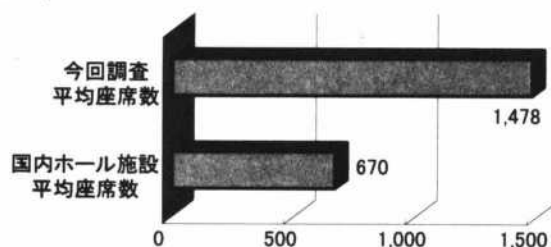
(2) ホールの座席数の分布

本調査対象の座席数の規模を比較するために、総座席数(複数ホール保有している施設は全ホールの合計座席数)を求めてみると、1施設当たり1,478席となった。

わが国における全施設の平均座席数は670席であるので、この“オペラ公演開催実績あるホール”の座席数は2.2倍もあることになる。この座席数の分布をみてみると2,000席以上が23.7%を占め、3,000席以上でも7.0%を占めている。

個別のホール単位の座席数においても、その規模は大きい。第一ホールの平均座席数は1,223席となり、その内訳をみると「2,000席以上」が9.8%、「1,500席以上」で31.6%となり、「1,000席以上」では61.8%に達する。最も集中しているのは「1,000席～2,000席未満」で全体の51.6%を占めている。

第二ホールについては平均座席数527席で、「500席未満」が55.0%、「800席未満」になると80.0%に達している。第三ホールでは平均座席数332席となり、その内訳をみると、「300席～400席未満」が最もボリュームが大きく全体の42.1%を占めている。「400席未満」では全体の73.7%に達する。



(単数回答)

	ホール全館		第1ホール		第2ホール		第3ホール	
	215	%	215	%	90	%	19	%
200席未満	1	0.5	1	0.5	5	5.6	3	15.8
200～300席未満	3	1.4	3	1.4	12	13.3	3	15.8
300～400席未満	10	4.7	12	5.6	16	17.8	8	42.1
400～500席未満	8	3.7	10	4.7	17	18.9	2	10.5
500～600席未満	11	5.1	11	5.1	13	14.4	2	10.5
600～700席未満	14	6.5	13	6.0	5	5.6	1	5.3
700～800席未満	8	3.7	8	3.7	4	4.4	0	0.0
800～900席未満	13	6.0	13	6.0	6	6.7	0	0.0
900～1000席未満	6	2.8	7	3.3	3	3.3	0	0.0
1000～1200席未満	20	9.3	28	13.0	7	7.8	0	0.0
1200～1500席未満	19	8.8	37	17.2	1	1.1	0	0.0
1500～1800席未満	33	15.3	25	11.6	0	0.0	0	0.0
1800～2000席未満	14	6.5	21	9.8	0	0.0	0	0.0
2000～2500席未満	25	11.6	19	8.8	0	0.0	0	0.0
2500～3000席未満	11	5.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3000～4000席未満	12	5.6	2	0.9	0	0.0	0	0.0
4000～5000席未満	2	0.9	1	0.5	0	0.0	0	0.0
5000席以上	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	4	1.9	4	1.9	1	1.1	0	0.0
平均席数(席)	1478		1223		527		332	

(3) 座席種類

①固定席・移動席・身障者席

個別ホールごとに「固定席」、「移動席(稼動席)」、「身障者席」の設置率をみてる。「固定席」については、第一ホールの殆ど(98.1%)に設置されており、第二ホールでは 72.2%、第三ホールではぐっと低下し 26.3%となっている。複数のホールを保有する施設において、ホールの位置付けにより求められる用途の多様性がこのような結果をもたらしているものと思われる。

「移動席」については、第一ホール 43.7%、第二ホール 52.2%、第三ホール 84.2%となり、「固定席」と対称的な結果となっている。

次に「身障者席」については、第一ホールの 73.0%、第二ホールの 51.1%、第三ホールの 31.6%が設置している結果となったが、その社会的な要請と照らし合わせると未だ十分な水準に達しているとはいえない。

(単数回答)

		第1ホール		第2ホール		第3ホール	
		215	%	90	%	19	%
固定席	ある		98.1		72.2		26.3
	ない						
	無回答						
移動席	ある	94	43.7	47	52.2	16	84.2
	ない	121	56.3	43	47.8	3	15.8
	無回答						
身障者席	ある	157	73.0	46	51.1	6	31.6
	ない	54	25.1	44	48.9	13	68.4
	無回答	4	1.9				

②立見席・オーケストラピット有無

「立見席」の採り入れは、第一ホール 21.4%、第二ホール 12.2%、第三ホール 10.5%である。立見席の採用はホール側のサービスに対する考え方や公演内容によって定められるものであり、この数字をもって評価することはできない。

「オーケストラピット」の設置率は、第一ホール 55.3%、第二ホール 17.8%、第三ホール 0%である。第二、第三ホールについては、キャパシティ規模からしても妥当な水準にあるものと思われるが、第一ホール(恐らくメインホールであり、オペラ公演開催会場であろう)の設置率は予想外に低いといえよう。

(単数回答)

	第1ホール		第2ホール		第3ホール	
	215	%	90	%	19	%
立見席						
ある	46	21.4	11	12.2	2	10.5
ない	166	77.2	74	82.2	17	89.5
無回答	3	1.4	5	5.6		
オーケストラピット						
ある	119	55.3	16	17.8	0	0.0
ない	93	43.3	69	76.7	19	100.0
無回答	3	1.4	5	5.6		

(4) 稼働状況

①ホール全体の稼働日数

わが国のホールの平均稼働率(この定義については一定の基準がなく、各ホールが個別にまちまちな数値を発表しているのが実態であるが)はここ数年 50%前後にあるといわれ、その有効活用を求める声は年々大きくなっている。このわが国の全ホールの平均稼働率と比べて、本調査対象の稼働率は高い。個別ホールごとの平均稼働日数をみると、第一ホール=203日、第二ホール=214日、第三ホール=225日となり、すべてのホールが200日を超えている。一般的にホールが1年間で有効に利用できる日数は230日から260日と云われている。これをベースに本調査対象の個別ホールに当てはめてみると、その稼働率は80%から90%達しているものと思われ、極めて高度に活用されている施設であると云えよう。第一ホールに限って稼働日数の分布をみてみても、「150日～200日未満」が最も多く全体の27.9%を占め、更にはフル稼働とも云える「300日以上」が9.8%もあり、150日以上では71.6%の達している。

(単数回答)

	第1ホール		第2ホール		第3ホール	
	215	%	90	%	19	%
100日未満	15	7.0	9	10.0	1	5.3
100～150日未満	24	11.2	4	4.4	0	0.0
150～200日未満	60	27.9	17	18.9	5	26.3
200～250日未満	40	18.6	26	28.9	5	26.3
250～300日未満	33	15.3	18	20.0	5	26.3
300日以上	21	9.8	9	10.0	1	5.3
無回答	22	10.2	7	7.8	2	10.5
平均稼働日数(日)	203		214		225	

②オペラ公演におけるホール稼働状況

オペラ公演に限ったホールの昨年1年間の平均稼働日数をみると、“仕込み”で2.6日、“リハーサル”と“本番”がそれぞれ4.4日となった。

“仕込み”では「1日」が35.4%で最も多く、「0日」のケースも29.2%ある。

“リハーサル”では「0日」が30.2%で最も多く、次いで「1日」の20.8%である。“本番”では「1日」が42.7%で最も多く、4日以内で79.2%を占めるが、「10日以上」も10.4%存在している。

(N=96、昨年オペラ公演開催のホール) (単数回答)

	リハーサル日数		仕込み日数		本番日数	
		%		%		%
0日(なし)	28	29.2	29	30.2	0	0.0
1日	34	35.4	20	20.8	41	42.7
2日	7	7.3	11	11.5	17	17.7
3～4日	12	12.5	12	12.5	18	18.8
5～9日	2	2.1	9	9.4	7	7.3
10日以上	8	8.3	10	10.4	10	10.4
無回答	5	5.2	5	5.2	3	3.1
平均日数(無回答除く)	2.6		4.4		4.4	

2) スタッフ構成

(1) 提携/専属団体の種類

オペラ団体やオーケストラ、劇団等と提携/専属関係のあるホールは全体の 15.8% である。その内最も多いのは「オーケストラ団体(吹奏楽含む)」7.0%で、次いで「合唱団」の 5.6%である。「オペラ団体」とは 0.5%で少ない。

		215	%
提携/専属関係がある		34	15.8
(種類別内訳 複数回答)	オペラ団体	1	0.5
	合唱団	12	5.6
	オーケストラ団体(吹奏楽含む)	15	7.0
	劇団	8	3.7
	その他	9	4.2
特になし		181	84.2

(2) アーティストや技術スタッフ養成機関の有無

アーティスト或いは技術スタッフの養成機関を有しているホールは全体の 3.7%である。個別にみても1%前後で少ない。

		215	%
養成機関がある		8	3.7
数内訳(複数回答)	アーティスト養成機関	3	1.4
	技術スタッフ養成機関	2	0.9
	その他	3	1.4
特になし		207	96.3

(3) ホール運営スタッフの雇用形態/職種構成

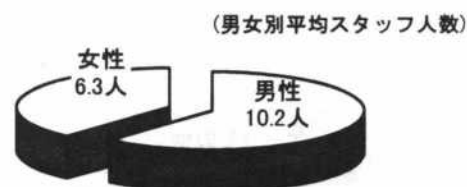
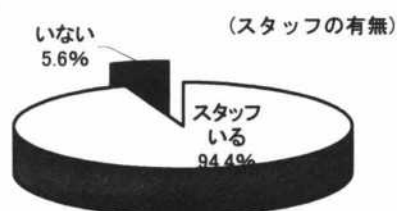
①雇用形態

ホールを運営するスタッフ総数の平均は、全体=16.5人、男性=10.2人、女性=6.3人となっているが、少なくとも「1～2人」から、多くは「30人以上」まで幅広く分布している。

雇用形態別には、「常勤有給スタッフ」のいるホールが 91.6%で最も多く、次いで「契約有給スタッフ」のいるホールが 66.0%で続き、3番目に「その他スタッフ」のいるホールが 13.3%存在している。ボランティアのスタッフのいるホールは少ない。

雇用形態別スタッフ数では、「常勤有給スタッフ」が平均10.0人で最も多く、次いで「契約有給スタッフ」の 3.6人、「その他スタッフ」の 1.1人となり、ボランティアは有償・無償合計して 1.8人に止まっている。

	215	%
ホールスタッフがいる	203	94.4
(人数の内訳)		
1～2人	13	6.0
3～4人	19	8.8
5～6人	23	10.7
7～8人	26	12.1
9～10人	16	7.4
11～12人	9	4.2
13～15人	23	10.7
16～19人	27	12.6
20～29人	25	11.6
30人以上	22	10.2
スタッフはいない	12	5.6
平均スタッフ数	16.5人	



(雇用形態)	203	%	平均人数
常勤の有給スタッフ	186	91.6	10.0人
契約の有給スタッフ	134	66.0	3.6人
有償のボランティア	5	2.5	1.8人
無償のボランティア	3	1.5	1.1人
その他スタッフ	27	13.3	1.1人
無回答	12	6.9	

②職種

スタッフの職種別には「事務職」のいるホールが全体の 80.3%で最も多く、「制作/技術スタッフ」のいるホールは 69.4%、「事務と制作/技術兼務」のいるホールは 30.1%であった。職種別スタッフ人数では、「事務職」が 7.8 人で最も多く、次いで「制作/技術スタッフ」の 5.0 人、「事務と制作/技術兼務」の 1.2 人という結果となった。

	173	%	平均人数
事務職	139	80.3	7.8人
制作/技術のスタッフ	120	69.4	5.0人
事務と制作/技術兼務	52	30.1	1.2人
スタッフはいない	8	4.6	
無回答	2	1.2	

③ホール運営スタッフの勤務日数（1週間）

1週間平均の勤務日数は「常勤の有給スタッフ」は 5.0 日、「契約の有給スタッフ」は 4.7 日、ボランティアは 3 日前後の勤務となっている。「契約の有給スタッフ」の場合「常勤の有給スタッフ」と比べ 4 日以下の割合が多いが、6 日勤務という長い勤務も 17%ある。

	常勤の有給		契約の有給		有償ボランティア		無償ボランティア		その他	
	186	%	134	%	5	%	3	%	27	%
1日	0	0.0	2	1.5	2	40.0	0	0.0	2	7.4
2日	1	0.5	6	4.5	1	20.0	0	0.0	1	3.7
3日	0	0.0	1	0.7	0	0.0	1	33.3	2	7.4
4日	3	1.6	25	18.7	0	0.0	0	0.0	6	22.2
5日	162	87.1	73	54.5	1	20.0	0	0.0	10	37.0
6日	11	5.9	20	14.9	0	0.0	0	0.0	1	3.7
7日	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
無回答	9	4.8	7	5.2	1	20.0	2	66.7	5	18.5
平均勤務日数	5.0日(／週)		4.7日(／週)		2.1日(／週)		3.0日(／週)		4.1日(／週)	

3) 芸術上/制作上の責任者

ホール全体の2/3前後が“芸術上の責任者”や“制作上の責任者”を配置している。

(1) 責任者の立場

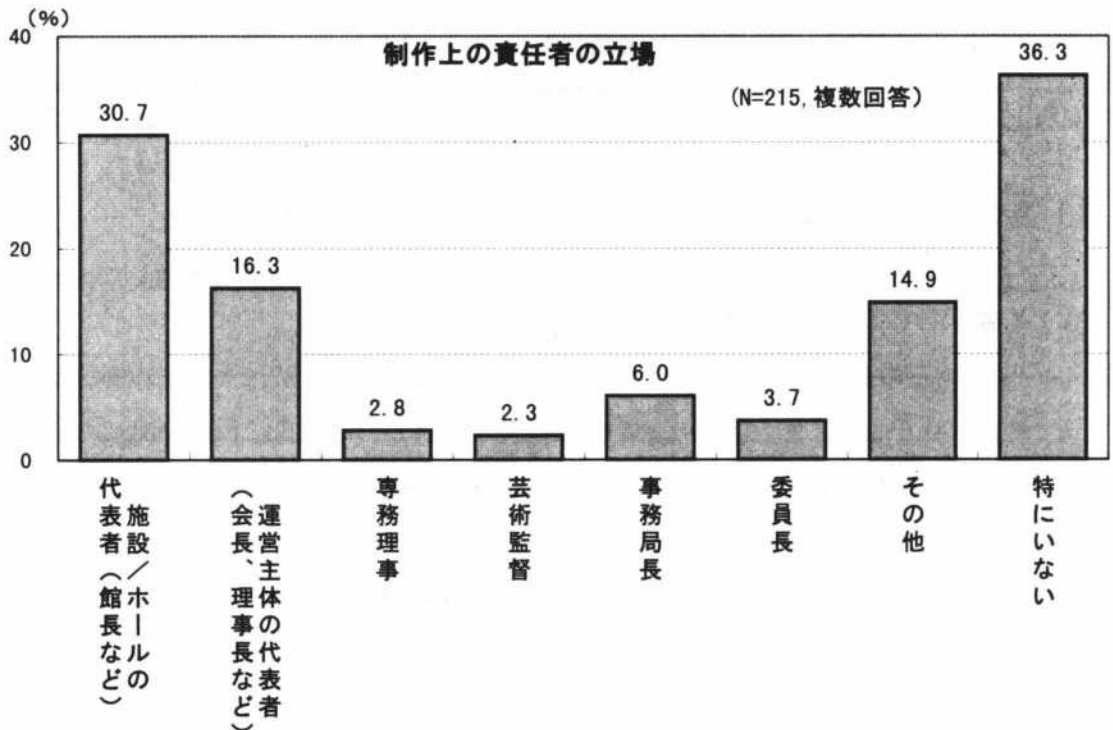
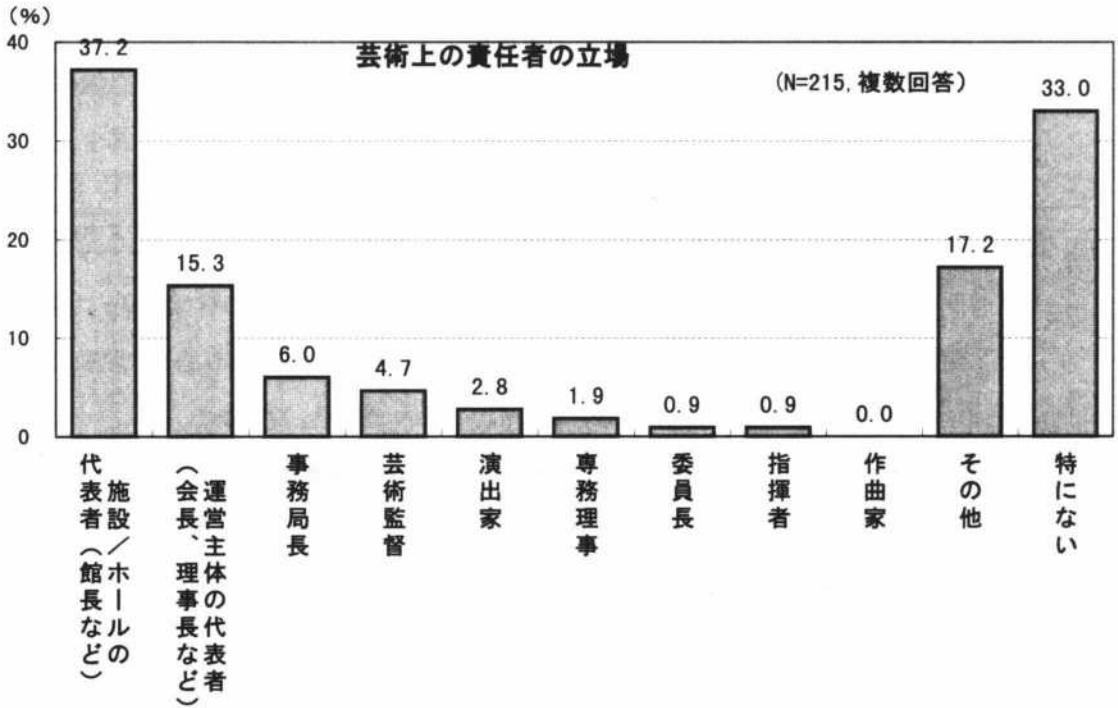
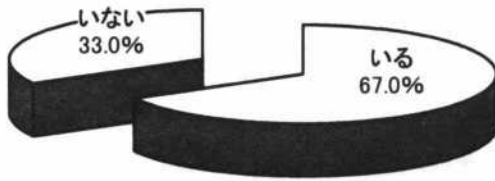
“芸術上の責任者”は「施設/ホールの代表者(館長等)」が 37.2%で最も多く、次いで「その他」の 20.0%、「運営主体の代表者(会長、理事長等)」の 15.3%、「事務局長」の 6.0%の順となり、「芸術監督」や「演出家」、「指揮者」は少ない。施設/ホールの代表的な立場にある人中心で、制作に携わる人は少ないと云えよう。

“制作上の責任者”も、「施設/ホールの代表者(館長等)」が 30.7%で最も多く、次いで「その他」の 17.7%、「運営主体の代表者(会長、理事長等)」の 16.3%、「事務局長」の 6.0%の順と

っており、“芸術上の責任者”同様施設/ホールの代表的な立場にある人が多い。

芸術上の責任者

制作上の責任者



(2) 呼称

“芸術上の責任者”の呼称は千差万別で「その他」が 45.1%で最も多く、次いで「舞台監督」の 9.7%、「プロデューサー」の 6.9%、「芸術監督」の 4.2%の順となっている。「その他」の内訳としては、館長が最も多く、それ以外では理事長、ディレクター、アドバイザー、事務局長、担当部門長等数多くに分散している。

“制作上の責任者”の呼称も千差万別で「その他」が 50.4%で最も多く、次いで「プロデューサー」の 8.8%、「舞台監督」の 5.8%、「総監督」の 5.1%の順となった。

「その他」の内訳も“芸術上の責任者”と同様で、館長が最も多く、それ以外数多くの呼称に分散している。

	芸術上の責任者		制作上の責任者	
	114	%	137	%
総監督	4	2.8	7	5.1
芸術監督	6	4.2	4	2.9
プロデューサー	10	6.9	12	8.8
制作	1	0.7	1	0.7
舞台監督	14	9.7	8	5.8
その他	65	45.1	69	50.4
特になし	50	34.7	41	29.9

(3) 任命方法

任命方法については、「その他」や「無回答」が多く、〈公演ごとや期間を定めて任命している〉としたホールは、“芸術上の責任者”も“制作上の責任者”の場合も全体の1/4強に止まった。「その他」に記入された内容を見ると〈理事会や委員会・スタッフ間で互選とか、行政側で選任、昔から決まっている〉といった任命手続きに関する回答が多くみられた。

	芸術上の責任者		制作上の責任者	
	114	%	137	%
公演ごとに任命している	8	5.6	15	10.9
期間を定めて任命している	30	20.8	23	16.8
その他	43	29.9	44	32.1
無回答	63	43.8	55	40.1

4) 公演の開催状況（1年間）

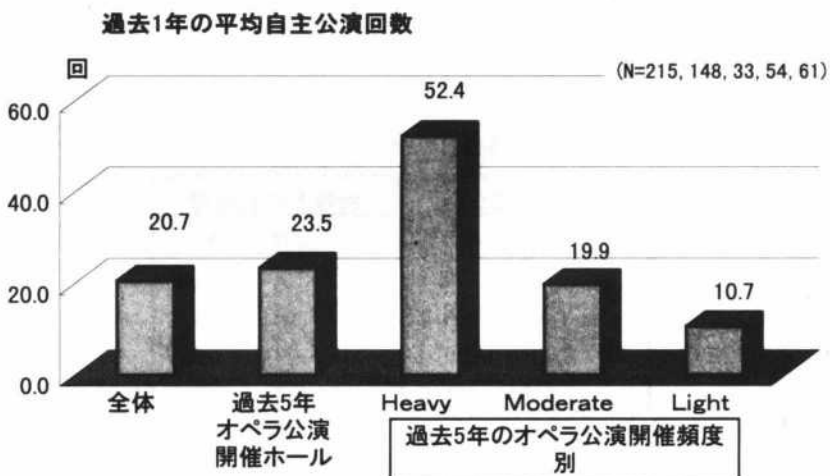
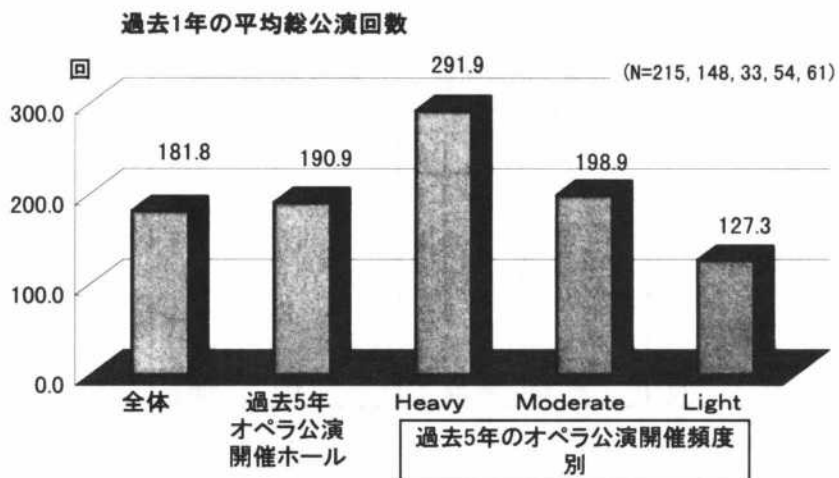
ここでは、本調査対象のホール/施設で昨年1年間に開催したすべてのイベントの延べ公演（開催）数と、その内の自主公演数をジャンル別に捉えた結果をまとめる。

(1) 全公演数と自主公演数

昨年1年間に開催されたイベントの延べ公演（開催）数の平均値は 181.8 公演となった。これ

を過去5年間にオペラ公演を開催したホールに限ってみると190.9公演となり、更に、オペラ公演開催が多いホール程昨年1年間の延べ公演(開催)数も多くなるという結果となった。オペラ公演が、公演事業に積極的なホールほどよく開催されていることを示している。

次に自主公演についてみると、昨年1年間に開催されたイベントの延べ公演(開催)数は20.7公演となった。ここでも過去5年間にオペラ公演を開催したホールに限ってみると、延べ公演(開催)数は23.5公演となり、更にオペラ公演開催の多いホールほど昨年1年間の自主公演(開催)数も増えるという結果となった。

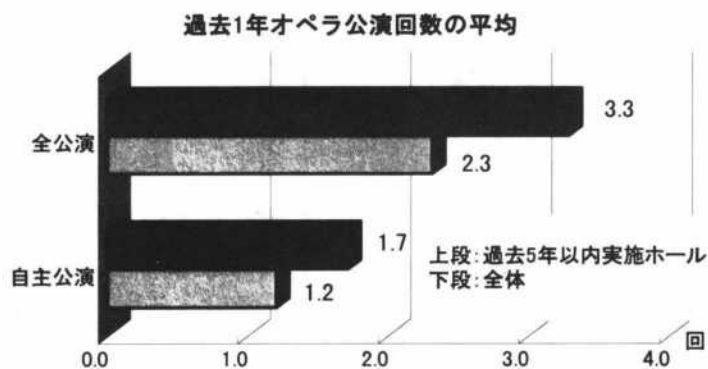
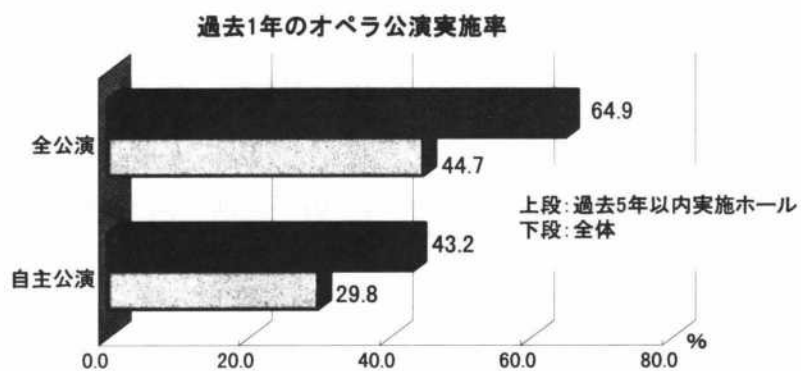


注)5年間オペラ公演開催頻度別
 Heavy : 10回以上開催
 Moderate : 3~9回開催
 Light : 1~2回開催

(2) ジャンル別開催公演数

①オペラ

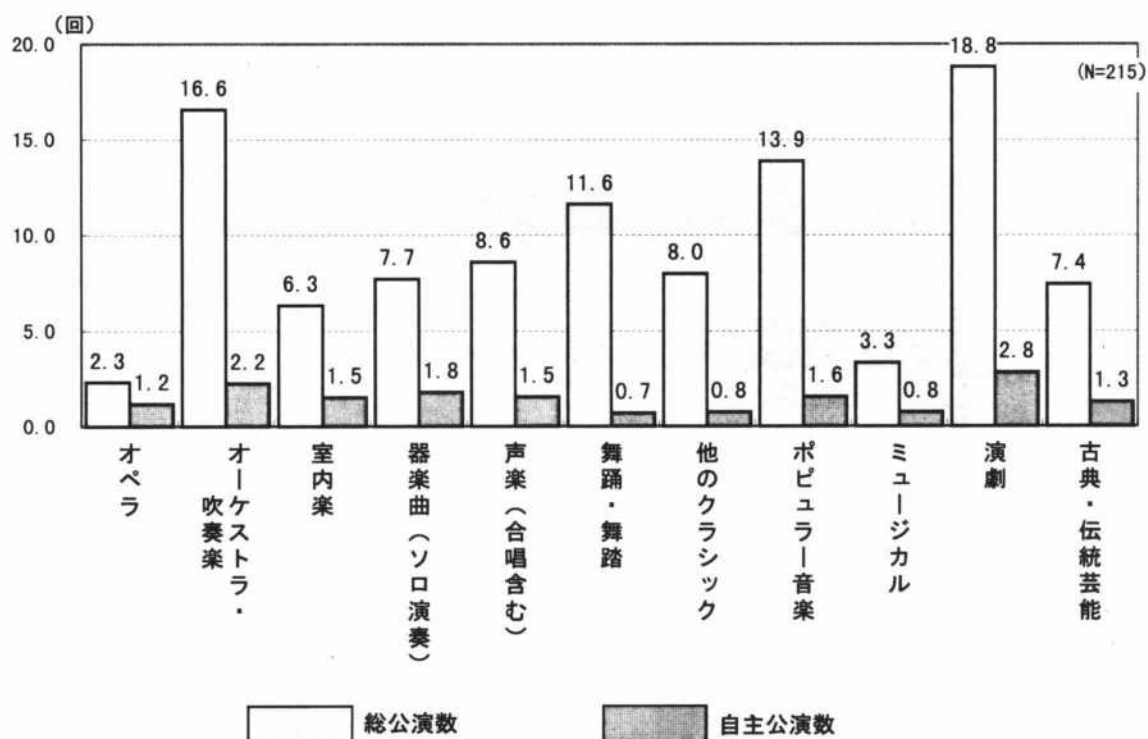
全ホールでの44.7%が昨年1年間にオペラ公演を開催しており、平均公演数は2.3公演(オペラ公演開催ホールでは5.2公演)となった。自主公演でオペラを開催したホールは全ホールの29.8%で、平均公演数は1.2公演(自主オペラ公演開催ホールでは4.0公演)となった。



②全ジャンル

昨年1年間に開催されたイベントをジャンル別にみると、「その他」が68.3公演で最も多く、次いで「演劇」=18.8公演、更に「オーケストラ」=16.6公演、「ポピュラー音楽」=13.9公演、「舞踊（バレエ等）・舞踏」=11.6公演、「声楽」=8.6公演、「器楽曲（ソロ演奏）」=7.7公演、「室内楽」=6.3公演の順となった。「その他」を除くと、クラシック音楽系の興行がよく行われているホールと云えよう。

次に自主公演についてみると、「その他」が4.2公演で最も多く、次いで「演劇」=2.8公演、「オーケストラ」=2.2公演、「器楽曲（ソロ演奏）」=1.8公演、「ポピュラー音楽」=1.6公演、「室内楽」と「声楽」がそれぞれ1.5公演となった。公演数は低下したが前記の全体イベント同様クラシック音楽系の興行がよく行われている。



※なお、「その他」として全公演では平均68.3回、自主公演では平均4.2回が開催されている

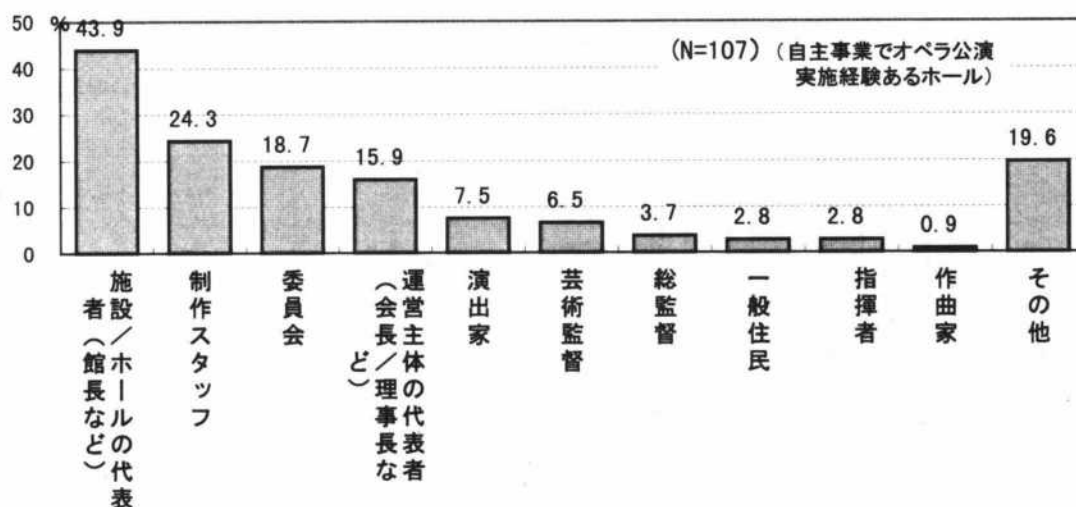
5) オペラ公演の企画立案

(1) オペラ公演の企画参与者

ここでは自主事業でオペラ公演を開催しているホールに、オペラ公演の企画立案にはどのような立場の人が関わっているかを捉えた。

企画参与者としては「施設/ホールの代表者(館長等)」が43.9%で最も多く、次に「制作スタッフ」の24.3%が続き、更に「その他」の19.6%、「委員会」の18.7%、「運営主体の代表者(会長

／理事長等)」の 15.9%の順となった。「総監督」や「芸術監督」、「指揮者」、「演出家」、「作曲家」は企画段階では未だ関わりは少ないということであろうか。又、「一般住民」が2.8%の低率に位置しているのも、企画段階においては作品の制作/提供側という所謂川上主導型で、鑑賞者＝川下の声を反映する割合は低いということであろう。



(2) 出演者の選定方法

自主事業としてオペラ公演を開催する時の出演者の選定方法は、「買い興行だから指名/選定はできない」の 43.9%を筆頭に、「オーディションを行って選定する」の 29.0%、「芸術/制作責任者が協議して選定する」の 15.9%、「制作責任者が選定する」の 12.1%の順となった。買い興行以外では、〈オーディションを行い、芸術/制作責任者や委員会で選定している〉ということであろうか。

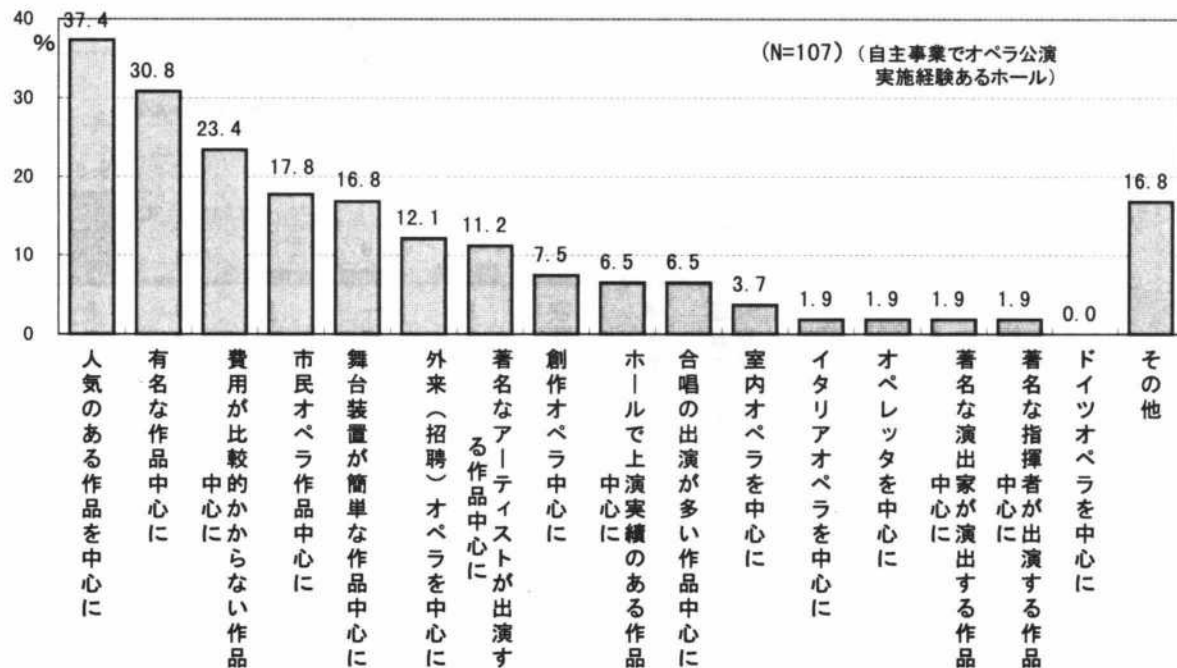
(複数回答)

自主事業でオペラ公演実施経験あるホールのみ	107	%
オーディションを行って選定する	31	29.0
芸術/制作責任者が協議して、選定する	17	15.9
芸術責任者が選定する	7	6.5
制作責任者が選定する	13	12.1
公演開催委員会で選定する	8	7.5
買い興行だから指名/選定はできない	47	43.9
その他	8	7.5
無回答	18	16.8

(3) 公演演目選定時の重視点

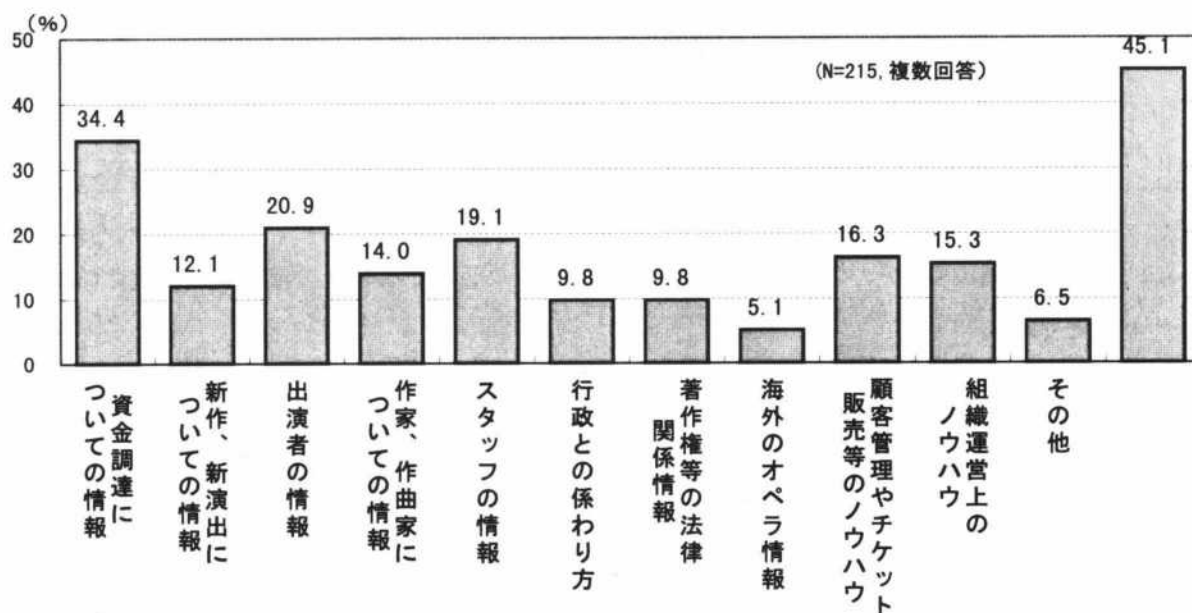
自主事業でオペラ公演を開催する時の重視点としては「人気のある作品を中心に」が 37.4%

で最も多く、次いで「有名な作品を中心に」の 30.8%、3番目に「費用が比較的かからない作品中心に」が 23.4%で続いている。以下では「市民オペラ作品中心に」、「その他」、「舞台装置が簡単な作品中心に」といった項目が 16~17%で顔を出している。興行としての成功を願う一方、コスト面を気にする理由がこの結果につながったものと解釈できよう。



(4) オペラ制作上や公演実施上不足している情報

不足している情報としては「資金調達についての情報」の 34.4%を筆頭に、「出演者(演奏家)の情報」=20.9%、「スタッフ(指揮、演出、プランナー等)の情報」=19.1%、「顧客管理やチケット販売等のマーケティング上の情報」=16.3%、「組織運営上のノウハウ」=15.3%、「作家、台本作家、作曲家についての情報」=14.0%、「新作、新演出についての情報」=12.1%の順となった。この結果を全体的に評価すると、オペラ公演は費用規模が大きいという観念から先ず“マネジメント系の情報”を必要とし、次に“制作回りの情報”を求めていると云えよう。



6) 過去5年間のオペラ公演開催状況

ここでは、1997年から2001年の5年間に当該ホールで開催されたオペラ公演についてみてみた。

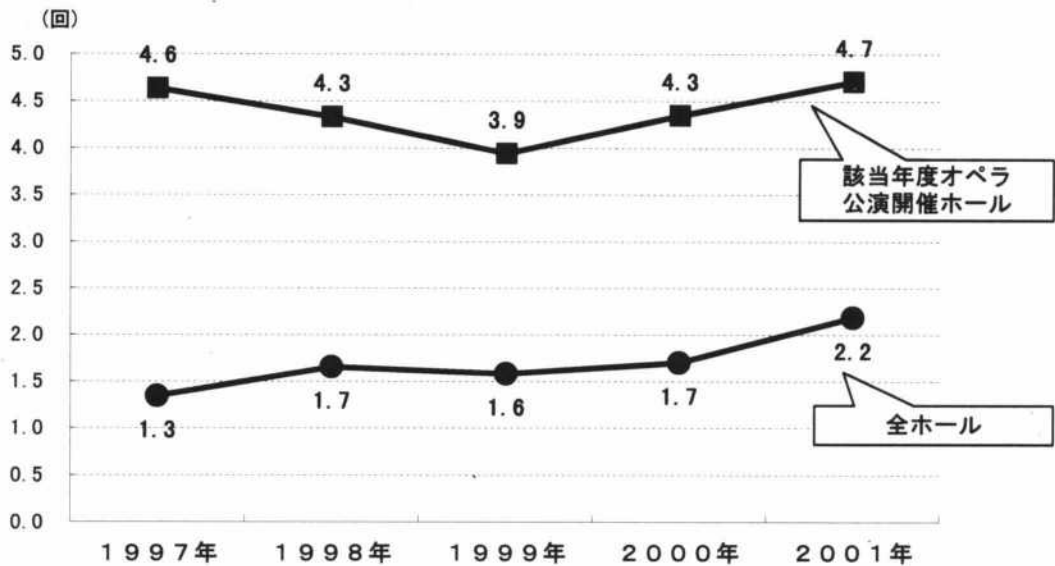
(1) 各年度別のオペラ公演数の推移

① 1ホール当りの年間平均公演数

本調査対象の全ホールにおける年度別の平均オペラ公演数を求めて比較してみると、2001年度が2.2公演となり最も多いという結果となった。逆に最も少ないのは1997年の1.3公演で、その他の年度は1.6公演から1.7公演を推移している。

次に、各年度別にオペラ公演を開催したホールに限定した平均オペラ公演数を算出してみると、最も多いのは2001年の4.7公演で、次いで1997年度が4.6公演で続き、以下1998年と2000年度が4.3公演で並び、1999年度が3.9公演で最も少ないと云う結果となった。

つまり、1ホール当り年間に開催される平均オペラ公演数は、全ホール平均では1.3公演～2.2公演であるが、オペラ公演を開催したホールの平均では3.9公演～4.7公演になるということである。



②年間開催公演数の分布

各年度別に開催されたオペラの公演数の分布をみると、各年度共に「1公演」が最も多く（40～43%）、次いで「2公演」が16～22%で続いている。

「3公演」～「4公演」で低下した後、「5公演以上」で再び増加する傾向をみせている。

つまり、オペラ公演の開催については、公演回数が少ないホールが大半であるが、公演回数の多い一部のホールが存在しており、これらはここ数年増加する傾向が現れていると云えよう。

		1997年度		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度	
当該年度開催ホール数		60	%	79	%	83	%	81	%	96	%
開催回数	1回	24	40.0	34	43.0	37	44.6	35	43.2	42	43.8
	2回	10	16.7	18	22.8	16	19.3	18	22.2	17	17.7
	3回	11	18.3	11	13.9	13	15.7	9	11.1	11	11.5
	4回	4	6.7	6	7.6	6	7.2	8	9.9	5	5.2
	5回以上	11	18.3	10	12.7	11	13.3	11	13.6	21	21.9

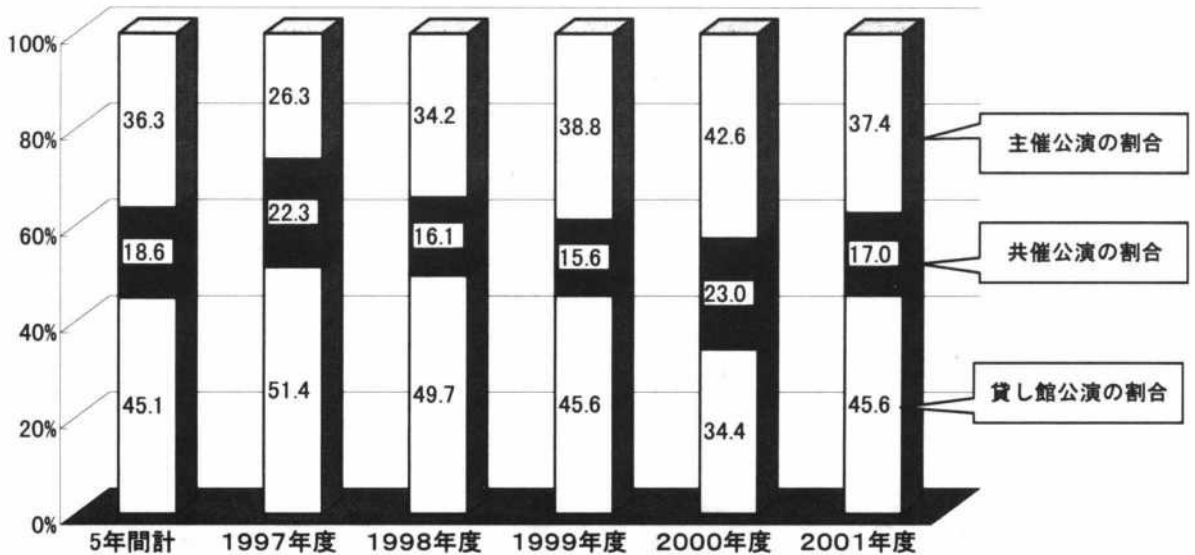
(2) オペラ公演開催形態と演目種別

①オペラ公演の開催形態

オペラ公演の開催形態を過去5年間に開催された公演全体と各年度別の推移を捉えてみる。

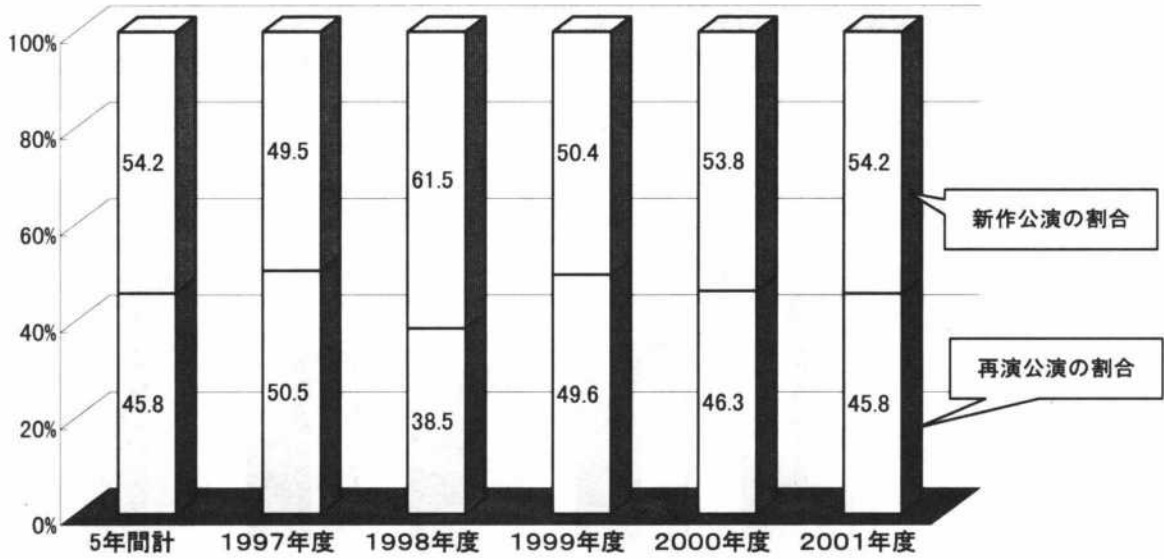
まず5年間計でみると、「貸館公演」が45.1%で最も多く、次いで「主催公演」の36.3%、「協賛公演」が18.6%の順となった。ホールの主体性という観点からみると“主催+協賛公演”Vs.「貸館公演」という比較ができるので、オペラ公演はホールが積極的に取組んでいる演目という見方もできよう。

年度別には、「主催公演」と「貸館公演」が対照的な動きをえている。「主催公演」については1997年度～2000年度までは年々着実に比重が増大しているが2001年度に至り低下するという動きを示している。「貸館公演」はこれと全く反対の動きとなっている。この動きについての説明は今後の課題である。



②演目種別（新作と再演）の推移

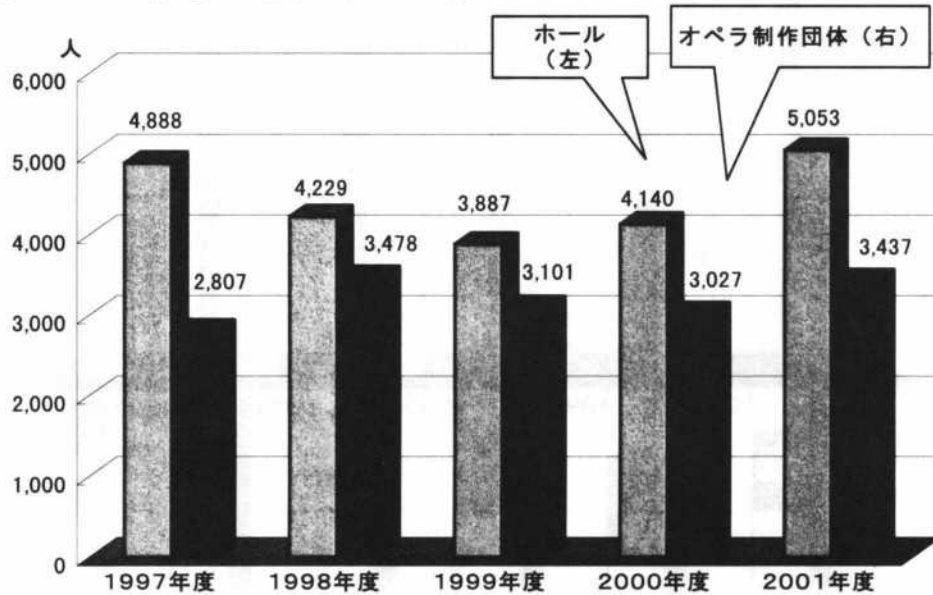
この5年間に開催されたオペラ公演(5年計の公演)の新作:再演の比率は、「新作」が 54.2%で「再演」を上回っている。これを年度別推移でみると「新作」は 1998 年の 61.5%をピークとし、翌 1999 年に一度低下した後、2000 年以降回復する基調にあると云えよう。



(3) 観客

①観客動員数

オペラ公演を開催したホールについて、各開催年度別の平均観客動員数を求めてみると2001年度が5,053人で最も多いという結果となった。過去を振り返ってみると、1997年度にこの5年間で2番目に多い4,888人を記録した後、翌年から低下し、1,999年度には過去最低の3,887人に低下した後、2000年から回復し、2001年度に至るといふ変遷を辿っていることになる。前記のオペラ制作団体結果と比較すると、1999年までの動きは必ずしも整合しないが、2000年以降については似通った動きとなっている。

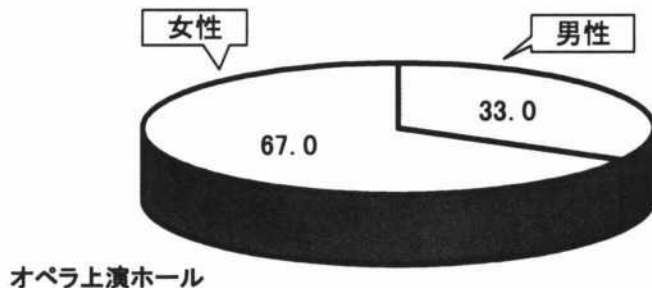


②観客のプロフィール

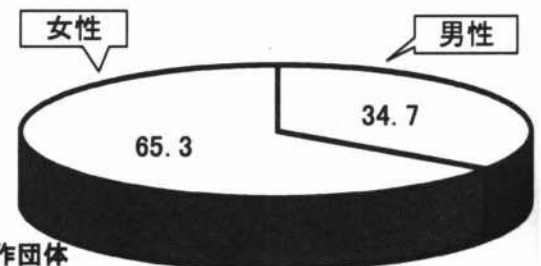
ここでは過去5年間に開催したオペラ公演の観客を“性別”、“年齢別”に捉えた結果を取り纏める。

i. 性別

過去5年間のオペラ公演観客の男女比は、「男性」=33.0%、「女性」=67.0%となり、先述のオペラ制作団体の結果“男性:女性=1:2”と符合した。



オペラ上演ホール

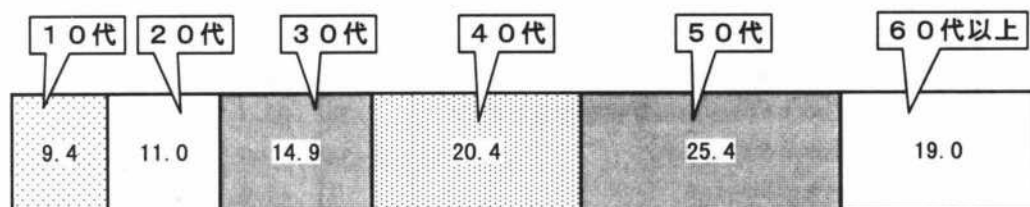


オペラ制作団体

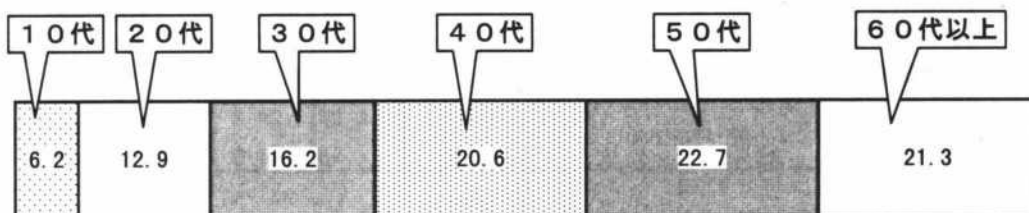
ii. 年代別

オペラ公演観客の年代層としては、「50代」の 25.4%を最大とし、「40代」の 20.4%、「60歳以上」の 19.0%の順となった。この結果“40歳以上”は 64.8%を占め、オペラ市場の主要顧客は所謂“中高年層”と云えよう。

このホールでのオペラ公演観客の年代層も先述のオペラ制作団体の結果と符号している。



オペラ上演ホール

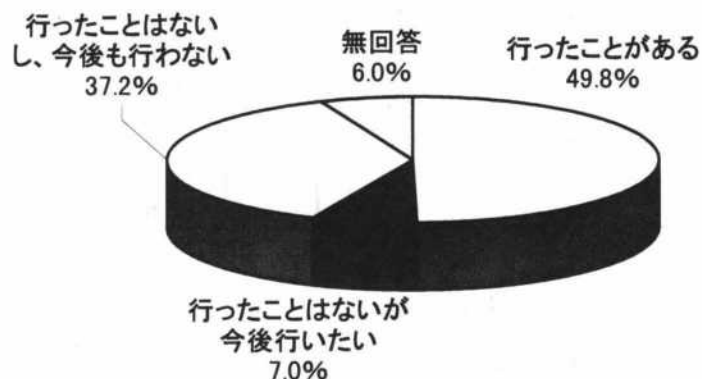


オペラ制作団体

7) 自主事業によるオペラ公演の現状

(1) オペラ公演実施経験と今後の実施意向

全ホールの 49.8%がオペラ公演を自主事業として「行ったことがある」と回答している。又、「行ったことはないが今後行いたい」とするホールは 7.0%あり、本調査対象の半数以上のホールはオペラ公演を自主事業として行う可能性が高いと云えよう。



①自主事業でオペラを開催した理由

過去に自主事業としてオペラ公演を開催した目的やきっかけとしては、「地域住民からの要望に応じて」が 38.3%で最も多く、次いで「ホールとしてオペラ公演の実績を作るために」が 32.7%、「スタッフ側からの提案で」の 28.0%、「プロモータから持ち込まれて」と「その他」の 24.3%、「オペラ制作団体から勧められて」の 15.0%の順となった。特定の事由に集中する傾向は少なく、複数の理由が重なりあっているものとみられる。

(複数回答)

自主事業でオペラ公演実施経験あるホール	107	%
地域住民からの要望に応じて	41	38.3
ホールとしてのオペラ公演の実績を作るために	35	32.7
オペラ制作団体から持ち込まれて	16	15.0
他のホールから勧められて	2	1.9
主管自治体からの要請で	8	7.5
中央の監督官庁からの要請で	2	1.9
スタッフの側からの提案で	30	28.0
プロモータから持ちこまれて	26	24.3
収益が見込めるので	1	0.9
その他	26	24.3
無回答	15	14.0

②過去にはオペラ公演の開催経験はないが今後は行いたいとする理由

回答対象者数が少ないので断定的な解釈はできないが、「地域住民からの希望があるので」とか「ホールとしてオペラ公演の実績を作りたいので」、「その他」と云った理由が多い。

(複数回答)

オペラ公演経験なし・意向あるホール	15	%
地域住民からの希望があるので	5	33.3
ホールとしてオペラ公演の実績を作りたいので	5	33.3
オペラ制作団体から持ち込まれているので	1	6.7
他のホールから勧められているので	0	0.0
主管自治体からの要請があるので	1	6.7
中央の監督官庁からの要請があるので	0	0.0
収益が見込めるので	0	0.0
オペラ公演ができる設備が整ったので	0	0.0
その他	6	40.0
無回答	15	14.0

③過去も今後もオペラ公演を行わない理由

オペラ公演を自主事業として過去も今後も開催しない理由としては「その他」が 37.5%で最も多く、次いで「ホールがオペラ公演仕様の設備が不十分なので」の 27.5%、「費用が足りないの」の 18.8%の順となった。「その他」の理由としては、「自主事業を行っていない」とか「貸館専

用ホールだから”、“自主事業予算が少ないから”といった自主事業としてオペラ公演を開催することに対して、基本的な要件に欠ける回答が中心であった。又、「観客動員が見込めないのでは」の 12.5%とか「採算が採れないので」の 11.3%といったオペラ公演の事業性に不安をもつ理由も見逃せない。

(複数回答)

オペラ公演経験なし・意向ないホール	80	%
観客動員が見込めないのでは	10	12.5
ホールがオペラ公演仕様の設備が不十分なので	22	27.5
採算が採れないので	9	11.3
費用が足りないのでは	15	18.8
オペラ制作のノウハウがないので	8	10.0
公演開催について、組織内の合意形成ができない	0	0.0
アーティスト等の人材不足	2	2.5
ホール側スタッフの人材不足	4	5.0
その他	30	37.5
特に理由はない	5	6.3
無回答	18	22.5

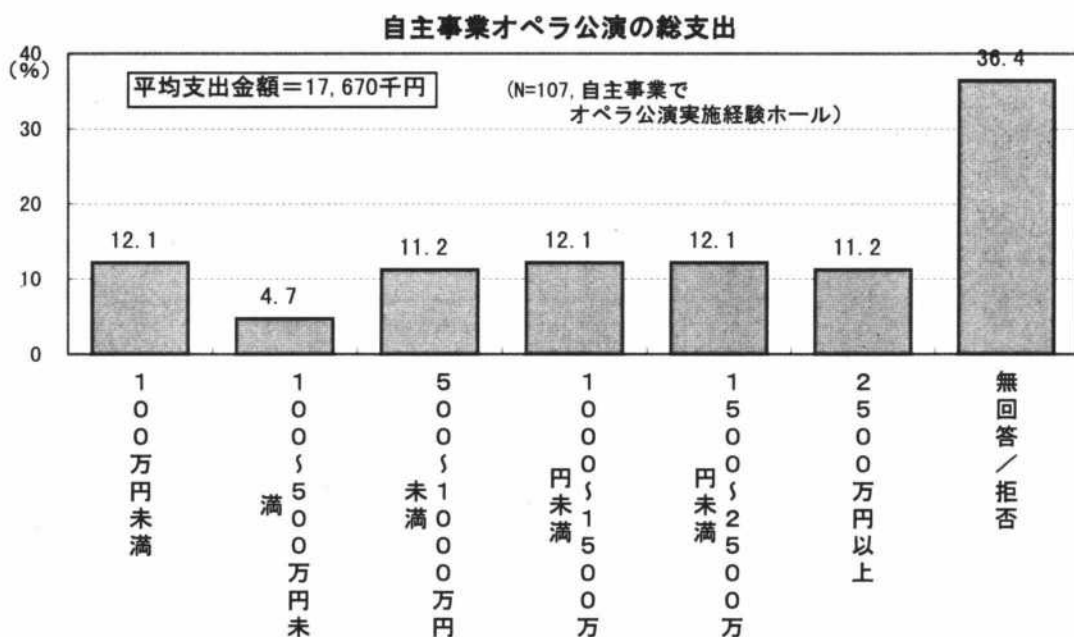
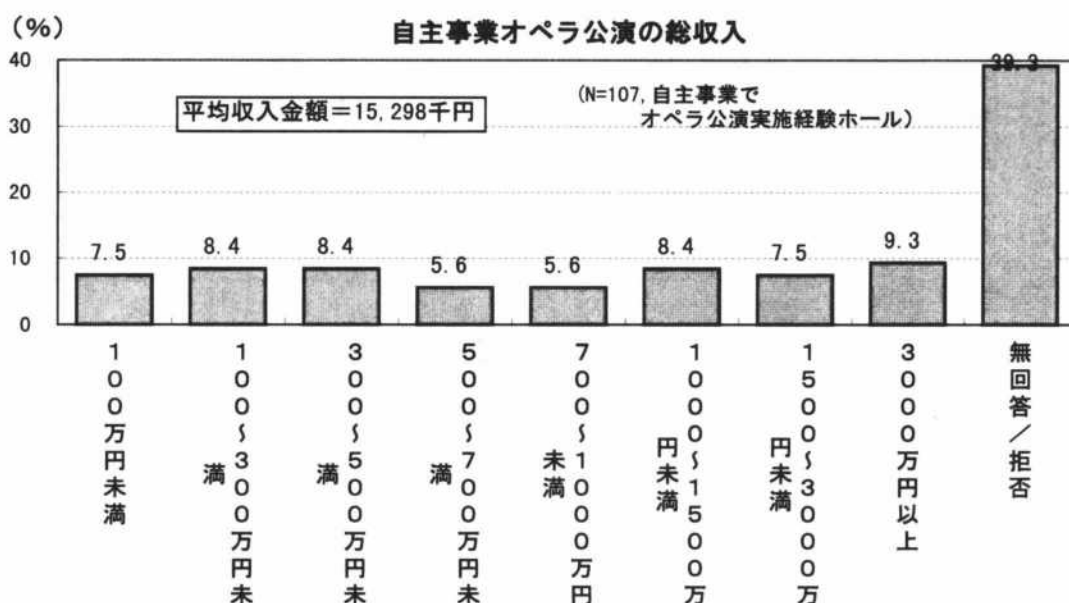
(2) 自主事業オペラ公演の収支

ここでは、最近開催された自主事業によるオペラ公演の収支を捉えた。

①収入と支出

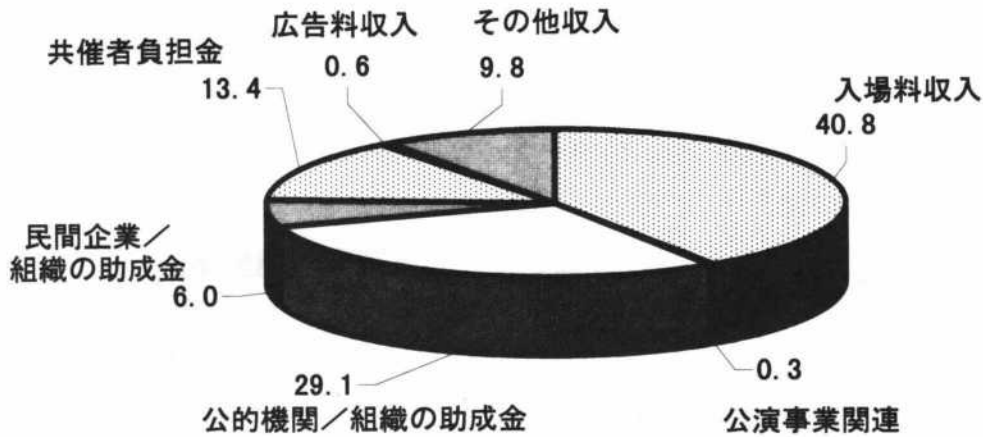
自主事業として行ったオペラの1公演当り平均収入は15,298千円、平均支出は17,670千円となり、2,372千円の赤字ということになった。

収入額の内容をみると、最小が330千円、最大が100,000千円で大きな格差があるが、「5,000千円未満」が全体の40.0%を占め、「10,000千円未満」では58.5%、「30,000千円未満」では84.6%となり、「30,000千円以上」は15.4%に止まった。支出額についても、最小310千円、最大100,000千円となり、格差は大きい。「5,000千円未満」が26.5%、「10,000千円未満」で44.1%、「25,000千円未満」で82.4%となり、「25,000千円以上」は17.6%に止まった。



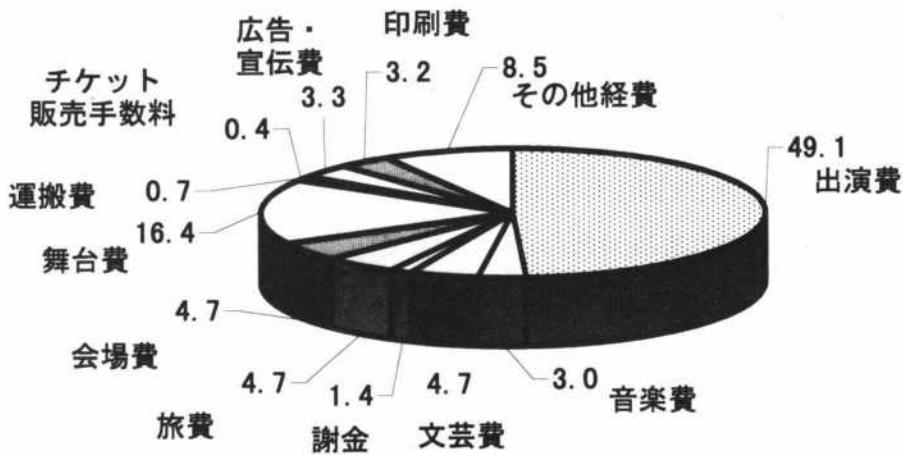
②収入の費目構成

ここでは平均収入額15,298千円を構成している費目のシェアを求めてみた。収入費目で最もシェアが大きいのは「入場料収入」で全体の40.8%を占めた。2番目には「公的機関/組織からの助成金」の29.1%が続き、3番目に「共催者負担金」の13.4%が顔を出した。この3費目で全収入の83.3%占めることになる。又、助成金という切り口でみると、公的助成と民間助成の合計は35.1%を占めた。



③支出の費目構成

平均支出額17,670千円の費目構成をみると、「出演費」が49.1%で最も大きく、次いで「舞台費」の16.4%となった。この支出費目を“制作費用”と“マーケティング費用”に分けてみると、前者が圧倒的に多く全費用の92.8%を占め、後者は7.2%に止まるという結果となった。このバランスをどう読むかは今後の課題である。



8) プロモーション及びチケット販売・顧客対策

(1) 普段の広報/宣伝活動

普段行って広報や宣伝活動としては、「催事等のパンフレットを定期的に作成」を始め、「地域情報誌や自治体広報誌に情報掲載を依頼」、「公演ごとにチラシやポスターを配布している」、「新聞や雑誌に無料で情報掲載の依頼をしている」といった事項が60%以上で上位に並んでいる。これらの後には「ホームページで積極的に情報を流している」と「新聞や雑誌に有料で広告掲載している」といった事項が40%台で続いている。この結果を全般的にみると、多様なメディアを積極的に利用しており、特徴的には新聞や自治体の広報誌に情報掲載依頼したり、新聞や雑誌に無料で情報掲載依頼するなど、無料で情報掲載できるメディアを積極的に利用することとか、パンフレットやチラシ、インターネット等自主的に作成し、発信できるメディアを活用していることが窺われる。

	(複数回答)	
	215	%
催事等のパンフレットを定期的に作成	114	65.9
ホームページで積極的に情報を流している	78	45.1
新聞や雑誌に有料で広告掲載している	70	40.5
新聞や雑誌に無料で情報掲載の依頼	104	60.1
テレビやラジオに有料でスポット広告提供	46	26.6
テレビやラジオに無料で情報告知の依頼	43	24.9
地域情報誌や自治体広報誌に情報掲載を依頼	116	67.1
公演の都度ダイレクトメールを送付している	52	30.1
公演ごとにチラシやポスターを配布している	110	63.6
業界関係者やオピニオンリーダーに積極的情報提供	24	13.9
その他	8	4.6
無回答	12	6.9

(2) 自主公演チケットの販売について

自主事業として公演するチケットの販売としては「劇場/ホールの窓口で販売」が65.1%で最も多く、次いで「プレイガイドに販売委託している」の54.4%、「事務所で電話受け、入金確認後チケットを送付」の50.2%という順となった。

その他の販売方法としては「法人等へ営業販売し、一定量を超えると団体割引」の29.8%、「自施設/ホールの会員向けの先行販売や優先販売」の27.9%が目につく。

このようにしてみると自主公演のチケット販売には多様な方法を採用していることがわかる。しかし、ターゲットに One to One でコミュニケーションでき、プロモーションとチケット販売が一挙に可能となる「インターネットで受け、入金確認後チケットを送付」は6.0%に止まっており、今後の活用が期待される。

(複数回答)

	173	%
事務所で電話受付け、入金確認後チケットを送付	108	50.2
葉書等での受付け、入金確認後チケットを送付	19	8.8
インターネットで受付け、入金確認後チケットを送	13	6.0
劇場・ホールの窓口で販売している	140	65.1
プレイガイドに販売委託している	117	54.4
自社開発やeプラス等チケット販売端末を導入	20	9.3
法人等へ営業販売し、一定量を超えると団体割引	64	29.8
旅行会社と組み、宿泊/交通券とセットで販売	6	2.8
クレジットカード会社と提携し会員向け販売	16	7.4
テレビやラジオ局と提携、番組との連動販売	9	4.2
自施設/ホールの会員向けの先行販売や優先販売	60	27.9
その他	33	15.3
自主公演はしていない	34	15.8
無回答	22	10.2

(3) オペラ鑑賞人口拡大事業について

オペラの鑑賞人口拡大のための教育や啓蒙事業を行っているホールは全体の 13.5%である。拡大事業としてはワークショップや講座、ゲネプロ公開、開設付コンサート、バックステージツアー等が開催されている。

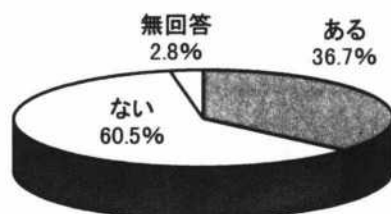
(単数回答)

	173	%
行っている	29	13.5
行っていない	168	78.1
無回答	18	8.4

(4) 鑑賞会員組織について

① 会員組織の有無

会員を組織化しているホールは全体の 36.7%存在している。
逆の見方をすれば、未だ会員を組織化していないホールは2/3近くあることになる。



②会員数

会員を組織化しているホールの平均会員数は1,846人となった。これは先述のオペラ制作団体(平均会員数407.7人)の4.5倍に相当する。

会員数の分布をみると「2,000人以上」が25.3%で最も多く、次いで「1,000人～2,000人未満」の17.7%、「500人～1,000人未満」の16.5%、「200人～500人未満」の15.2%、「200人未満」の12.7%の順となった。

	79	%
200人未満	10	12.7
200～500人未満	12	15.2
600～1000人未満	13	16.5
1000～2000人未満	14	17.7
2000人以上	20	25.3
無回答	10	12.7
平均会員数(人)	1,846	

③会員組織の運営とサービス内容

会員を組織化しているホールの92.4%は会費を徴収している。

会員向けのサービスとしては、公演チケットの先行販売や優先販売、割引販売等を83%～84%のホールが実施しており、その他会報発行や公演やアーティスト等の情報サービスを60%～70%のホールが実施している。チケット販売や情報サービスが中心と云えよう。

	(複数回答)	
	79	%
会費を徴収している	73	92.4
会報を発行している	56	70.9
公演チケットの先行販売や優先販売がある	66	83.5
公演チケットが割引価格で買える	67	84.8
会員向けの公演やアーティスト等の情報サービス	51	64.6
公演の制作や運営に参加することができる	4	5.1
アーティストとの親睦パーティーや懇親会等に参加できる	10	12.7
その他	13	16.5

9) オペラ公演の共同制作/共同開催について

(1) 共同制作の実施状況

過去オペラ公演の共同制作を経験したことがないホールは全体の82.3%を占めており、「今後共同制作を積極的に行いたい」というホールも0.9%で少ない。何らかの形で共同制作したホールも延べで12.6%に止まっており、先述のオペラ制作団体(延べ共同制作団体55.7%)と比較しても一段と少ない。オペラ公演の共同制作はホールにとっては余り関心のあることとなって

いないものと思われる。

(複数回答)

	215	%
オペラ制作団体/企業と共同制作したことがある	11	5.1
他のホールと共同制作したことがある	6	2.8
その他	10	4.7
共同制作した経験はない	177	82.3
今後は共同制作を積極的に行いたい	2	0.9
無回答	13	6.0

(2) 共同開催の実施状況

前記の共同制作より若干ましではあるが、共同開催についてもホールの関心は低いものと思われる。これまでに共同開催をしたことのないホールは全体の 78.1%であり、過去何らかの形で共同開催を実施したホールは延べで 15.4%に止まり、今後共同開催を積極的に行いたいホールは 0.5%に過ぎない。

(複数回答)

	173	%
オペラ制作団体/企業と共同開催したことがある	20	9.3
他のホールと共同開催したことがある	7	3.3
その他	6	2.8
共同開催した経験はない	168	78.1
今後は共同開催を積極的に行いたい	1	0.5
無回答	15	7.0

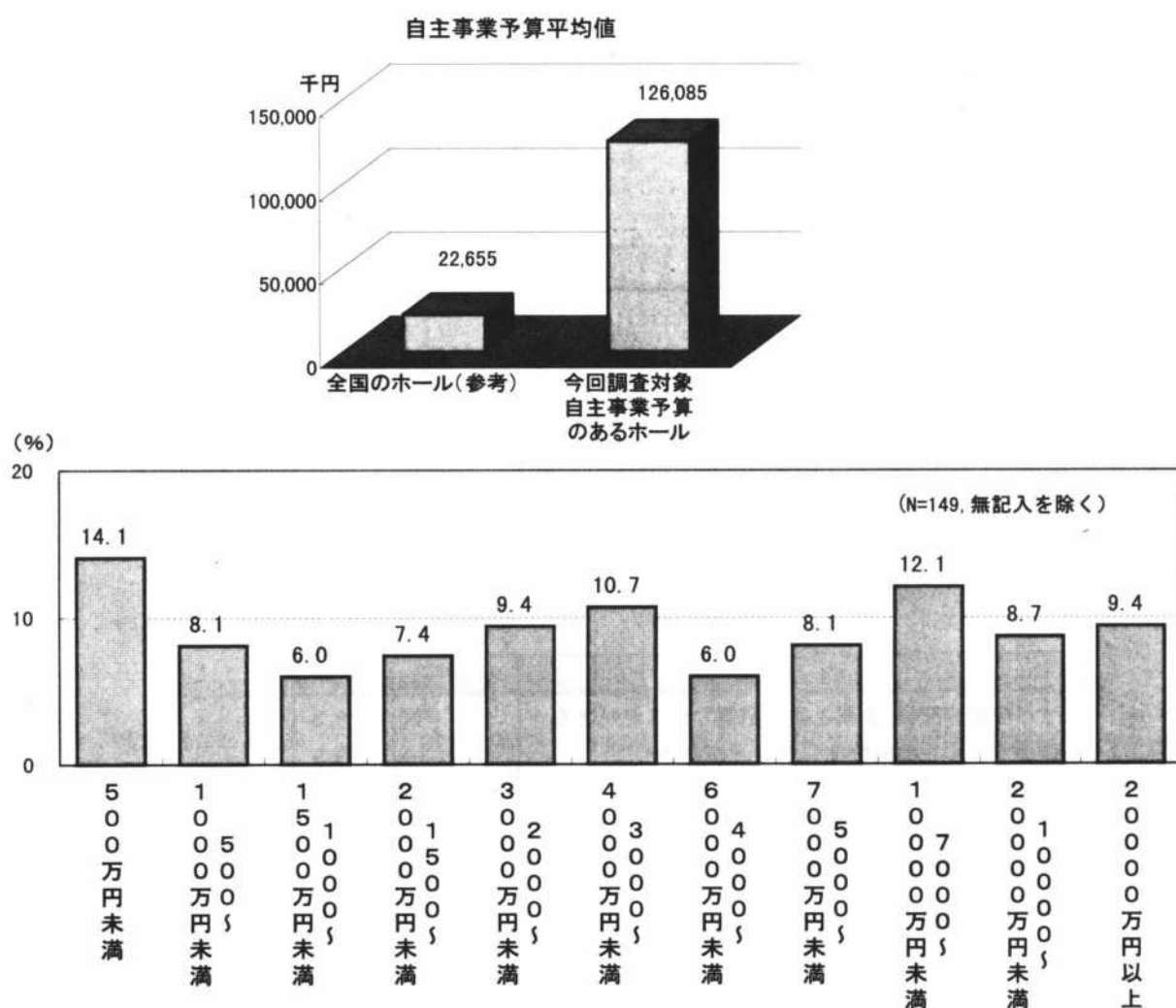
10) ホールの年間事業収支

(1) 年間自主事業予算

ここでは今年の自主事業予算を捉えた。

自主事業予算のあるホールは全体の 69.3%で、その1ホール当りの平均自主事業予算は 126,085 千円となった。わが国の全ホールの場合、自主事業の実施率は 62.6%で、自主事業予算の平均値は 22,655 千円(地域創造「地域の公立文化施設に関する調査」平成13年3月)である。それと比較すると自主事業実施率は大差ないが、本調査対象ホールの自主事業予算は桁違いに大きく、わが国の自主事業ホール全体の実に 5.56 倍となる。しかし、この倍率を額面通りに受け取ることはできない。本調査対象の自主事業予算の分布をみると、平均値 126,085 千円を若干下回る「100,000 千円未満」迄で全体の 81.9%を占めており、残る 18.1% (厳密には 100,000 千円から 126,085 千円迄に含まれるホール分増加するので、もっと小さい数値となる)のホールが平均を引き上げているので実質的には倍率はもっと低く見たほうがよい。とはいえ、本調査対象(オペラ公演開催ホール)の内、自主事業予算を有するホールは自主事業

予算には恵まれていると云える。



(2) 年間総事業収支

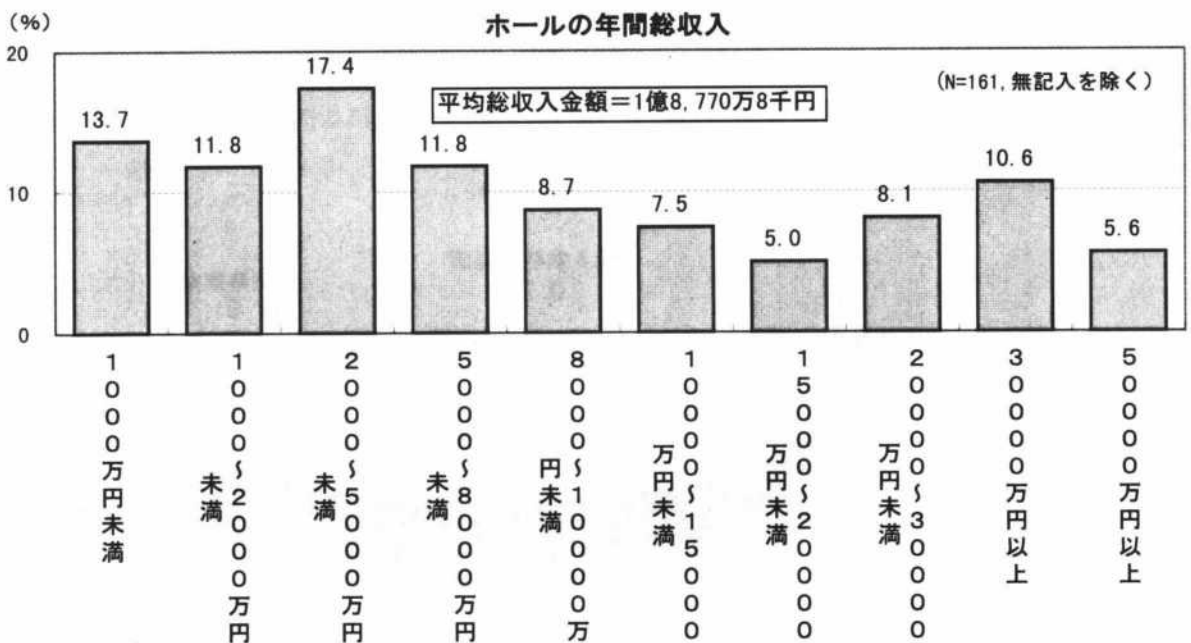
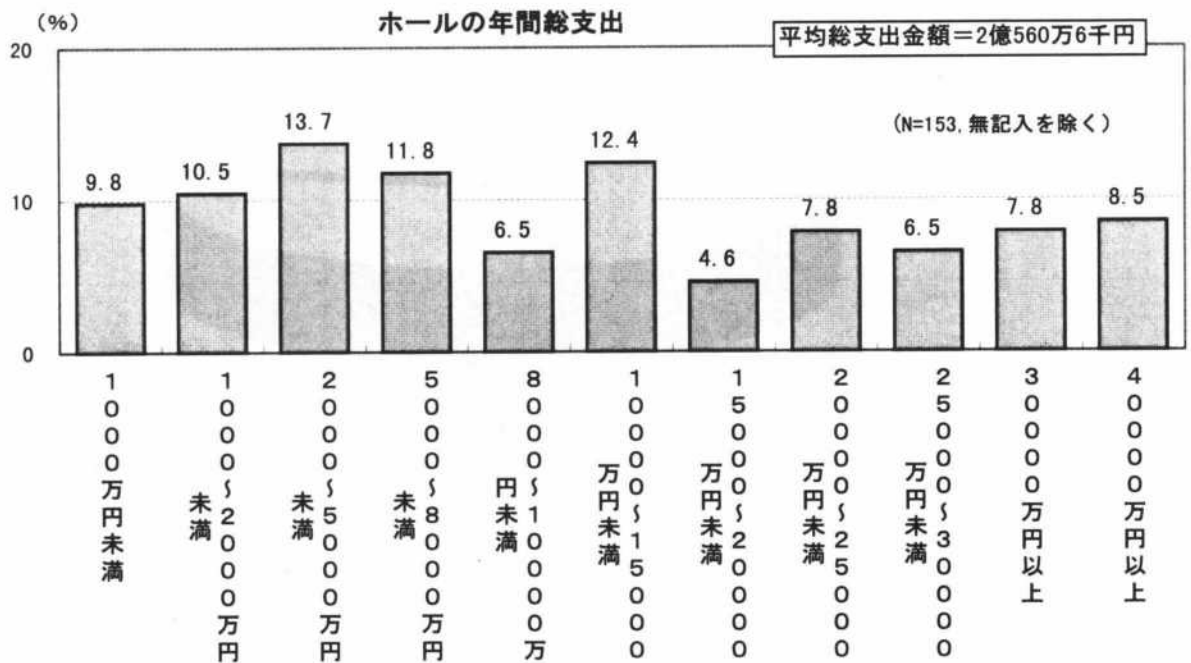
ここでは、ホールの年間総事業の収支とその主な費目構成を全ホールの平均値を求めて取り纏めた。

①年間収支

全ホールの収入平均は1億8,770万8千円、支出平均は2億1,590万3千円となり、年間2,819万5千円の赤字となった。

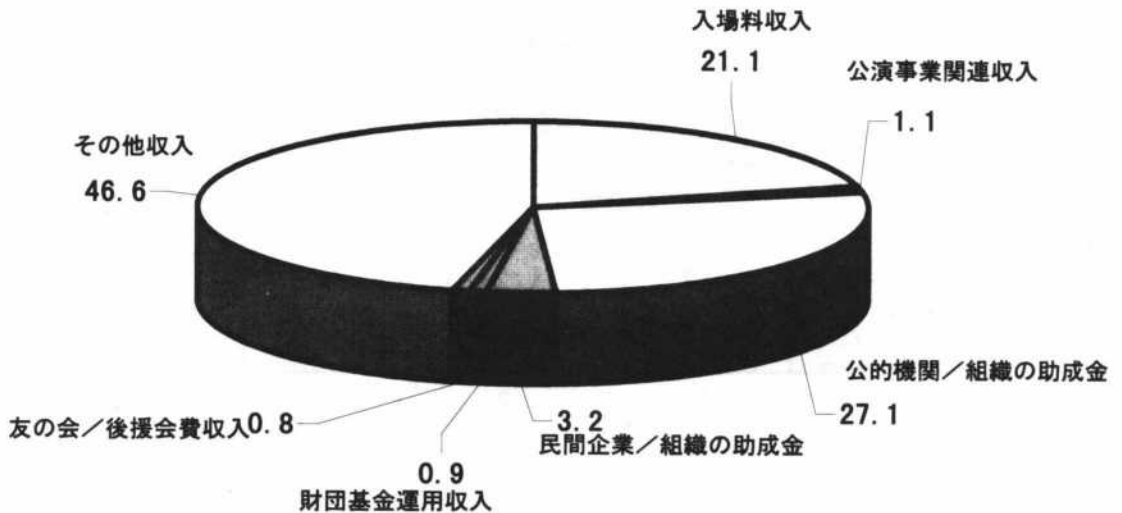
収入金額の分布をみると「1,000万円未満」は13.7%であるが、「5,000万円未満」では42.9%に、「10,000万円未満」で63.3%となり、全ホールの収入平均1億8,770万8千円を超える「20,000万円未満」では全ホールの75.9%を占めており、「20,000万円以上」の24.3%(厳密には、収入金額が1億8,770万8千円から1億9,999万9千円までのホールが加わるのでもう少し大きな数値となる)が平均値を大きく引き上げていることを示している。

支出金額についても同様に、全ホールの支出平均 2 億 560 万 6 千円を超える「25,000 万円未満」迄で 74.6% 占めており、「25,000 万円以上」の 22.1% (厳密には支出金額が 2 億 560 万 6 千円から 2 億 4,999 万 9 千円までのホールが加わるのもう少し大きな数値となる) のホールが平均値を大きく引き上げていることを示している。



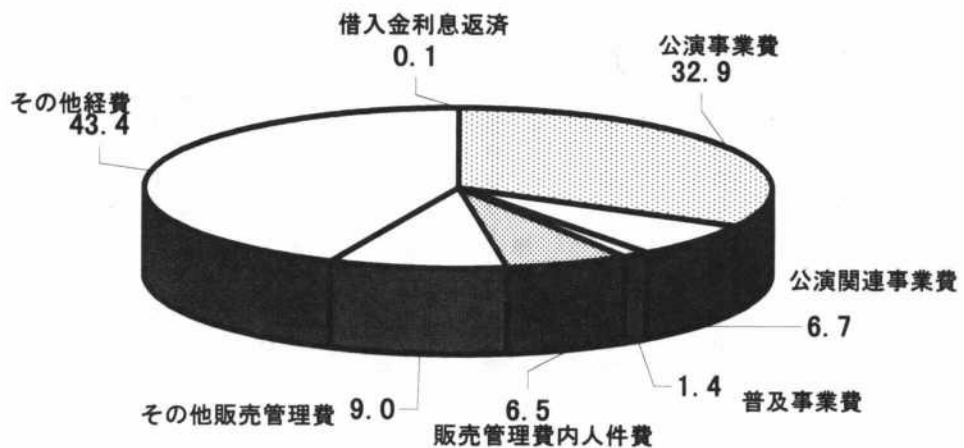
②収入の費目構成

収入の内訳をみると、「その他収入」が最も大きく 46.6%を占めている。2番目には「公的機関/組織からの助成金」が 27.1%を占め、3番目に「入場料収入」が 21.1%占めるという結果となった。「その他収入」のシェアが大きいのは、費目別に細分化できなかったホールの回答が含まれていることや施設運営の委託費や貸館収入が含まれていることに起因している。



③支出の費目構成

支出についても「その他経費」が最も大きく、全体の 43.4%を占めている。2番目には「公演事業費」が 32.9%を占め、「公演関連事業費」の 6.7%を含めると「公演事業費関連」で 39.6%を占めることになる。その結果「その他経費」と「公演関連事業費」を合わせると 83.0%を占めることになる。「販売管理費関係の経費」は 16.9%ということになり、経費面では公演制作に偏った構造を有している。



その他内訳

オペラ制作団体

Q 8 その他	計
プロデューサー、総監督	1
演奏家	1
音楽監督	1
会員全員	1
会長代行	1
公演の実行委員	1
常任理事	1
制作局長	1
総監督	1
担当係長	1
担当理事	1
無記入	1

Q 8 S Q 1 その他	計
音楽監督	3
先生	2
オーナー	1
依頼	1
演出の先生	1
演出家及び音楽監督	1
会長	1
会長	1
会長代行	1
集団責任体制につき呼称はない	1
代表	1
理事長	1
無記入	1

Q 8 S Q 2 その他	計
常任	3
依頼	1
会長代行	1
公演毎に任命	1
市長が兼務	1
専属	1
専任	1
全体の指導者で決定	1
創立時より固定	1
代表者	1
特に期間はもうけない	1
理事長の推挙	1
無記入	11

Q 8 責任者の選び方任命方法	計
アドバイザーの助言を得て候補を選定し、理事会で承認後最高責任者が任命	1
スタッフが代表の助言を得て候補を選定し、委員会で決定	1
スタッフの恩師が指導しているので現在のところ同一の人に固定されている	1
委員会の協議の上任命	1
運営委員会（会員全員）で決定	1
運営委員会で推薦し決定	1
運営委員会で推薦し決定候補を選定し理事会で承認後会長が任命	1
演出家、音楽監督の芸術的実現のための団体として発足したのでずっと固定されている。それが変わる時は会さんする時。	1
会の理事会で検討し代表者が交渉して決定	1
会員の総意によって依頼	1
会長一任	1
関西歌劇団の理事長が（2年毎交替）が芸術監督を務め財団が承認。	1
基本的に代表・指揮者が承認	1
芸術上の責任者が団活動全般の責任者を兼任している	1
催物担当役員で話し合い理事の承認を得る	1
事務局員が委員会と専門部会で助言を得て候補を選定し、委員会で承認後組織の最高責任者が任命	1
実行委員により選出	1
制作委員会、理事会で選定承認は会長が任命	1
組織の最高責任者が任命	1
総監督の兼務	1
代表が兼任する	1
代表を中心として演出家、指揮者の助言を得て協議して決定。選出と手続きは	1
団員全員で決定	1
当事業団評議会において選任された理事による互選	1
藤原歌劇団はその長い歴史の中で制作・芸術責任者が次ぎの責任者を任命。	1
発足以来権限の責任をもっている	1
発足以来権限同じ	1
名誉顧問、芸術総監督の助言を得て候補を選定し理事会で承認後組織の代表者	1
理事会	1
理事会、総会	1
理事会で協議の上決定	1
理事会で決定	1
理事会で承認	1
理事会で選出	1
理事会で組織の最高責任者が任命	1
理事会で任命し総会が承認	1
理事会で理事の中より選任	1
理事会による互選	1
理事長の常任	1
理事長の推挙	1
無記入	21
Q 9 その他	計
総監督	2
プロデューサー	1
運営委員より	1
運営委員会	1
企画担当	1
芸術監督	1
公演ごとに選出	1
実行委員会	1
制作	1
制作にあたる人を事前に選出	1
理事	1
無記入	2

Q9SQ1その他	計
音楽監督	2
事務局長	2
理事長	2
オーナー	1
委員長	1
運営委員長	1
個人名	1
事務局	1
実行委員会	1
実行委員長	1
制作委員長	1
制作助手	1
先生	1
無記入	1

Q9SQ2その他	計
会長	1
自選	1
選任	1
総会	1
理事の互選	1
理事会	1
無記入	8

Q9制作上の責任者の選び方任命方法	計
アドバイザーの助言を得て候補を選定し、理事会で承認後最高責任者が任命	2
その公演の形態によって最も適任と思われる人間が内部の了承の下に決められ	1
委員会で協議の上任命	1
委員会で互選によって委員長が選任	1
運営委員会が決定し、会長が任命、理事会が承認	1
運営委員会で決定	1
会長がアドバイザーの助言を得て決定	1
会長一任	1
公演毎に広く制作部分を募集しその制作部会の中で選定し、理事会で承認会長	1
事務局長が兼任することになっている	1
事務局長が責任を持つ	1
自選し代表が承認	1
実行委員会で選定し、任命	1
組織の最高責任者と決めている	1
組織代表者の娘	1
総会による協議	1
総監督の責任において任命。理事会、理事長の承認を得る	1
代表・事務局・委員会で協議し、代表が任命	1
団員全体	1
当事業団評議会において選任された理事による互選	1
藤原歌劇団はその長い歴史の中で制作・芸術責任者が次ぎの責任者を任命。	1
任命という手続きはない	1
名誉顧問、芸術総監督の助言を得て候補を選定し理事会で承認後組織の代表者	1
理事会	1
理事会、総会	1
理事会で協議し、総会で承認	1
理事会で決定	2
理事会で承認	1
理事会で選出	1
理事会で選出された代表が公演毎に責任者となる	1
理事会で選任	1
理事会による互選	1
理事長が元気な時は常任とし、常任理事、理事、監査は総会時に指名・承認さ	1
理事長が指名任命	1
理事長の推挙	1
無記入	24

Q10その他	計
音楽監督	2
理事会	2
プロデューサー	1
会員全員	1
出演者	1
全員の合意	1
全員の合議	1
役員会	1
無記入	1

Q12その他	計
アンサンブル中心のオペラ	1
一般聴衆にわかりやすく、舞台が構成できるオペラを中心に	1
我々が上演したい作品で、所属歌手で十分な成果が上げられる作品	1
会場の規模に合わせ近隣のホールと競合しないなど地域の特性を生かして	1
基本的にオリジナル作品を中心に上演。ヒューマニズムを織り交ぜ現代の人達に	1
協会の歌手の状況を鑑みて	1
区民にわかりやすく親しみ易い作品を	1
経費と出演者数を勘案し選定	1
公演する意義があると判断した作品	1
子供向けのオペラ	1
時代を反映したもの	1
創作オペラ	1
総監督を重視	1
団体の芸術的ポリシーが表現できるかどうか	1
地域に伝わる伝説の伝承	1
当団体の運営理念にかなった作品を取上げる	1
邦人作品と外国作品を交互に行う	1
本団体が公演可能な範囲で選定	1
様々な条件を総合的に考慮して	1

Q17-SQ1 (事業名・事業内容)	
事業名	事業の内容
オペラ教室	大分県芸術文化振興会議主催、地方巡回、ファミリー劇場等の行事に積極的に参加。オペラ教室としてハイライトなど上演している。
オペラ体験教室の公民館と共同開催	公民館との共同開催でのオペラ体験教室。
①ゲネプロ見学、②ゲネプロ見学、③愛好会を組織、④法人賛助会企業へダイレクトメール	①公演のゲネプロを希望した会員に公開している。定員制。②公演会場のある尼崎市民に市広報で知らせて実施。③年間同じ座席で見れる特別会員と、優先予約出来る普通会员。④鑑賞を希望する社員の方に優先販売。
ミュージカル「サウンドオブミュージック」	学校音楽鑑賞。
本公演	青少年のために無料公演。
学校公演	小・中・高校の音楽鑑賞会。
「音の水族館」	コンサート形式の舞台設営だが、一般に広く参加・鑑賞の両面で関わってもらい、オペラの導入を容易に体験させる。入場料は1,000円～2,000円で行っている。
①ゲネプロ招待、②公演演目の見どころ	①さいたま市の小・中学生に無料公開を行っている。②公演演目の見どころ、聞きどころの講座を開催。
①「音楽、分析入門」、②「時計台コンサート」	①オペラの解説。②潜在市場の開拓として、安いコンサートを数多く開催。
アフタヌーン・コンサート	日刊新聞に掲載。申込者を招待。
①公開ゲネプロ、②入門オペラシリーズ	①福祉施設にチケット配布。②学校公演。 ①ゲネプロを一般に公開し、制作のプロセスについての理解を目指す。②全6回シリーズでオペラを各パーツの視点からレクチャーし併せて公演。レクチャー&公演シリーズ「ヴィータ・オペラシリーズ」。
ゲネプロ見学会	中学生、中学校の音楽の先生をお招きする。
講演会	主宰者による解説や公開レッスン、またミニコンサート等。
①ゲネプロ見学会、②親子バックステージ鑑賞会	①希望した会員及び、開催者に公開している。②親子で事前予約者のみ公開している。
スクールコンサート	小・中・高校への出張ハイライト公演。
高松市芸術協会を通しての鑑賞教室	市内の学校への芸術鑑賞教室に参加協力。
二期会オペラ講座	愛好会会員を対象とした"オペラの見どころ聴きどころ"講座(有料)を演出家、歌手を招いて定期的に開催している。
①ゲネプロ見学会、②無料招待	①公演のゲネプロを希望した会員に公開している、定員制。②タウン誌、新聞で公開。定員制。
オペレッタ講座	毎月1回程度、音楽関係者を招きオペレッタのレクチャー。
訪問コンサート	中・高校や公民館、コミセンなどに出向き、オペラサロン形式のコンサートを定期的に行っている。
①オペラおもしろ講座、②ゲネプロ鑑賞会	①有料。3回程度のシリーズ。②小・中学生ならび引率の先生対象。無料。
①学校公演、②ファミリー劇場、③ニューイヤークンサート、④宮崎県新人演奏会	①「あまんじゃくとうりこ姫」「ヘンゼルとグレーテル」②オペラ「あまんじゃくとうりこ姫」「ヘンゼルとグレーテル」及びソロ、重唱等。③オペラアリア等、名場面の抜粋。④県出身で音大・音短大卒業生、予定者の演奏。
①THE オペラ、②オペラを歌おう	①3ヶ月計5回のレッスンを1クールとし、クールごとに5～6曲の課題曲を決めて歌うグループレッスン。オペラの歴史、エピソード等も交え、初心者からプロまで、より多くの人にオペラに興味を持って頂くための講座。②同上。
オペラセミナー	「地方のオペラを考える」講演とシンポジウム。「美しい日本語を歌うために」公開レッスン。「日本のうた」講演とコンサート。
計画したが学校の都合等で参加少ない	現在のところ関係者の口伝いで誘う程度。

Q22その他収入内容	計
学校公演	1
繰越金、その他	1
繰越金、その他販売	1
研修所授業料、受託料、 額費貸出料他	1
広告料	1
雑収入	1
雑収入、繰越金	1
祝金、自己負担金、コンサート 収益	1
制作費、出演費、授業 料、入学金、施設費、雑	1
代表の負担金	1
入会金	1
練習参加費、広告料	1
無記入	12

Q22その他支出内容	計
育成部講習会その他経費	1
管理費、助成事業費	1
研修所経費、委託料、そ の他経費	1
市民文化協会費、運営費	1
指導料、ピアノ伴奏謝礼	1
事務局運営費	1
次期繰越金	1
次期繰越金等	1
招待、チケットプレゼン	1
通信費、印刷代、交流費	1
通信連絡費	1
無記入	11

オペラ公演開催ホール

Q6その他	計
ジュニアオーケストラ	1
みたかジュニアオーケストラ	1
河内長野ラプリーホール合唱団	1
京都市交響楽団が定期演奏	1
協力関係にある団体	1
教育上組織として教官による大学オーケストラと学生オーケストラ	1
堺シティオペラ	1
村民劇団	1
無記入	1

Q9その他	計
主催者	7
アドバイザー	2
公演毎の責任者	2
オペラ研究部各科主任	1
プロデューサー	1
プロモーター	1
委員会	1
学芸第二課長	1
管理責任者	1
契約者	1
芸術委員	1
事業係長	1
事業担当者	1
実施者	1
常務理事	1
専任教員	1
貸付ホールのみ	1
代表取締役	1
舞台技術担当課長	1
文化事業部	1
利用団体の長	1
無記入	8

Q9SQ1その他	計
館長	23
事務局長	4
理事長	4
局長	2
役職名で	2
アドバイザー	1
オペラ研究部各科主任	1
ディレクター	1
プロデューサー	1
ホール事業委員会委員長	1
課長	1
学芸第二課長	1
企画小委員会	1
劇団代表	1
事業部長	1
所長	1
常務理事	1
代表者	1
文化事業部長	1
無記入	15

Q9SQ2その他	計
オペラ研究部各科主任	1
館長	1
館長の職責	1
公演毎の指揮者または演出家	1
在任期間中	1
辞令	1
実施団体で任命	1
主催者の意向	1
常にプロデューサーが決定	1
常に課長	1
常に館長	1
常に常務理事	1
職責名で決定	1
人事異動	1
専務理事職	1
任命制なし	1
必要の都度	1
理事会で決定	1
無記入	25

Q9SQ2選び方と任命方法	計
スタッフがアドバイザー等の助言を得て候補を選定し、理事会で承認後、組織の最高責任	1
スタッフが調査し、候補者を選定し、財団の最高責任者である理事長の了解を得て依頼	1
スタッフの中から公演毎に責任者を決め任命。	1
それぞれの公演分野について専門の知識を有する者の中から理事長が指名。	1
運営主体の代表者が責任者となる	1
興行、公演によって楽団や劇団ごとの舞台監督に任せている。	1
経営会議で承認	1
劇団代表は候補者を館長が選定し、理事長名で任命	1
公演を担当する教員による互選	1
公演毎に任命はしない、常にプロデューサーが責任を持つ。	1
公民館長が文化会館長兼務、公民館長は教育長が任命。	1
市で適任者を任命	1
市長が任命	1
市民の中から適任者を探し理事会で承認後理事長が任命	1
支配人(ホール代表者)による任命	1
実施団体によって異なる	1
主催事業担当者で決めている	1
職員の中から定期的人事異動として毎年1回発令	1
人事異動にて任命	1
責任者である所長は区の派遣職員、派遣期間中の運営と事業について取りまとめを行って	1
設立当時からずっと芸術監督が責任者	1
組織の最高責任者になることになっている。	1
組織の最高責任者が任命。	1
組織の任命権者が任命。	1
台東区立旧東京音楽学校奏楽堂として、移築開設以来の固定メンバープラス東京芸術	
大学等から推挙された追加メンバー	1
適任者を選定し、運営組織代表者が任命	1
特に専門性を必要とする事業は行っていないので職務責任者と芸術責任者は同一人物	1
評議員会で選任後理事会において互選任命	1
理事会の議決を経て理事長が任命	1
理事会の互選	1
理事長・学長が選任し、理事会・後援会の承認を得て任命。	1
理事長の指名	1
理事長の任命。	1
理事長の任免	1
無記入	109

Q10その他	計
主催者	3
プロデューサー	2
その都度任命	1
プロモーター	1
委員会	1
学芸第二課長	1
企画担当者	1
協会スタッフ	1
係長	1
契約	1
契約者	1
公園毎の責任者	1
事業担当者	1
実行委員長	1
主催者の責任者	1
所長	1
所長または館長	1
職員	1
選任教員	1
担当者	1
朝日放送社員	1
舞台監督	1
舞台技術担当課長	1
無記入	6

Q10SQ1その他	計
館長	20
理事長	4
支配人	2
事務局長	2
実行委員長	2
常務理事	2
ディレクター	1
委員長	1
課長	1
学芸第二課長	1
館長／事務局長	1
教育長	1
局長	1
係長	1
事業部長	1
実行委員会委員長	1
主催者	1
職名	1
専務理事	1
奏楽堂企画小委員会	1
代表者	1
舞台技術担当課長	1
役職名	1
無記入	19

Q10SQ2その他	計
職務名で決定	3
館長	1
館長の職責	1
係長	1
在任期間中	1
財団事務局の長として	1
辞令交付	1
実施団体で任命	1
主催者	1
常にプロデューサー	1
常に課長	1
常に館長	1
常に常務理事が責任者	1
人事異動	1
専務理事あてに職員進言	1
任命制はない	1
理事会にて互選	1
無記入	24

Q10SQ2 選び方と任命方法	計
①自主事業では舞台係長②プロによる公演では舞台監督③その他の場合は各主催者の責任者	1
スタッフがアドバイザー等の助言を得て候補を選定し、組織の最高責任者が任命	1
スタッフがアドバイザー等の助言を得て候補を選定し、理事会で承認後、組織の最高責任者が任命	1
スタッフの中から公演毎に責任者を決め任命。	1
ホール施設担当者が実質的プロデューサーとしての役割を果たす。	1
運営主体の代表者が責任者となる	1
館長は常勤職員であり、勤務発令をもって就任する。	1
教授会が候補を選定し、評議会を経て組織の最高責任者が任命	1
係長職として公民館へ移動になった者	1
経営会議で承認	1
公演を担当する教員による互選	1
公演毎に任命はしない、常にプロデューサーが責任を持つ。	1
市で適任者を任命	1
市の人事異動による	1
市長からの辞令任命	1
市長が任命	1
実行委員会において選出	1
実行委員会に委員の互選により決定。	1
実施団体によって異なる	1
主催事業担当者で決めている	1
職員の中から定期的人事異動として毎年1回発令	1
人事異動にて任命	1
制作委員会の中から委員長が任命。	1
制作上の責任者という事でなく会館の最高責任者ということで館長。	1
責任者である所長は区の派遣職員、派遣期間中の運営と事業について取りまとめを行っている。	1
設立当時からずっとプロデューサーが責任者	1
組織の最高責任者になることになっている。	1
組織の任命権者が任命。	1
台東区立旧東京音楽学校奏楽堂として、移築開設以来の固定メンバープラス東京芸術大学等から推挙された追加メンバー	1
担当者の話し合いで決める。	1
適任者を選定し、運営組織代表者が任命	1
特に専門性を必要とする事業は行っていないので職務責任者と芸術責任者は同一	1
任命制でない	1
任命制はない	1
評議員会で選任後理事会において互選任命	1
理事会が承認し学長が任命	1
理事会で理事の互選で選任、他に事業全般の助言者としてプログラム・アドバイザーを委託。	1
理事長・学長が選任し、理事会・後援会の承認を得て任命。	1
理事長が理事の中から定める。	1
理事長の指名	1
理事長の任命。	1
理事長の任免	1
無記入	94

Q 1 2 収入・その他	計
0	44
1～999	19
1000～2499	7
2500～4999	11
5000～7499	8
7500～9999	5
10000～24999	16
25000～49999	9
50000～74999	2
75000～99999	3
100000～249999	13
250000～499999	11
500000～	2

Q 1 2 収入・その他2	計
貸館収入他	3
使用料	2
施設使用料等	2
お帰りバス運賃	1
ショップ、ピッフェ等	1
チケット販売手数料	1
テレホンカード他販売収入	1
ホール使用料	1
ホール使用料等	1
リノテープ、バレー用シート等	1
伊勢崎市よりの委託料	1
委託料、施設使用料	1
一般財源	1
会館使用料他	1
会場使用料	1
会場使用料、ピアノ使用料	1
会場使用料、駐車場収入、その他	1
各種材料売上、プラン料、人件費関連、事務手数料等	1
管理委託収入	1
管理運営受託収入	1
管理運営受託収入、県事業受託収入、雑収入等	1
管理運営受託収入、雑収入	1
管理受託等、前期繰越	1
基金取崩収入	1
寄付金、雑収入、特定預金取崩収入	1
共演受託金	1
繰越金、預金金利	1
雑入	1
参加料、負担金他	1
参加料他	1
使用料、委託費	1
使用料、行政財産使用料等	1
使用料、雑入	1
使用料、手数料	1
使用料、受託料他	1
使用料、利用光熱費、一般財源	1
使用料、利用者負担金等	1
使用料収入等	1
使用料他	1
市からの管理運営委託費	1
市からの補助金	1
施設管理委託料、チケット販売手数料等	1
施設管理運営受託費	1
施設使用料	1
施設使用料、コピー使用料	1
施設使用料、その他	1
施設使用料、光熱費・通信費の受入	1
施設使用料他	1
施設利用金、雑入	1
自動販売機、公衆電話、広告料	1
手数料、繰越金	1
受取利息、雑収入	1

受託料	1
受託料他	1
前期繰越収支差額	1
全館管理受託費、雑収入	1
奏楽堂グッズ、公衆電話	1
貸ホール収入	1
貸館使用料	1
貸館使用料等	1
貸館使用料等含む	1
貸館収入	1
大野町支出額	1
預金利子	1
預金利息、繰入金等	1
利子、消費税還付金、広告料、雑入、繰越金	1
利息収入、情報誌販売収入他	1
利用料収入	1
利用料収入、受託事業収入、前期繰越	1
無記入	33

Q12支出・その他	計
0	40
1~999	10
1000~4999	13
5000~9999	5
10000~49999	20
50000~99999	16
100000~199999	13
200000~299999	8
300000~399999	5
400000~	2
	132

Q12 支出・その他2	計
施設管理費	6
会館管理費	3
管理運営費	2
管理費	2
施設維持管理費等	2
施設管理・運営費	2
施設管理運営費	2
ケータリング、DM、消耗品	1
維持管理費	1
一般管理運営費	1
運営管理費	1
会館管理費、職員人件費	1
会議費、消耗品費等	1
管理運営特別会計支出	1
管理経費	1
管理費、受託事業等	1
共通経費	1
業務研修会負担金等	1
経営費、建物管理	1
芸術支援団体等の支援経費	1
建物維持管理費、管理運営、施設整備	1
広告費	1
使用費、消耗費	1
施設運営管理費	1
施設運営管理費等	1
施設管理費等	1
事業研究、研修費	1
受託事業費、管理費、人件費	1
受託事業費、法人管理費、退職給与引当預金支出	1
需要費、役務費、委託費	1
需要費、役務費、使用料、負担費、公課費、積立金	1
修繕費、光熱給水費、事務費等	1
諸謝費、負担金、雑費	1
償却他	1
職員人件費、消耗品費、会館管理費等	1
職員人件費、水光熱費、備品購入費等	1
食料費、消耗品費、通信費等	1
人件費、管理委託費、電気料	1
人件費、管理費他	1
人件費、水道光熱費、施設管理委託費等	1
人件費、水道光熱費、時事補修費	1
人件費、水道光熱費、保守他	1
水光熱費、業務委託費等	1
水道負担金	1
清掃、電気	1
宣伝費、会議費	1
全館管理運営費、法人管理運営費	1
駐車場事業費	1
友の会、ショップ、ピクニック等	1
無記入	31

Q13 SQ1 その他	計
アーティストのサイン入りグッズプレゼント、レストランの割引。	1
ドリンク券、招待公演、芸術講演会など	1
バスツアー、サイン色紙プレゼント。	1
バスツアー、名画鑑賞会、その他地域の飲食店割引。	1
ポイント制度の実施	1
ホール内ピクニックでドリンクの割引、リハーサルへの招待。	1
ホール内レストランが1割引。	1
レストランでの割引、市内CDショップでのポイントサービス。	1
館内施設（レストラン等）の割引。	1
月刊催し物案内を送付。	1
抽選による公演特別招待。	1
年に1回公演に招待。	1
年に1回指定事業招待。	1

Q14その他	計
ぴあを利用	1
催事情報を毎月作成してFAXで送信.	1
自主事業は行っていない	1
自主事業及び他館でのチラシ配布.	1
卒業生向け広報誌	1
地域の企業、組合、団体に対し積極的に情報を提供.	1
特に行っていない	3

Q15その他	計
チケット販売は行っていない	4
自主公演は行っていない	2
自主事業は行っていない	2
ぴあやローソン以外での販売委託	1
ホール事務室にて直接販売.	1
会館プレイガイド及び市内プレイガイド	1
会館内にチケットセンターを設置	1
学内売店、楽器店	1
近隣の施設へ販売依頼.	1
今は無料の公演のみ.	1
市内チケット販売店に依頼.	1
市内の一般商店に販売依頼	1
市役所、市立公民館	1
事務所で電話予約を受け、入金前でもチケット送付.	1
事務所で電話予約を受付け代引きにてチケットを送付.	1
自主公演は無料	1
主催事業は無料	1
地元プレイガイド	1
町内本屋で販売.	1
独自指定のプレイガイド	1
買取公演につき希望学生に抽選で配送.	1
文化団体へ販売委託.	1
無料公演のみ実施	1
有料事業はない	1
藝大芸術館ミュージアムショップ	1
無記入	3

Q18SQ1 (事業名・事業内容)	
事業名	事業内容
あじさいコンサート	毎月実施している200人程度のサロンコンサートの月例プログラムの中にオペラレクチャーコンサートを設定しプロモーションを行っている。
ンサート②公開リハーサル	①学校の音楽室を会場にオペラ歌手の演奏に間近で接してもらおう。②見学者を広く募集、事前申込制。
オペラ鑑賞講座	地元演奏家による曲目の開設とオペラの見所の説明。
講演会	講師による事前の内容開設、楽しみ方などの講演。
オペラハイライト上演	オペラ「カルメン」のハイライト上演及びオペラ名曲コンサート。
①ワークショップ②ゲネプロ見学会	①講演の内容について指揮者、演出家、プロデューサー、館長、ゲストをまじえて懇談。②学生や近隣住民を定員制で招待。
①ゲネプロ見学会②オペラシアター③公開講座	①学生対象の見学会②ハイビジョンによるオペラ上映と講師による解説。③3回シリーズで行う演奏も取り入れた公開講座。
オペラワークショップ	ワークショップ&発表会。
MUSIC LAB、音楽の実験室、オペラ実験	ナレーション、解説による公演を低価格で提供。
オペラ勉強会	公演事前に友の会会員を対象に実施。一般は500円、友の会は無料。
オペラ講座	指揮者、声楽家、演出家、舞台監督、照明家から評論家にいたるまでオペラにかかわる方を招きオペラという総合芸術をあらゆる角度から楽しく、わかりやすく解説。
オペラワークショップ	次ぎの公演に向けたイベントとして開催し、発表公演(入場無料)を行って観客にアピール。
公開ゲネプロ	泉区内の身体が不自由な方を招待。
オペラ鑑賞教室	関西歌劇団の新人歌手によるハイライトの上演と解説。

①バックステージツアー	①公演のゲネプロ等を定員制で公開。②定員制での公演内容の
②事前セミナー	レクチャー。
オペラツアー	新国立劇場オペラ公演へのバスツアー。
プレセミナー	ソリストや関係者を講師に迎え講演会を定員制で開催。
ワークショップ	合唱指導。
オペラサロン	オペラ鑑賞のための講座。
①オペラの誘い②レクチャー講演	①3回シリーズ、青島広志出演。②錦織健プロデュースオペラ公演のためのレクチャー。
オペラ鑑賞教室	1都3県の高校生を対象に夏休み直前に5公演を行い毎年好評である。
プレセミナー	公演を前に講師を招いてオペラの魅力を解説してもらったり、DVDを上映して楽しんでもらっている。
文化教養講座	実演や映像を交えた分かり易い講座を開催。無料。定員制。
上演オペラのプロローグ、裏話	本番公演の導入として指揮者の話しを交えてソリスト選抜によるミニコンサートを開催。
オペラ教室	実技教室の一環として毎年共催事業として実施（公開リハーサル等）。
①オペラ教室②シリーズトーク③コンサートシリーズ「音楽への扉」	①日生劇場との提携で高校生のためのオペラ教室を実施。②オペラをよく知ってもらうための連続講座。演出家、歌手、舞台スタッフなどを招いて実演を交えたトークショー。③廉価で土曜の午後を楽しむコンサート。今年は「オペラは声だ!」と題して4回のシリーズを実施。
舞台芸術講座	様々なジャンルの芸術をわかりやすく紹介。

Q19①その他	計
二期会、21世紀オーケストラ	1
市民オペラ	1
市民プロデュース公演	1
実行委員会	1
静岡オペラコンクールinSizuoka実行委員会	1
地元・近隣の市文化振興財団	1
地元オペラ協会制作の県民オペラに協力	1
尼崎市	1
無記入	2

Q19②その他	計
市民オペラ	1
市民オペラ実行委員会	1
実行委員会	1
地元	1
東京文化会館	1
無記入	1

Q20その他	計
オーケストラに関する情報	1
オペラをするには舞台がせまい	1
ホール運営上演劇を中心とする事業展開を行っている	1
各種情報が必要だがそれ以前に舞台の規模が小さすぎる。	1
観客数の確保	1
鑑賞する側の情報（オペラ公演を望んでいるか）	1
制作・公演の計画がないので特になし	1
他の開催団体の予算、規模、内訳などの情報	1
地域オペラを作るコンセプトとコンセンサス	1
費用の問題	1
無記入	4

Q21SQ1その他	計
オペラへの関心を深めたい	1
音楽普及の観点から	1
事業全体のバランスを考え実施したい	1
色々な分野の公演を住民に提供すべきだと考えるので。	1
無記入	2

Q21SQ2その他	計
自主事業を行っていない	3
公民館なので実施できない	1
財政補助が少ない	1
自主事業の予算なし	1
住民からの希望や条件が整えば検討	1
貸館のみ	1
貸館を主たる業務にしている	1
貸館事業のみなので	1
貸館専用で予算的、人的にも出来ない	1
団体へのホール貸しのみなので	1
当会館では決定権なし	1
能舞台であるため	1
無記入	16

Q22その他	計
ホールの存在価値を高めるため	1
ホールの特性を活用するため	1
ホールの特性を生かすため。都市イメージを上げるため	1
音楽教育の一環として	1
開館・周年記念事業として	1
開館20周年記念として	1
開館5周年の記念事業として	1
教育研究成果の発表として	1
市民プロデュース公演として	1
自主事業の一環として	1
授業の一環として	1
周年記念事業として	1
住民へのPR	1
住民への鑑賞機会提供のため	1
青少年に見せるため	1
創立記念式典の一環として	1
地域にオペラの定着を図るため	1
地域文化の創造	1
地元オペラを支援するグループが生まれたから	1
当ホール、当財団の方針	1
文化庁の事業で少ない経費で実施できるため	1
文化庁移動芸術祭巡回公演として	1
文化庁補助事業を選択して	1
優れた舞台芸術の鑑賞機会を地域住民に提供することは事業目的の一つ	1
様々なジャンルの公演を行うため	1

Q 2 3 その他	計
内部協議	2
オペラ研究部の推薦	1
オペレッタ団体の選定	1
演出家との協議	1
館長が選定し知事が決定	1
制作団体及びオーディション	1
地元のオペラ愛好者で組織する団体の内部オーディション	1

Q 2 4 その他	計
オペラ研究部教官	1
オペラ制作団体	1
オペレッタ団体の企画	1
スタッフで構成される企画出版内	1
プロデューサー	1
演目会議	1
共催オペラ団体が決定	1
教員	1
区民で構成された実行委員会	1
劇場職員	1
検討委員会を設けている	1
公演団体	1
市の記念事業として	1
事業担当者	1
実行委員会を構成組織しその中で決定	1
所長	1
職員で構成する企画会議	1
制作団体	1
川西市民オペラ実行委員会	1
地元のオペラ愛好者で組織する団体から持ちこまれて	1
理事会で決定	1

Q 2 5 その他	計
アンサンブルオペラに重点をおく。	1
オペラの基本であり、エッセンスでもあるモーツアルト作品	1
オペラ作品として優れている作品	1
オペラ普及目的で文化庁移動芸術祭巡回公演でsること	1
その時々事情	1
トータルに判断	1
モーツアルトの作品中心	1
会場の規模に合わせ、近隣のホールと競合しあいなど地域の特性を生かして	1
共催オペラ団体の選定	1
教育的見地	1
質の高い作品(団体)を中心として	1
集客をはかるため土・日曜公演が可能なこと	1
上質なオペラ	1
地域参加を中心にして情報発信できるもの	1
当ホールで行う事に制作上の意義が認められるか。	1
当ホールの舞台規模にあった、舞台装置の設営ができること。	1
当地域での演目回数が少ない演目を中心に。	1
舞台規模の問題	1

Q 2 6 その他収入	計
会員の搬出金	1
学割補助金、託児負担金	1
区補助金	1
市補助金	1
事業委託費	1
自己財源田	1
富山市受託料	1
文化センター事業費	1
無記入	7

Q26その他支出	計
DM送料、事務用品等	1
オーディション実施経費、公演負担金	1
ケータリング、DM、消耗品	1
ケータリング、ドリンクコーナーグラス借上等	1
ケータリング。弁当代	1
ケータリング等食料費、租税公課費	1
ホールサービス、駐車場案内サービス等	1
公演委託費	1
公演地負担金	1
事務消耗品費	1
消耗品、通信費、保険、租税公課、その他	1
食事費、記録費	1
食料費、消耗品費、通信費等	1
通信費、ケータリング、印紙等	1
通信費、朱蒙品費、賄費	1
保険料、写真費等	1
保険料、消耗品	1

アンケート票見本

オペラ団体の活動状況に関するアンケート

2002年9月10日

【調査機関】

昭和音楽大学附属オペラ研究所
〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-16-6

本アンケートは、文部科学省の特別補助研究＜オープン・リサーチ・センター整備事業「海外主要オペラ劇場の現状調査・分析比較に基づく、わが国のオペラを主とした劇場・団体の運営と文化・芸術振興施策のあり方の調査研究」＞における基礎調査の一環として実施するものです。海外調査とあわせてオペラ制作の国内の状況を把握するために、オペラ制作組織 138 団体及びオペラ公演実績のあるホール 514 館を調査対象とし、組織運営実態やオペラ公演に関わる制作活動・事業活動に関連する情報をお伺いします。本アンケートにご協力いただく時、運営組織と劇団員の方々の組織が、別々に存在している調査対象者の方は、両組織併せた回答をお願いします。

尚、お答えいただいた回答はすべてグループ単位に統計数値としてまとめて取り扱いますので個別情報を外部に発表するなどして、皆様にご迷惑をお掛けすることは決してございません。

何卒本調査の趣旨をご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

フェースシート

お手数ですが、下記にご記入いただきますようお願い申し上げます。

(フリ仮名)	
①団体正式名称	
②創立年月	(西暦) 年 月
③代表者(責任者)のお名前	
④代表者(責任者)のお役職名	
⑤貴団体/貴社の HP アドレス	http://
⑥回答者のお名前	
⑦回答者のお役職名	
⑧回答者の連絡先(事務所)	〒 TEL () - () - () FAX () - () - () Mail Address :

Q1. 貴団体/貴社を設置することになった経緯/沿革について、主な事項を次の枠内にご記入ください。
(資料がございましたらこのアンケートと一緒にご送付していただいても結構です＝資料1)

西暦 年 月

現在に至る

Q2. 貴団体/貴社を設立された「目的」や「基本理念」について、次の中から内容的に類似している項目の番号を○で囲んでお知らせください。(○はいくつでも)

また、その中で最も重要な項目の番号は◎で囲んでください。(◎はひとつだけ)

1. オペラ作品の制作
2. オペラアーティストの育成
3. オペラ公演の一般市民への提供
4. オペラアーティストへの活動機会の提供
5. 住民参加を主な目的としたオペラ作品の「創造機会」の提供
6. 住民によるオペラ公演事業運営の「参加機会」の提供
7. 地域の芸術文化の底上げ、裾野の拡大
8. その他()

Q3. 貴団体/貴社の運営体制についてお伺いします。

①貴団体/貴社はどのような組織/設置形態をおとりになっておられますか。次に挙げる項目の中からもっともふさわしい項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | | | |
|-----------|------------------------|-----------|----------------|
| 1. 株式会社 | 2. 有限会社 | 3. 第3セクター | 4. 公益法人(社団/財団) |
| 5. NPO 法人 | 6. 任意団体(法人以外の NPO を含む) | 7. 個人 | |
| 8. その他() | | | |

②恐れ入りますが、貴団体/貴社の運営組織体制図がございましたら、このアンケートと一緒にご送付いただきますようお願いいたします。＝資料2

Q4. 次に貴団体/貴社に所属(帰属)されている団員の方の総人数と所属形態別人数について、下記の表に数字を記入してお知らせください。

	所属人数	所属形態別人数			
		1 登録制	2 会費制	3 給与制	4 その他
歌手	()人	()人	()人	()人	()人
合唱団	()人	()人	()人	()人	()人
楽団/楽器演奏者	()人	()人	()人	()人	()人
指揮者/演出家/監督	()人	()人	()人	()人	()人
技術(照明、音響、舞台等の)スタッフ	()人	()人	()人	()人	()人

Q5. 貴団体/貴社では、提携ないしは専属のオペラ団体や演奏団体はございますか。下記の項目から該当する番号を○で囲み、かっこ内に団体名称をご記入ください。(○はいくつでも)

	提携・専属団体	団体名称
提携・専属オペラ団体	1	()
提携・専属合唱団	2	()
提携・専属オーケストラ団体	3	()
その他	4	()
特にない	5	

Q6. 貴団体/貴社には、アーティストや技術スタッフ養成のための機関はございますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでお知らせください。(○はいくつでも)

1. アーティスト養成機関	2. 技術スタッフ養成機関
3. その他()	
4. 特にない	

Q7. 貴団体/貴社の事務局員の雇用形態別男女人数と通常時 1 週間の平均勤務日数を下記の表に具体的な数字を記入してお知らせください。おられない項目にはゼロをご記入ください。

	スタッフの人数		1週間の勤務日数(平均)
	男性	女性	
常勤の有給スタッフ	()人	()人	()日
契約の有給スタッフ	()人	()人	()日
有償のボランティア	()人	()人	()日
無償のボランティア	()人	()人	()日
その他スタッフ	()人	()人	()日

Q8. 貴団体/貴社では公演に関する芸術上の責任者はどのような方ですか。下記の中から近い項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 組織の代表者	2. 会長	3. 理事長	4. 専務理事
5. 芸術監督	6. 事務局長	7. 委員長	8. 指揮者
9. 演出家	10. 作曲家	11. その他()	

SQ1. では、芸術上の責任者をどのような呼称で呼ばれていますか。下記の項目から近い呼称の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 総監督	2. 芸術監督	3. プロデューサー	4. 制作
5. 舞台監督	6. その他()		

SQ2. 次に、芸術上の責任者をどのように任命しておられますか。また任命される時にはどのような方法を取られていますか。

【芸術上の責任者:任命の仕方】

1. 公演ごとに任命している	2. 期間を定めて任命している	3. その他()
----------------	-----------------	-----------

【芸術上の責任者の選び方と任命方法】

例) スタッフがアドバイザー等の助言を得て候補を選定し、理事会で承認後、組織の最高責任者が任命する

Q9. 貴団体/貴社における公演に関する制作上の責任者はどのような方ですか。下記の中から近い項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 組織の代表者	2. 会長	3. 理事長	4. 事務局長
5. その他()			

SQ1. では、制作上の責任者の方はどのような呼称で呼ばれていますか。下記の項目から近い呼称の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 総監督	2. 芸術監督	3. プロデューサー	4. 制作
5. 舞台監督	6. その他()		

SQ2. 次に制作上の責任者をどのように任命しておられますか。また任命される時にはどのような方法を取られていますか。(○はひとつ)

【制作上の責任者:任命の仕方】

1. 公演ごとに任命している	2. 期間を定めて任命している	3. その他()
----------------	-----------------	-----------

【制作上の責任者の選び方と任命方法】

例) スタッフがアドバイザー等の助言を得て候補を選定し、理事会で承認後、組織の最高責任者が任命する

Q10. 貴団体/貴社で行われるオペラ公演の内容等の企画はどのような立場の方が関わって決められていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 総監督	2. 芸術監督	3. 組織の代表者	4. 委員会
5. 指揮者	6. 演出家	7. 作曲家	8. 制作スタッフ
9. 一般住民	10. その他()		

Q11. 貴団体/貴社で実施されるオペラ公演の出演者はどのような方法で選ばれていますか。下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. オーディションを行って選定する	2. 芸術/制作責任者が協議して、選定する
3. 芸術責任者が選定する	4. 制作責任者が選定する
5. 公演開催委員会で選定する	6. その他()

Q12. 貴団体/貴社で行われるオペラ公演の演目を選定されるに当って、最も重要視されている事項を下記から3項目まで選んでお知らせください。(○は3つまで)

1. 人気のある作品を中心に	2. 有名な作品を中心に
3. イタリアオペラを中心に	4. ドイツオペラを中心に
5. オペレッタを中心に	6. 室内オペラを中心に
7. 創作オペラ中心に	8. 合唱の出演が多い作品中心に
9. ホールで上演実績のある作品中心に	10. 舞台装置が簡単な作品中心に
11. 費用が比較的にかからない作品中心に	12. 外来(招聘)オペラ中心に
13. 著名な指揮者が出演する作品中心に	14. 著名な演出家が演出する作品中心に
14. 著名なアーティストが出演する作品中心に	16. 市民オペラ作品中心に
15. その他()	

Q13. 貴団体/貴社で過去5年間に行われたオペラ公演の興行(演目)数と延べ公演(ステージ)数について、「開催形態」別と「新作か再演か」別にご記入ください。

開催 年度	開催形態別						新作か再演か			
	1. 主催		2. 共催		3. 売興行		1. 新作		2. 再演	
	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数
1997年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
1998年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
1999年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2000年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2001年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

Q14. 貴団体/貴社で過去5年間に行われた自主制作のオペラ公演の年間観客(鑑賞者)動員数を下記の表にご記入ください。正確な統計データがない場合はおおよその推定数字で結構です。

開催年度	観客動員数
1997年	()人
1998年	()人
1999年	()人
2000年	()人
2001年	()人

SQ1. 貴団体/貴社が自主制作されたオペラ公演鑑賞者のおおよその構成割合をお伺いします。

①男女別の構成割合を下記の表に数字でご記入ください。

	男性	女性
構成割合	()%	()%

②年代別の構成割合を下記の表に数字でご記入ください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60才以上
構成割合	()%	()%	()%	()%	()%	()%

Q15. オペラ公演のチケット販売を行われる時どのような販売方法を探られていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 事務所で電話予約を受付け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり) 2. 葉書等での申し込みを受付け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり) 3. インターネットで申し込みを受付け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり) 4. 公演会場の窓口で販売している 5. チケットぴあやローソンチケット等のプレイガイドに販売委託している 6. 自社開発やぴあ、e プラス、NEC 等の販売端末を導入している 7. 法人や団体等へ営業販売し、チケット販売枚数が一定量を超えると団体割引販売をしている 8. 旅行会社と組み、宿泊/交通券とセットで販売している 9. クレジットカード会社と提携し、カード会員向け販売を行っている 10. テレビやラジオ局と提携し、番組と連動して販売している 11. アーティストや団員に一定数を割り当て、販売している 12. 自団体/自社の会員向けに先行販売や優先販売を行っている 13. 自団体/自社の会員に販売委託している 14. その他() |
|--|

Q16. 貴団体/貴社では、普段どのような広報活動が行われていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 会報を発行している
2. ホームページを作り、メールニュースやメールマガジン等で積極的に情報を流している
3. 新聞や音楽雑誌と提携して、定期的に情報を無料で掲載している
4. 公演の都度ダイレクトメールを送付している
5. 公演ごとにチラシやポスターを配布している
6. テレビやラジオ媒体と提携して、定期的に情報が無料で放送されている
7. 地域情報誌や市町村の発行する広報誌に情報を流し、掲載依頼している
8. 新聞やテレビ、ラジオ、雑誌等のマスコミを使って有料で広告している
9. 関係者やオピニオンリーダー的な人に積極的に情報を流している
10. その他()

Q17. 貴団体/貴社では、オペラ鑑賞人口の拡大のための教育や啓蒙事業を行っていますか。

1. 行っている→SQ1へ
2. 行っていない⇒Q18へ
3. これまでは行っていないが、今後は実施したい⇒Q18へ

SQ1. 鑑賞客を増やすために行われている事業名を具体的にお知らせください。

事業名	事業の内容
例) ゲネプロ見学会	公演のゲネプロを希望した会員に公開している。定員制。

Q18. 貴団体/貴社では、後援会や友の会/ファンクラブのような会員組織をもっておられますか。

1. ある (現在の会員数: 人)→SQ1へ
2. ない⇒Q19へお進みください

SQ1. その会員組織について、どのような運営・サービスが行われていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 会費を徴収している (入会金: 円、 年会費: 円)
2. 会報を発行している
3. 会員向けにオペラ公演やアーティスト等の情報サービスを行っている
4. 公演チケットの先行販売や優先販売がある
5. 公演チケットが割引価格で買える
6. オペラ公演への招待がある
7. オペラ公演の制作や運営に参加することができる
8. アーティストとの親睦パーティー等に参加できる
9. その他()

Q19. 自主制作のオペラ公演の収支について、貴団体/貴社で最も直近に開催されたオペラ公演に関して、実施年、公演名をご記入後、下記の表に数字をご記入ください。

【平成()年実施、公演(演目)名()】

	科 目	金 額
収 入	入場料収入(チケット収入)	()千円
	公演事業関連収入(プログラム、放送料、レコーディング料、グッズ、出版物等)	()千円
	公的機関/組織からの公演助成収入	()千円
	民間企業/組織からの公演助成収入(賛助金、寄付金等)	()千円
	共催者負担金	()千円
	広告料収入	()千円
	その他収入()	()千円
	総収入	()千円
支 出	出演費(指揮料、演奏料、出演料、合唱料、助演料、その他)	()千円
	音楽費(副指揮料、合唱指揮料、練習ピアニスト料、調律料、楽器借料、楽譜制作料)	()千円
	文芸費(演出料、振付料、舞台監督料、美術/衣装デザイン料、監督/演出助手料、照明プラン料、著作権使用料、原稿料等)	()千円
	謝金(各種アルバイト賃金/人材派遣料、翻訳料)	()千円
	旅費(交通費、宿泊代、日当等)	()千円
	会場費(付帯設備等含む)	()千円
	舞台費(大道具、小道具、衣装、照明、音響、かつら/履物/メイク費)	()千円
	運搬費(楽器/舞台設備/道具等の輸送費)	()千円
	チケット販売委託手数料	()千円
	広告・宣伝費	()千円
	印刷費(プログラム/入場券/チラシ/ポスター等の印刷)	()千円
	その他経費()	()千円
総支出	()千円	

Q20. オペラ公演の共同制作や共同開催についてお伺いします。下記のそれぞれについて該当する項目の番号を○で囲んでください。

注1) 共同制作とは、スタッフの交流などによって、実際に同じ演目の演出や舞台セットなどをオペラ制作団体/企業や他のホールと共同で制作することを指します。
注2) 共同開催とは、自主制作や他のオペラ制作団体・ホール等が制作したオペラ公演の開催費用を分担するなどして、公演を実施することを指します。

① 貴団体/貴社では、他の団体/企業等や劇場とオペラ公演の共同制作をされたことがありますか。
(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------|
| 1. 他の団体/企業等と共同制作したことがある |
| 2. ホールと共同制作したことがある |
| 3. その他()と共同制作したことがある |
| 4. 共同制作したことはない |
| 5. 今後は共同制作を積極的に行いたい |

② 貴団体/貴社では、他の団体/企業等や劇場とオペラ公演を共同開催されたことがありますか。
(○はいくつでも)

- | |
|-------------------------|
| 1. 他の団体/企業等と共同開催したことがある |
| 2. ホールと共同開催したことがある |
| 3. その他()と共同開催したことがある |
| 4. 共同開催したことはない |
| 5. 今後は共同開催を積極的に行いたい |

Q21. オペラ制作、公演を実施していく上で不足している(欲しい)と思われる情報を下記の項目から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 資金調達についての情報 | 2. 新作や新演出についての情報 |
| 3. 出演者(演奏家)の情報 | 4. 作家、台本作家、作曲家についての情報 |
| 5. スタッフ(指揮、演出、プランナー等)の情報 | 6. 行政との係わり方 |
| 7. 著作権等の法律関係情報 | 8. 海外のオペラ情報 |
| 9. 顧客管理やチケット販売等のマーケティング上のノウハウ | 10. 組織運営上のノウハウ |
| 11. その他() | |

Q22. 貴団体/貴社の組織全体の年間収支について、お伺いします。収入と支出を下記のような科目に分けて、直近の決算でまとめられたおおよその数値をご記入ください。

【直近の決算数値：平成()年度】

科 目		金額(単位:千円)
収 入	入場料収入(チケット収入)	()千円
	公演事業関連収入(プログラム、放送料、レコーディング料、グッズ、出版物等)	()千円
	公的機関/組織からの助成金	()千円
	民間企業/組織からの助成金(賛助金/協賛金/寄付金等)	()千円
	財団基金運用収入	()千円
	団員/友の会/後援会等会費収入	()千円
	その他収入()	()千円
	総収入	()千円
支 出	公演事業費(出演料等の人件費も含む)	()千円
	公演関連事業費(委託料等の人件費も含む)	()千円
	普及事業費	()千円
	販売管理費内の人件費	()千円
	その他の販売管理費	()千円
	その他経費()	()千円
	借入金利息返済	()千円
	総支出	()千円

Q23. 日本国内でのオペラ制作について、あなたのご意見をお聞かせください。

ご自由にお書きください;

長時間ご協力いただき、誠にありがとうございました。

ホールのオペラ公演活動に関するアンケート

2002年9月10日

[調査機関]

昭和音楽大学附属オペラ研究所

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-16-6

本アンケートは、文部科学省の特別補助研究<オープン・リサーチ・センター整備事業「海外主要オペラ劇場の現状調査・分析比較に基づく、わが国のオペラを主とした劇場・団体の運営と文化・芸術振興施策のあり方の調査研究」>における基礎調査の一環として実施するものです。海外調査とあわせてオペラ制作の国内の状況を把握するために、オペラ制作組織 138 団体及びオペラ公演実績のあるホール514館を調査対象とし、組織運営実態やオペラ公演に関わる制作活動・事業活動に関連する情報をお伺いします。

尚、お答えいただいた回答はすべてグループ単位に統計数値としてまとめて取扱いますので個別情報を外部に発表するなどして、皆様にご迷惑をお掛けすることは決してございません。

何卒本調査の趣旨ご理解の上、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

フェースシート

お手数ですが、下記にもご記入いただきますようお願い申し上げます。

①施設正式名称と愛称	正式:(フリ仮名) (名称) 愛称:
②施設運営組織名称	
③開館年月	(西暦) 年 月
④施設/ホールの建設費と設置者	()億円;設置者()
⑤運営組織代表者のお名前と役職名	お名前() 役職名()
⑥事業運営責任者のお名前と役職名	お名前() 役職名()
⑦貴施設/ホールの HP アドレス	http://
⑧回答者のお名前と役職名	お名前() 役職名()
⑨回答者の連絡先(事務所)	〒 TEL ()-()-() FAX ()-()-() Mail Address:

Q1. 貴施設/ホールを設置するに至った経緯・沿革について、主な事項を次の枠内にご記入ください。
(資料がございましたらこのアンケートと一緒にご送付していただいても結構です＝資料1)

西暦	年	月	
現在に至る			

Q2. 貴施設/ホールを設立された「目的」や「基本理念」について、次の中から内容的に類似しているものの番号を○で囲んでお知らせください。(○はいくつでも)
また、その中で最も重要なものの番号は◎で囲んでください。(◎はひとつだけ)

1. 多様な芸術文化公演を住民に提供(鑑賞の場の提供) 2. 住民による芸術文化活動の「発表の場」を提供 3. 住民参加による芸術文化作品の「創造機会」の提供 4. 地域の芸術文化の底上げ、裾野の拡大 5. 住民の芸術文化活動運営への「参加機会」提供 6. 地域のアーティストの育成・支援 7. プロ芸術家の育成・支援 8. その他()
--

Q3. 貴施設/ホールの舞台と客席数についてお伺いします。

- ①お手数ですが、各ホールの舞台仕込み図をこのアンケートと一緒にご送付ください。＝資料2
 ②貴施設の各ホールの名称、客席数、立見席、オーケストラピットの有無について下記の表に数字と該当する番号を○で囲んでお知らせください。

ホール名称	固定席	移動席 (可動席)	身障者席	立ち見席		オーケストラピット	
				1. あり	2. なし	1. あり	2. なし
①()	()席	()席	()席	1	2	1	2
②()	()席	()席	()席	1	2	1	2
③()	()席	()席	()席	1	2	1	2

SQ1. (Q3でお答えいただいた貴施設の全ホールについてお答えください)

各ホールの昨年1年間の総稼動日数とその内オペラ公演の仕込み、リハーサル、本番に使用された日数について下記の欄に数字をご記入ください。

	総稼動日数	オペラ公演関係の稼動日数		
		仕込み	リハーサル	本番
ホール①	()日	()日	()日	()日
ホール②	()日	()日	()日	()日
ホール③	()日	()日	()日	()日

Q4. 貴施設/ホールで昨年1年間に開催された公演件数(ステージ数)を、総件数とその内の自主公演件数(共催・協賛も含む)についてジャンル別にご記入ください。

	総公演件数	自主公演件数(共催・協賛含む)
オペラ	()件	()件
オーケストラ・吹奏楽	()件	()件
室内楽	()件	()件
器楽曲(ソロ演奏)	()件	()件
声楽(合唱含む)	()件	()件
舞踊(バレエ等)・舞踏	()件	()件
その他のクラシック音楽	()件	()件
ポピュラー音楽	()件	()件
ミュージカル	()件	()件
演劇	()件	()件
古典・伝統芸能	()件	()件
その他	()件	()件

Q5. 貴施設/ホールの運営体制についてお伺いします。

①まず貴施設/ホールはどのような運営形態をおとりになっておられますか。次に挙げる項目の中からもっともふさわしい項目の番号を○で囲んでください。(○はひとつ)

1. 株式会社	2. 有限会社	3. 第3セクター	4. 社団法人
5. 財団法人	6. NPO 法人	7. 任意団体(法人以外の NPO を含む)	
8. 地方公共団体/国の直轄	9. その他()		

②恐れ入りますが、貴施設/ホールの運営組織体制図がございましたら、このアンケートと一緒にご送付いただきますようお願いいたします。=資料3

Q6. 貴施設/ホールでは、提携ないしは専属の演奏団体・劇団はございますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでお知らせください。(○はいくつでも)

1. 提携・専属オペラ団体	2. 提携・専属合唱団
3. 提携・専属オーケストラ団体(吹奏楽含む)	4. 提携・専属劇団
5. その他()	
6. 特になし	

Q7. 貴施設/ホールでは、アーティストや技術スタッフ養成のための機関はございますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでお知らせください。(○はいくつでも)

1. アーティスト養成機関	2. 技術スタッフ養成機関
3. その他()	4. 特になし

Q8. 貴施設/ホールのスタッフの雇用形態別男女別人数と通常時1週間の平均勤務日数を下記の表に具体的な数字を記入してお知らせください。

	スタッフの人数		1週間の勤務日数(平均)
	男性	女性	
常勤の有給スタッフ	()人	()人	()日
契約の有給スタッフ	()人	()人	()日
有償のボランティア	()人	()人	()日
無償のボランティア	()人	()人	()日
その他スタッフ	()人	()人	()日

SQ1. スタッフの人数の内訳を下記のような職種に分類してお知らせください。

	事務職	制作/技術のスタッフ	事務と制作/技術兼務
人数	()人	()人	()人

Q9. 貴施設/ホールでは公演に関する芸術上の責任者はどのような方ですか。下記の中から近い項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 施設/ホールの代表者(館長など)	2. 運営主体の代表者(会長、理事長など)		
3. 専務理事	4. 芸術監督	5. 事務局長	6. 委員長
7. 指揮者	8. 演出家	9. 作曲家	10. その他()

SQ1. では、芸術上の責任者をどのような呼称で呼ばれていますか。下記の項目から近い呼称の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 総監督	2. 芸術監督	3. プロデューサー	4. 制作
5. 舞台監督	6. その他()		

Q12. 貴施設/ホール全体の年間収支について、お伺いします。収入と支出を下記のような科目に分けて、直近の決算でまとめられたおおよその数値をご記入ください。

【直近の決算数値：平成()年度】

	科 目	金額(単位:千円)
収 入	入場料収入(チケット収入)	()千円
	公演事業関連収入(プログラム、放送料、レコーディング料、グッズ、出版物等)	()千円
	公的機関/組織からの助成金	()千円
	民間企業/組織からの助成金(賛助金、協賛金、寄付金等)	()千円
	財団基金運用収入	()千円
	友の会/後援会/団員等の会費収入	()千円
	その他収入()	()千円
	総収入	()千円
支 出	公演事業費(出演料等の人件費も含む)	()千円
	公演関連事業費(委託費等の人件費も含む)	()千円
	普及事業費	()千円
	販売管理費内の人件費	()千円
	その他の販売管理費	()千円
	その他経費()	()千円
	借入金利息返済	()千円
	総支出	()千円

Q13. 貴施設/ホールでは、後援会/友の会/ファンクラブのような会員を組織されておられますか。

1. ある (現在の会員数:)人)→SQ1へ 2. ない⇒Q14へお進みください

SQ1. その会員組織について、どのような運営が行われ、どのようなサービスがありますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 会費を徴収している (入会金:)円、年会費:)円)
2. 会報を発行している
3. 公演チケットの先行販売や優先販売がある
4. 公演チケットが割引価格で買える
5. 会員向けに公演やアーティスト等の情報サービスを行っている
6. 公演の制作や運営に参加することができる
7. アーティストとの親睦パーティーや懇親会等に参加できる
8. その他()

Q14. 貴施設/ホールでは、普段どのような広報活動が行われていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. ホールの催事についてパンフレットを定期的に(毎月、隔月、季刊等)作成している
2. ホームページを作り、メールニュースやメールマガジン等で積極的に情報を流している
3. 新聞や雑誌に有料で広告掲載している
4. 新聞や雑誌に無料で情報掲載の依頼をしている
5. テレビやラジオに有料でスポット広告を流している
6. テレビやラジオに無料で情報告知の依頼をしている
7. 地域情報誌や市町村等自治体の発行する広報誌に情報掲載を依頼している
8. 公演の都度ダイレクトメールを送付している
9. 公演ごとにチラシやポスターを配布している
10. 業界関係者やオピニオンリーダー的な人に積極的に情報を流している
11. その他()

Q15. 貴施設/ホールの自主公演のチケット販売が行われる時どのような販売方法を探られていますか。下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

1. 事務所で電話予約を受け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり)
2. 葉書等での申し込みを受け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり)
3. インターネットで申し込みを受け、入金確認後チケットを送付している(事務所渡しもあり)
4. 劇場・ホールの窓口で販売している
5. チケットぴあやローソンチケット等プレイガイドに販売委託している
6. 自社開発やぴあ、e プラス、NEC 等のチケット販売端末を導入している
7. 法人や団体等へ営業販売し、チケット販売枚数が一定量を超えると団体割引販売をしている
8. 旅行会社と組み、宿泊/交通券とセットで販売している
9. クレジットカード会社と提携し、カード会員向け販売を行っている
10. テレビやラジオ局と提携し、番組と連動して販売している
11. 自施設/ホールの会員向けに先行販売や優先販売を行っている
12. その他()

ここからは、貴施設/ホールで開催されるオペラ公演(貸し館で開催される公演も含みます)についてお伺いします。

Q16. 貴施設/ホールで過去5年間行われたオペラ公演の興行(演目)数と延べ公演(ステージ)数について、「開催形態」別と自主興行については「新作か再演か」別にご記入ください。

開催年度	開催形態(全公演について)						新作か再演か(自主興行のみ)			
	1. 主催		2. 共催		3. 貸し館興行		1. 新作		2. 再演	
	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数	興行数	公演数
1997年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
1998年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
1999年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2000年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
2001年	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()

Q17. 過去5年間に行われたオペラ公演に限定した年間の観客(鑑賞者)動員数を下記の表にご記入ください。正確な統計データがない場合はおおよその推定数字で結構です。

開催年度	観客動員数
1997年	()人
1998年	()人
1999年	()人
2000年	()人
2001年	()人

SQ1. 貴施設/ホールで行われたオペラ公演鑑賞者のおおよその構成割合をお伺いします。

①男女別の構成割合を下記の表に数字でご記入ください。

	男性	女性
構成割合	()%	()%

②年代別の構成割合を下記の表に数字でご記入ください。

	10代	20代	30代	40代	50代	60才以上
構成割合	()%	()%	()%	()%	()%	()%

Q18. 貴施設/ホールでは、オペラ鑑賞人口の拡大のための教育や啓蒙事業を行っていますか。

- | |
|---------------------------------|
| 1. 行っている→SQ1へ
2. 行っていない⇒Q19へ |
|---------------------------------|

SQ1. 鑑賞客を増やすために行われている事業名を具体的にお知らせください。

事業名	事業内容
例) ゲネプロ見学会	公演のゲネプロを希望した会員に公開している。但し、定員制で。

Q19. オペラ公演の共同制作や共同開催についてお伺いします。下記のそれぞれについて該当する項目の番号を○で囲んでください。

注1) 共同制作とは、スタッフの交流などによって、実際に同じ演目の演出や舞台セットなどをオペラ制作団体/企業や他のホールと共同で制作することを指します。
共同開催とは、自主制作や他のホール・オペラ団体が制作したオペラ公演の開催費用を分担するなどして、公演を実施することを指します。

① 貴施設/ホールでは、オペラ制作団体/企業や他のホールとオペラ公演の共同制作をされたことがありますか。(○はいくつでも)

1. オペラ制作団体/企業と共同制作したことがある
2. 他のホールと共同制作したことがある
3. その他()と共同制作したことがある
4. 共同制作した経験はない
5. 今後は共同制作を積極的に行いたい

② 貴施設/ホールでは、オペラ制作団体/企業や他のホールとオペラ公演を共同開催されたことがありますか。(○はいくつでも)

1. オペラ制作団体/企業と共同開催したことがある
2. 他のホールと共同開催したことがある
3. その他()と共同開催したことがある
4. 共同開催した経験はない
5. 今後は共同開催を積極的に行いたい

Q20. オペラ制作、公演を実施していく上で不足している(欲しい)と思われる情報を下記の項目から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1. 資金調達についての情報 | 2. 新作、新演出についての情報 |
| 3. 出演者(演奏家)の情報 | 4. 作家、台本作家、作曲家についての情報 |
| 5. スタッフ(指揮、演出、プランナー等)の情報 | 6. 行政との係わり方 |
| 7. 著作権等の法律関係情報 | 8. 海外のオペラ情報 |
| 9. 顧客管理やチケット販売等のマーケティング上のノウハウ | 10. 組織運営上のノウハウ |
| 11. その他() | |

Q21. 貴施設/ホールでは自主事業(主催、共催・協賛含む)でオペラ公演を行われたことがありますか。「自主制作」された場合も「買い興行」の場合も併せて下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はひとつ)

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| 1. 行ったことがある→Q22へ | 2. 行ったことはないが今後行いたい⇒SQ1からQ27へ |
| 3. 行ったことはないし、今後も行わない⇒SQ2からQ27へ | |

SQ1. 『自主事業としてオペラ公演をこれまでは行われていないが、今後行いたい』とお考えになっている理由はどのようなことからでしょうか。下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 地域住民からの希望があるので | 2. ホールとしてオペラ公演の実績を作りたいので |
| 3. オペラ制作団体から持込まれているので | 4. 他のホールから勧められているので |
| 5. 主管自治体からの要請があるので | 6. 中央の監督官庁からの要請があるので |
| 7. 収益が見込めるので | 8. オペラ公演ができる設備が整ったので |
| 9. その他() | |

→ ご回答後Q27へお進みください。

SQ2. 『自主事業としてオペラ公演をこれまでも、今後も行われたい』理由はどのようなことからでしょうか。下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 観客動員が見込めない | 2. ホールがオペラ公演仕様の設備が不十分なので |
| 3. 採算が採れない | 4. 費用が足りない |
| 5. オペラ制作のノウハウがない | 6. 公演開催について、組織内の合意形成ができない |
| 7. アーティスト等の人材不足 | 8. ホール側スタッフの人材不足 |
| 9. その他() | 10. 特に理由はない |

→ ご回答後Q27へお進みください。

以下Q22～Q26までの質問は、自主事業としてオペラ公演を行われた施設/ホールの方にお伺いします。その他の方は、Q27へ進んでください。

Q22. 『自主事業としてオペラ公演を行われた時』の目的やきっかけはどのようなことからでしょうか。下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| 1. 地域住民からの要望に応じて | 2. ホールとしてのオペラ公演の実績を作るために |
| 3. オペラ制作団体から持込まれて | 4. 他のホールから勧められて |
| 5. 主管自治体からの要請で | 6. 中央の監督官庁からの要請で |
| 7. スタッフの側からの提案で | 8. プロモータから持ちこまれて |
| 9. 収益が見込めるので | 10. その他() |

Q23. 貴施設/ホールで実施される自主事業のオペラ公演の出演者はどのような方法で選ばれていますか。下記の中から該当する項目の番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1. オーディションを行って選定する | 2. 芸術/制作責任者が協議して、選定する |
| 3. 芸術責任者が選定する | 4. 制作責任者が選定する |
| 5. 公演開催委員会で選定する | 6. 買い興行だから指名/選定はできない |
| 7. その他() | |

Q24. 貴施設/ホールで実施される自主事業のオペラ公演内容等の企画はどのような立場の方が関わって取り決められていますか。(買い興行の場合も含めて)下記の項目から該当する番号を○で囲んでください。(○はいくつでも)

- | | | |
|-----------------------|---------|---------------------|
| 1. 総監督 | 2. 芸術監督 | 3. 施設/ホールの代表者(館長など) |
| 4. 運営主体の代表者(会長/理事長など) | 5. 委員会 | 6. 指揮者 |
| 7. 演出家 | 8. 作曲家 | 9. 制作スタッフ |
| 10. 一般住民 | | |
| 11. その他() | | |

Q25. 貴施設/ホールで実施される自主事業のオペラ公演を選定されるに当って最も重要視されている事項を下記から3項目まで選んでお知らせください。(○は3つまで)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1. 人気のある作品を中心に | 2. 有名な作品を中心に |
| 3. イタリアオペラを中心に | 4. ドイツオペラを中心に |
| 5. オペレッタを中心に | 6. 室内オペラを中心に |
| 7. 創作オペラを中心に | 8. 合唱の出演が多い作品を中心に |
| 9. ホールで上演実績のある作品を中心に | 10. 舞台装置が簡単な作品を中心に |
| 11. 費用が比較的にかからない作品を中心に | 12. 外来(招聘)オペラを中心に |
| 13. 著名な指揮者が出演する作品を中心に | 14. 著名な演出家が演出する作品を中心に |
| 15. 著名なアーティストが出演する作品を中心に | 16. 市民オペラ作品を中心に |
| 17. その他() | |

Q26. 自主事業のオペラ公演の収支について、貴施設/ホールで最も直近に開催されたオペラ公演について、実施年、公演名、自主制作か買い公演かをご記入後、下記の表に数字をご記入ください。

【平成()年実施、公演(演目)名()/1.自主制作 2.買い公演】

	科 目	金 額
収 入	入場料収入(チケット収入)	()千円
	公演事業関連収入(プログラム、放送料、レコーディング料、グッズ、出版物等)	()千円
	公的機関/組織からの公演助成収入	()千円
	民間企業/組織からの公演助成収入(賛助金、寄付金等)	()千円
	共催者負担金	()千円
	広告料収入	()千円
	その他収入()	()千円
	総収入	()千円
支 出	出演費(指揮料、演奏料、出演料、合唱料、助演料、その他)	()千円
	音楽費(副指揮料、合唱指揮料、練習ピアニスト料、調律料、楽器借料、楽譜制作料)	()千円
	文芸費(演出料、振付料、舞台監督料、美術/衣装デザイン料、監督/演出助手料、照明プラン料、著作権使用料、原稿料等)	()千円
	謝金(各種アルバイト賃金/人材派遣料、翻訳料等)	()千円
	旅費(交通費、宿泊代、日当等)	()千円
	会場費(付帯設備等含む)	()千円
	舞台費(大道具、小道具、衣装、照明、音響、かつら/履物/メイク費)	()千円
	運搬費(楽器/舞台設備/道具等の輸送費)	()千円
	チケット販売委託手数料	()千円
	広告・宣伝費	()千円
	印刷費(プログラム/入場券/チラシ/ポスター等の印刷)	()千円
	その他経費()	()千円
総支出	()千円	

Q27. 日本国内でのオペラ制作について、あなたのご意見をお聞かせください。

ご自由にお書きください;

長時間ご協力いただき、誠にありがとうございました。

文部科学省特別補助「オープン・リサーチ・センター整備事業」
海外主要オペラ劇場の現状調査、分析比較に基づく、わが国のオペラを主とした
劇場・団体の運営の方法と文化・芸術振興施策のあり方の調査研究

オペラ公演の制作と事業運営に関する調査
アンケート報告書

2003年6月10日発行

昭和音楽大学オペラ研究所

〒243-8521 神奈川県厚木市関口 808

tel: 046-245-1055 fax: 046-245-4400

e-mail: opera@tosei-showa-music.ac.jp <http://www.tosei-showa-music.ac.jp>

©昭和音楽大学 禁複製・無断転載 非売品

